

令和8年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和8年度当初予算等関係)

商 工 労 働 部

- * 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額
- * トータルコストについて
トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和8年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和8年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	3
		商工政策課	4
		立地戦略課	10
		産業未来創造課	20
		企業支援課	37
		通商物流課	47
		雇用・働き方政策課	56
		産業人材課	68
		鳥取県立ハローワーク	79
		販路拡大・輸出促進課	83
		食パラダイス推進課	87
	2 歳入歳出事項別明細書		88
	3 節の明細		95
	4 債務負担行為に関する調書	立地戦略課他	100

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第7号	令和8年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	企業支援課	
	1 歳入事項別明細書		108
	2 当初予算説明資料		109
	3 歳入歳出事項別明細書		110
	4 節の明細		111
	5 地方債の調書		112

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第2号	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について	産業未来創造課	113
第3号	長期継続契約の締結状況について	鳥取県立倉吉ハローワーク	114

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	531,529	541,448	△ 9,919	2,250		8,655	520,624	
立地戦略課	2,598,758	2,787,642	△ 188,884	19,375		2,392,880	186,503	
産業未来創造課	2,014,136	1,969,054	45,082	163,267	<31,500> 63,000	793,532	994,337	
企業支援課	3,605,953	3,580,164	25,789	193,879		2,364,895	1,047,179	
通商物流課	387,722	343,851	43,871	36,540			351,182	
雇用・働き方政策課	1,018,535	991,740	26,795	269,034		10,362	739,139	
産業人材課	793,290	998,408	△ 205,118	502,348	<59,500> 77,000	4,701	209,241	
鳥取県立鳥取ハローワーク	180,128	214,290	△ 34,162	91,549		31,265	57,314	
鳥取県立倉吉ハローワーク	14,418	14,399	19	4,359			10,059	
鳥取県立米子ハローワーク	15,875	15,875	0	4,651			11,224	
鳥取県立境港ハローワーク	3,070	3,070	0	427			2,643	
販路拡大・輸出促進課	100,759	118,165	△ 17,406				100,759	
食パラダイス推進課	3,933	4,133	△ 200				3,933	
一般会計合計	11,268,106	11,582,239	△ 314,133	1,287,679	<91,000> 140,000	5,606,290	4,234,137	4,325,137
【特別会計】								
企業支援課	20,516	23,655	△ 3,139			19,200	1,316	
説明 [主な事業]								
【商工政策課】	(新)とっとり産業クラスター形成事業							
【立地戦略課】	産業未来共創事業 先進分野に挑戦する高付加価値型ものづくり産業育成事業							
【産業未来創造課】	大手メーカーと連携したGX推進事業 とっとりクリエイターズ聖地化プロジェクト 鳥取県版スタートアップ創出事業 (新)産学官連携によるイノベーション促進事業							
【企業支援課】	戦略的事業承継推進事業 小規模事業者等経営支援交付金 中小企業連携組織支援交付金							
【通商物流課】	(新)海外新市場におけるビジネスネットワーク構築・需要獲得推進事業							
【雇用・働き方政策課】	(新)高度外国人材活躍支援事業 「外国人材と共に働くとっとり」推進事業							
【産業人材課】	戦略的リスクリングによる地域DX人材基盤強化事業 産学官連携による次世代人材育成事業							
特別会計								
【企業支援課】	中小企業高度化資金貸付事業費							

(注)起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

1目 商業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考													
				国庫支出金	起債	その他	一般財源														
商工労働部管理運営費	14,387	14,378	9				14,387														
トータルコスト	73,553千円（前年度 72,212千円）〔正職員：6.9人、会計年度任用職員：1.0人〕																				
<p>1 事業の目的、概要 鳥取県産業振興未来ビジョンを推進するとともに、商工労働部の本庁と地方機関等が連携しながら、施策の普及や企業情報の収集等を進め、商工労働行政の円滑な事業執行を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県産業振興未来ビジョン推進費</td> <td>鳥取県産業振興未来ビジョンの推進に向けた会議の開催等に係る経費</td> <td style="text-align: center;">598</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">商工労働部管理運営費</td> <td>鳥取県産業振興功労知事表彰に係る経費</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>企業情報収集・施策普及資料の作成、その他部内の事業に係る事務的経費（標準事務費）</td> <td style="text-align: center;">13,589</td> </tr> <tr> <td>商工労働部長の業務に係る交際費</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 その他（改善点等） 鳥取県産業振興未来ビジョンは、令和6年4月に改訂（令和3年4月策定）して、10年後の令和15年度に「製造品出荷額1兆円、県内総生産2兆円」の達成を成長目標に設定し、「地域産業の安定」「成長力の強化」「人材の基盤づくり」の3つの視点から、今後3年程度、集中的に取り組んでいく6つのプランを策定した。</p>									細事業名	内容	予算額	鳥取県産業振興未来ビジョン推進費	鳥取県産業振興未来ビジョンの推進に向けた会議の開催等に係る経費	598	商工労働部管理運営費	鳥取県産業振興功労知事表彰に係る経費	100	企業情報収集・施策普及資料の作成、その他部内の事業に係る事務的経費（標準事務費）	13,589	商工労働部長の業務に係る交際費	100
細事業名	内容	予算額																			
鳥取県産業振興未来ビジョン推進費	鳥取県産業振興未来ビジョンの推進に向けた会議の開催等に係る経費	598																			
商工労働部管理運営費	鳥取県産業振興功労知事表彰に係る経費	100																			
	企業情報収集・施策普及資料の作成、その他部内の事業に係る事務的経費（標準事務費）	13,589																			
	商工労働部長の業務に係る交際費	100																			
職員人件費（商業総務費）	336,638	332,100	4,538			<雑入> 111	336,527														
<p>一般職員41名（商工政策課、産業未来創造課、企業支援課、通商物流課）及び会計年度任用職員6名（商工政策課、企業支援課）の人件費。</p>																					

7款 商工費

2項 工鉱業費

商工政策課（内線：7212）

1目 工鉱業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（工鉱業総務費）	124,941	121,033	3,908			<雑入> 94	124,847	
<p>一般職員9名、会計年度任用職員5名（立地戦略課）及び定数外職員1名の人件費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費（県負担分）。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課・立地戦略課・産業未来創造課・企業支援課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

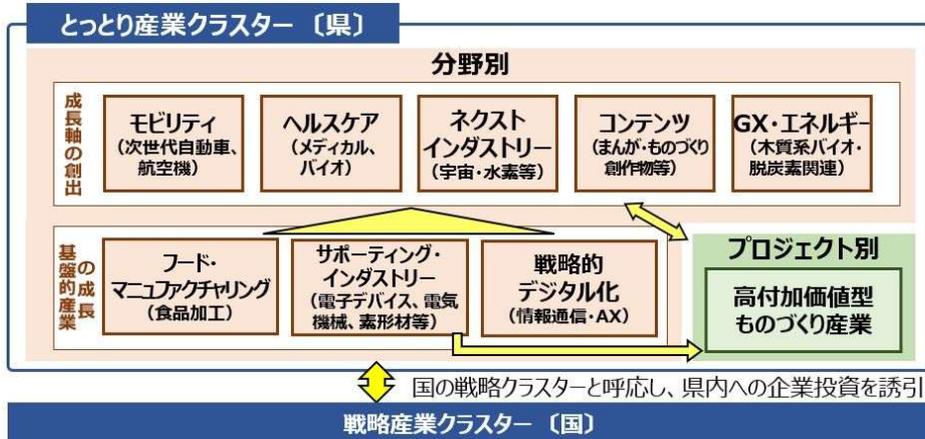
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり産業クラスター形成事業	4,500	0	4,500	2,250			2,250	
トータルコスト	6,106千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

国の地域未来戦略に呼応して、地域産業クラスターの形成・拡大を図り、地域経済の成長・発展を推進する。

【とっとり産業クラスターの概要】

日本成長戦略本部の戦略17分野*と県内産業の集積を踏まえ、とっとり産業クラスター（地域産業クラスター）として推進する分野について、分野別・プロジェクト別に高付加価値化や新規需要獲得、企業立地等を推進する。



2 主な事業内容

産業未来共創条例に規定する重点分野（重点的に成長を促す分野）に、とっとり産業クラスターで推進する分野及び国の戦略17分野を位置付けて、クラスターの形成・拡大に資する企業の取組を重点的に支援する。

(1) 成長投資・研究開発等支援

企業のクラスター関連事業に係る成長投資、研究開発及び経営革新の取組は、産業未来共創補助金や産業未来共創研究開発補助金で支援する。（産業未来共創事業で計上）

(2) 資金調達支援（3,500千円）

企業のクラスター関連事業に係る設備資金の調達は、低利・超長期（年1.63%等、20年以内）の制度融資（新規需要開拓設備資金）で支援する。（企業自立サポート事業（制度金融費）で計上）

また、先進的な取組で地域への波及効果が認められる（産業未来共創補助金（成長・規模拡大型）の認定事業）場合には、当初5年間の金利負担が年1%相当となるよう利子補助を行う。

(3) 産業クラスター推進会議費（1,000千円）

クラスターの参画企業や支援機関、有識者等による推進会議等を実施する。

3 その他（改善点等）

国の地域未来戦略は、地方経済産業局単位の「戦略産業クラスター計画」と、都道府県単位の「地域産業成長プラン（地域産業クラスター、地場産業支援）」で構成され、夏（5月頃）までに取りまとめられる予定。

戦略産業クラスター計画	国が、地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、知事とも連携して策定する。 ・地方経済産業局長を中心に、各省庁地方支部局長の協力の下で策定する。（熊本のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、企業の大規模投資を中心に形成されるもの）
地域産業成長プラン	地場産業の成長・発展に向けて、知事主導で策定して、国が強力に後押しする。 ＜地域産業クラスター＞ ・知事主導の計画で、政府施策の戦略的活用を図りながら、形成・拡大を目指すもの。 ＜地場産業支援＞ ・地場産業のさらなる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指すもの。 （例）高付加価値なインバウンド観光地づくり、農林水産物・食品等の海外展開支援、市が主導するスポーツ施設を核とした地域づくり など

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課 (内線: 7212)

2目 商業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりSDGs企業認証推進事業	24,658	19,300	5,358			<寄附金> 8,450	16,208	
トータルコスト	34,293千円 (前年度 28,764千円) [正職員: 1.2人]							

1 事業の目的、概要

「とっとりSDGs企業認証」の取得、認証企業のSDGs経営を支援することにより、投資家、労働者、社会等から選ばれる事業者への転換を促し、県内事業者の価値向上を図る。

※SDGs: Sustainable Development Goalsの略称。2015年に国連で採択された持続可能な開発目標。

2 主な事業内容

(1) SDGs経営の推進 (2,308千円)

SDGs経営への転換に向けた啓発セミナー、専門家派遣、企業間マッチング、優良活動事例の発信等を実施し、企業のブランド価値創出を図るとともに、SDGs感覚に富んだ学生が、企業のSDGs課題の解決を企業と一緒に取り組むことで企業の魅力を伝える機会を創出する。

(2) 社会課題解決型ビジネス創出等の支援 (22,350千円)

SDGs経営戦略の構築やビジネスによる社会課題解決の取組等について、補助金の交付と企業版ふるさと納税の寄附を活用した奨励金、低利の融資制度により支援する。

細事業名	内容	予算額
SDGs経営促進補助金	○SDGs経営促進補助金 13,900千円 【SDGs経営推進型】(900千円) SDGs経営戦略の構築・見直しに向けた調査・分析等を支援する。 [対象者] 認証事業者、認証支援事業者、認証を目指す事業者 [補助率] 2/3 [上限額] 300千円 【社会課題解決型】(3,000千円) SDGsによる社会課題解決型ビジネスの調査・実証等を支援する。 [対象者] 認証事業者 [補助率] 1/2 [上限額] 1,000千円 【循環経済対応型】(組替新規)(10,000千円) 循環資源の活用や資源消費量の最小化、廃棄物発生抑止など、製品価値の最大化等に資する資源循環経済への対応に向けた取組を支援する。 [対象者] 認証事業者 [補助率] 2/3 [上限額] 5,000千円 (下限額1,500千円) ○企業版ふるさと納税タイアップ奨励金 8,450千円 企業版ふるさと納税の寄附金を財源として奨励金を交付する。 [対象者] SDGs経営促進補助金の交付決定事業者 [上限額] 交付決定事業者の補助対象経費の事業者負担額	22,350
企業自立サポート事業 (制度金融費)	長期の制度融資(新規需要開拓設備資金)に「SDGs特別利率」を設けて、当初5年間の利率を引き下げる。(年1.0%) ※ 予算額は企業支援課の「企業自立サポート事業」で措置。	-

※循環経済モデル構築支援補助金(循環経済の仕組みづくりを行う事業グループへの支援)をSDGs経営促進補助金のメニューへ組替

3 その他(改善点等)

とっとりSDGs企業認証の認証企業による、社会環境の変化に応じたSDGs経営戦略の見直しや資源循環の取組を促進するため、SDGs経営促進補助金の「SDGs経営推進型」の補助対象者に認証事業者を加えるとともに、循環経済モデル構築支援補助金を「循環経済対応型」として組み替える等の見直しを行った。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サプライチェーンCO2排出量の見える化普及促進事業	3,705	4,160	△455				3,705	
トータルコスト	5,311千円（前年度 5,737千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

製品別に「カーボンフットプリント（CFP）※」を表示する見える化が進められ始めており、サプライチェーン上の取引関係の維持・拡大と企業価値向上に向けて、県内企業の見える化対応を促進していく。

※カーボンフットプリント（CFP）…原材料調達から、生産、流通・販売、使用・維持管理、廃棄・リサイクルまでの一連の過程で発生する製品単位のCO2排出量の総量

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
サプライチェーンCO2排出量見える化普及啓発事業	CO2排出量見える化の最新動向やメリットの解説、簡易な算定体験などを行うセミナー・ワークショップを実施する。	650
個社別サプライチェーンCO2排出量見える化支援専門家派遣事業	サプライチェーンCO2排出量算定・見える化に取り組む県内企業を支援するため、専門家による伴走支援を実施する。 〔内容〕・自社製品等に係るCFP算定の専門家支援 ・CO2排出量見える化の社内浸透に向けた出張セミナー	2,380
県内学生とのCO2排出量削減に向けた共創事業	CO2排出量削減・見える化に取り組む企業と環境問題への感度の高い県内学生とのマッチングの場を設けて、企業に学生視点の気付きを伝え、学生には県内企業の魅力を発信する。 ・CO2削減をテーマとするセミナー・ワークショップ、企業と学生との交流・提案会等を実施する。	675

3 その他（改善点等）

気候変動対策を巡り、米国の対応が後退しつつある一方、欧州市場では引き続きカーボンフットプリント（CFP）を表示する動きが進められていることから、県内企業に最新動向を伝えていくための啓発セミナーなどを継続実施する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業リスク対策強化推進事業	7,700	9,399	△1,699				7,700	
トータルコスト	11,715千円（前年度 13,343千円）〔正職員：0.5人〕							

1 事業の目的、概要

多発する自然災害をはじめ、事業者は様々なリスク（危険性）と隣り合わせにあり、BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の策定・実践等を推進して、多様化する経営リスクへの備えを促すことで、企業価値（社会的信用力）の向上と県内事業者の事業継続力を高める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(1) リスク対策の推進		
BCP普及啓発セミナー	BCPの意義・必要性の理解を深め、策定意識を醸成するセミナーを実施する。	826
好事例の横展開	有事にBCPが効力を発揮した県内事業者の取組事例や有益性などを、商工団体と連携して周知することにより、一層の啓発を図る。	
経営リスク対策セミナー	多様な経営リスクへの対応力を強化するためのセミナーを実施する。	
(2) BCPの策定支援		
BCP策定ワークショップ	鳥取県版BCPモデルを活用し、短期集中でBCPを策定することができるワークショップを実施する。	1,275
専門家相談・派遣支援	BCPに係る事業者の相談窓口（とっとりBCPサポートセンター）を設けて、相談内容に応じて専門家からの助言・現地派遣等を行う。	
(3) BCPの実効性向上・リスク対策強化支援		
BCP人材育成研修	BCP策定事業者が、BCPの見直しや社内訓練を自律的に実施していくことができるよう、社内人材の育成に向けた研修を実施する。	599
策定済BCP点検・診断ワークショップ	鳥取県版BCPモデルを活用し、策定済BCPの点検・診断・改善方法の習得、事業者同士の意見交換の場にもなるワークショップを実施する。	
中小企業リスク対策強化補助金	BCPの実効性向上や地域の安心安全に資するリスク対策を支援する。 ○一般対策型 BCP策定事業者のBCPの実効性向上や災害対策強化の取組（蓄電池、止水板、防災備蓄の整備等）を支援する。 〔補助率〕 1/2 〔補助上限額〕 500千円（下限額300千円） ○地域連携型 災害協定を締結した地域等の安心安全に資するBCP策定事業者の取組（電力の開放、地域向け防災備蓄の整備等）を支援する。 〔補助率〕 2/3 〔補助上限額〕 1,000千円（下限額300千円）	5,000

3 その他（改善点等）

令和8年1月6日に鳥根県東部を震源とする地震が発生して、改めて有事への備えの重要性が高まっており、令和7年度に作成する県内事業者のBCPの取組事例集等を活用しながら、商工団体と連携してBCPの啓発を行う。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

商工政策課（内線：7212）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
官民連携とっとりドローン活用推進事業	15,000	19,500	△4,500				15,000	
トータルコスト	23,029千円（前年度 27,387千円）〔正職員：1.0人〕							

1 事業の目的、概要

災害時の民間ドローンの活用円滑化と平時におけるドローンの産業活用を推進するため、ドローン飛行に係る課題や将来性を官民連携で実証・共有していくとともに、新たなサービス開発や生産性向上に資するドローン活用等を支援することで、民間活力を引き出し、社会実装を進めていく。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとりドローン活用推進事業	ドローンの社会的受容の向上と活用を推進するセミナーを実施する。 （セミナーの主な内容） ・ドローン実証試験の成果と課題 ・ドローンの先進的な活用事例・技術等の紹介 等	800
経営力強化・災害対応連携強化事業	県と災害時の応援協定を締結し、県のドローン・レスキューユニット（企業ユニット）に参画する県内中小企業者等が、需要獲得や生産性向上等のため、国の認証を受けたドローン導入や国家資格取得に係る経費の一部を支援する。 〔対象経費〕 国の認証（第一種又は第二種）を受けたドローン導入費用 国家資格（一等又は二等の無人航空機操縦者）の取得費用 〔補助率〕 1／3 〔上限額〕 ドローン導入 2,000千円、国家資格取得 150千円	2,600
社会実装加速化事業	○ドローン飛行モデル検証事業(2,500千円) 民間事業者単独では円滑な実施（飛行許可の取得等）が難しいドローンの実証試験を、民間事業者に委託して官民連携で実施する。 ○ドローン社会実装モデル創出事業（9,000千円） ドローンを活用した新たな産業の創出に向けて、民間企業が行う新たなサービス開発等をモデルとして支援する。 【ドローン社会実装モデル創出支援補助金】 〔対象者〕 県内中小企業又はグループ（構成員として県外企業の参画可） 〔対象経費〕 ドローンを活用した新たなサービスの構築及びその社会実装に向けた事業に要する経費（ドローン取得経費は対象外） 〔補助率〕 2／3 〔上限額〕 3,000千円 ○審査会開催費（100千円） 検証事業及び社会実装モデル創出事業の実施者は公募・審査会で決定する。	11,600

※鳥取県ドローン・レスキューユニットに係る事業は、危機管理部で計上。

3 その他（改善点等）

今後、県内でドローンの産業活用を広げていくため、目視外飛行における重要施設の上空通過時の規制や関係者との合意形成など、現状、民間単独での実施が難しい飛行に係る知見の収集等を目的とした、実証飛行を引き続き実施する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

立地戦略課（内線：7664）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】産業未来共創資金貸付金（大型投資）	8,930	8,976	△46			<基金繰入金> 8,930		
トータルコスト	11,339千円（前年度 11,342千円）〔正職員：0.3人〕							

1 事業の目的、概要

県内において工場等の新設又は増設を行う企業の資金調達を支援するため、制度融資を運用する。

2 主な事業内容

○融資対象

産業未来共創補助金（大型投資：一般投資型、成長・規模拡大型）又は先端的デジタル活用企業立地促進補助金の認定を受け、県内において工場等の新增設等を行う事業者

○対象施設等

区分	業種	対象経費	融資限度額
設備資金	製造業、道路貨物運送業	土地、建物及び償却資産の取得費	50億円 （投資額、雇用増人数等による）
	情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業等	土地、建物及び償却資産の取得費 土地、建物、償却資産の賃借料 （事業開始から1年間）	4億円 （投資額、雇用増人数等による） 対象経費又は3千万円のいずれか低い額
運転資金	—	人件費、その他操業に必要な経費	1億円

○融資期間 設備資金：15年（据置2年）以内 運転資金：10年（据置2年）以内

○融資利率(変動金利) 信用保証あり：年1.88%以内 信用保証なし：年2.22%以内
※令和8年4月1日適用予定の利率

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課・産業未来創造課・企業支援課・商工政策課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来共創事業	〔債務負担行為〕 430,000 2,144,989	〔債務負担行為〕 480,000 2,264,491	〔債務負担行為〕 △50,000 △119,502			〈財産収入63,348,基金繰入金2,077,144〉 2,140,492	〔債務負担行為〕 430,000 4,497	
トータルコスト	2,195,146千円（前年度 2,322,066千円）〔正職員：6.2人、会計年度任用職員：0.1人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取県産業未来共創条例に基づいて認定を行った事業者に対し、産業未来共創補助金等を交付する。

2 主な事業内容

(1) 産業未来共創事業 1,693,433千円

県内において行われる企業の成長投資、研究開発及び経営革新等の取組を支援する。

とっとり産業クラスターの形成・拡大に資する取組は補助率又は補助上限額の引上げにより重点支援する。

ア. 産業未来共創補助金（県内大型投資の促進）

区分	補助対象事業	補助率	補助上限額	予算額
(1) 一般投資型	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業 〔拡充〕クラスター関連等重点分野の新規立地は補助上限額を引き上げ(5億円→10億円)	1/10 ^{※1}	5億円 ^{※2}	1,203,036
(2) 成長・規模拡大型（重点分野）	県内事業者が行う将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業 〔拡充〕補助対象分野はクラスター関連等重点分野に係るもの（先進性を有し地域への波及効果が高いものに限る）	1/5 ^{※1}	10億円	

※1 +5%加算あり、人材確保・育成経費の補助率は1/2

※2 クラスター関連等重点分野の一部は10億円

イ. 産業未来共創研究開発補助金（研究開発・技術開発投資の促進）

区分	補助対象事業	補助率	補助上限額	予算額
(1) 調査支援型	製品・技術の開発に先立ち行う実現可能性の調査研究 〔拡充〕補助対象分野はクラスター関連等重点分野	2/3	1,000千円	80,000
(2) 研究開発支援型	製品化・事業化に向けて必要となる技術開発、試作検討、実証評価等の研究開発 〔拡充〕クラスター関連等重点分野のうち、特に将来的な市場創出が期待される分野（宇宙・水素等）は補助率を引き上げ(1/2→2/3)	1/2 ^{※3}	5,000千円 ^{※4}	

※3 クラスター関連等重点分野の一部は2/3

※4 クラスター関連等重点分野の一部で複数企業の場合は10,000千円

〔債務負担行為〕60,000千円（令和9～10年度）

ウ. 産業未来共創補助金（生産性向上・事業承継等の促進）

区分	補助対象事業	補助率	補助上限額	予算額
(1) 新たな企業価値創造型	県内事業者が行う新たな企業価値の創造又は新技術（DX等）の導入に資する事業	1/2	2,000千円	313,471
(2) 生産性向上・新技術導入推進型	認定経営力向上計画に基づき、県内事業者が行う生産性向上、働き方改革又は新技術の導入に資する事業	1/2 ^{※5}	5,000千円	
(3) 事業承継促進型	事業承継をした県内事業者が行う事業継続等に資する事業	1/2	2,000千円	60,000
(4) 経営革新型	承認経営革新計画に基づき県内事業者が行う新たな企業価値の創造に資する事業 〔拡充〕クラスター関連等重点分野は補助上限額を引き上げ(10,000千円→15,000千円)	1/2 ^{※5}	10,000千円 ^{※6}	36,926

※5 組合・任意グループは2/3

※6 クラスター関連等重点分野は15,000千円

〔債務負担行為〕370,000千円（令和9～11年度）

(2) (旧制度) 産業成長応援補助金 367,011千円 (既認定分)

鳥取県産業成長応援条例に基づいて既に認定を行った企業等の新增設に対し、産業成長応援補助金を交付する。
 なお、鳥取県産業成長応援条例は廃止されており、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

区分	補助対象事業	補助率	補助上限額	予算額
成長・規模拡大ステージ	将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの	1/5*	10億円	367,011
一般投資支援	製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1/10*	5億円	

*+5%加算あり

<令和8年度交付見込の主な大型投資 (産業未来共創補助金・産業成長応援補助金)>

区分	企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資 予定額	交付予定額 (交付予定総額)
産業成長 (成長・一般)	ニッポン高度紙工業(株)	米子市 (高知県)	新工場建設によるリチウムイオン電池用セパレータ等の生産能力強化	9,553,240	200,000 (1,000,000)
未来共創 (一般)	(株)カンダ技工	米子市	新たに医薬品原料等の製造に取り組むための新工場整備	206,532	23,403
未来共創 (一般)	(株)モリタ製作所	倉吉市 (京都府)	医療機器の生産の拡大と効率化のための工場拡張及び機械設備導入	2,372,000	117,750 (239,600)
未来共創 (一般)	(株)大真空	鳥取市 (兵庫県)	高性能かつ低価格な水晶デバイス製品の量産環境構築	2,592,300	200,000 (259,230)

(注) 投資額20億円以上等の要件を満たす場合、新增設事業の一部が完了した際に当該完了部分に対する補助金の交付申請が可能。(年間交付限度額: 2億円)

(3) 産業成長事業社宅整備費補助金 2,000千円 (既認定分)

産業成長事業の実施に伴い、人材確保のために行う社宅整備等に係る費用を支援する。(補助率1/10)

(4) (旧制度) 企業立地事業補助金 8,700千円 (既認定分)

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った企業等の新增設に対し、企業立地事業補助金を交付する。

なお、鳥取県企業立地等事業助成条例は廃止されており、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

(5) 審査会等開催事務費 2,497千円

(6) 産業未来共創基金積立金 63,348千円

基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てる。

(7) 働くぞ! 頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業 8,000千円 (既認定分)

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った事業主が、所定の要件を満たす労働者を新たに正規雇用者として雇い入れ、かつ1年以上継続して雇用した場合に正規雇用創出奨励金を支給する。なお、鳥取県企業立地等事業助成条例は廃止されており、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

3 その他 (改善点等)

とっとり産業クラスターの形成・拡大を図り、地域経済の成長・発展を推進するため、令和8年度当初予算「(新)とっとり産業クラスター形成事業」でクラスター関連分野(成長軸創出分野、基盤的産業分野及び国の戦略17分野)を産業未来共創条例の重点分野に位置づけることで重点的に支援する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先端的デジタル活用 企業立地促進事業	49,414	46,942	2,472			<基金繰入金> 49,414		
トータルコスト	51,020千円（前年度 48,519千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

一定の雇用増を伴う先進的なIT関連事業者の新規立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする事業者等に対して、事業所・設備機器の賃借料や人材確保経費等の一部を補助することにより、県内経済の活性化を図る。

2 主な事業内容

補助対象事業	ア) ソフトウェア業、デザイン・機械設計業等の事業 イ) まんが・アニメーションに関するコンテンツ事業 ウ) 一般事務・会計事務・事務用機器操作事務の事業
雇用要件	常時雇用労働者5人以上の増加 (うちリモートワーカー等及び兼業・副業者等を2人まで含めることができる。)
補助対象経費	1) 事業所・設備の賃借に要する費用 2) 事業者が支出した以下の費用 ・人材確保費用（求人広告費、就職支援に係るイベント参加費、人材紹介手数料等） ・従業員及びその家族の県内への転居費用等（社内規定に基づき企業が負担する移転に係る経費） ・新たに雇用・移転した従業員の育成・定着に係る経費
補助率・期間	1/2（事業開始から5年間）
補助限度額	1,000万円/年 ※補助対象経費の2)に掲げる費用は、補助限度額の範囲内の5年間で総額750万円かつ雇用増1名につき50万円を限度とする。（ただし、県外在住者及び常時雇用労働者ではないリモートワーカー等及び兼業・副業者は対象としない。）

3 その他（改善点等）

改正前の制度も含めてこれまで47件の認定を行い、情報通信業、ソフトウェア業、コンテンツ業等、従来県内に少なかった業種の企業誘致のほか、県内事業者の売上額増加や雇用の拡大等に繋がっている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工業団地整備支援事業	192,975	180,977	11,998			<基金繰入金> 192,975		
トータルコスト	193,778千円（前年度 181,766千円）〔正職員：0.1人〕							

1 事業の目的、概要

市町村と協調した工業団地の整備により企業投資の促進を図るため、市町村が行う工業団地整備に要する経費及び起債償還額等に対し支援を行う。

2 主な事業内容

- (1) 工業団地整備支援補助金 179,922千円（補助率：1/2、補助限度額：5億円（企業立地決定前は2億円））
市町村が行う工業団地整備に係る経費及び起債の元金償還額を補助する。

<主な工業団地>

工業団地名	補助事業期間 (年度)	事業費	令和8年度 補助対象経費	令和8年度 補助金額
1 布袋（鳥取市）	平成29～令和26	615,752	29,695	14,848
2 米子インター（米子市）	令和2～令和12	880,698	126,715	63,358
3 灘手（鳥取市）	平成29～令和18	1,701,288	100,049	67,485

- (2) 工業団地整備支援補助金（利息分） 13,053千円（補助率：1/2）

市町村が工業団地整備の経費を起債等からの借入により調達する場合に発生する利息を補助する。

<主な工業団地>

工業団地名	補助事業期間 (年度)	利息総額	令和8年度 補助対象経費	令和8年度 補助金額
1 布袋（鳥取市）	平成29～令和32	56,478	1,636	822
2 米子インター（米子市）	令和6～令和12	22,002	2,965	1,483
3 西倉吉（倉吉市）	令和6～令和26	100,778	8,688	4,344

3 その他（改善点等）

工業団地整備支援補助金は平成21年度の創設以降、16団地（鳥取市5、米子市2、倉吉市5、大山町1、南部町1、伯耆町1、日南町1）に、工業団地整備支援補助金（利息分）は平成26年度の創設以降、8団地（鳥取市2、米子市1、倉吉市4、伯耆町1）において活用されており、団地整備を推進している。

令和 8 年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

立地戦略課（内線：7664）

1 目 工鉱業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会・地域課題解決に資する共創型企業誘致推進事業	(債務負担行為) 15,600 21,466	(債務負担行為) 15,600 26,098	△4,632				(債務負担行為) 15,600 21,466	
トータルコスト	29,495千円（前年度 33,985千円）〔正職員：1.0人〕							

1 事業の目的、概要

県内への若者定住やI J Uターンによる持続可能な地域づくりの推進に資するため、事業者、教育機関、行政など全ての関係者が共創し、若い人が就職したくなる企業の誘致に繋がる活動を実施する。

具体的には、県内高等教育機関等と共創した研究・開発型企業の誘致促進及び市町村等と共創した地域課題解決を図る「共創型企業誘致」を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
共創型企業誘致の推進	市町村及び大学等をはじめとした産学官連携体制の強化を図り、社会・地域課題や地域資源を踏まえた誘致戦略を策定するとともに、首都圏企業等を対象に、大学等のシーズ等をPRすることで本県への進出についての関心を喚起する企業誘致交流会や県内立地に関心の高い企業を対象とした県内視察ツアー等を行い、首都圏企業の誘致を強力に推進する。	※産学官連携によるイノベーション促進事業で計上
共創型企業誘致体制等を活用した企業誘致支援制度	(1) とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金 (14,200 千円) 社会・地域課題解決型事業等に先駆的に取り組む事業者等のオフィス設置支援 ①事前調査型 (補助率：1/2、上限：300 千円、事業期間：1年) ②オフィス設置型 (補助率：1/2、上限：2,000 千円、事業期間：2年) (2) 研究開発拠点設置支援補助金 (7,266 千円) 特に理系人材の若者定住や移住に繋がる研究開発拠点の設置支援 ①小規模型 (補助率：1/2 上限：5,000 千円 事業期間：3年) ※補助要件：研究開発事業を行うこと/雇用2名以上 ②大規模型 (補助率：1/2 上限：50,000 千円 事業期間：3年) ※補助要件：県外本社の研究開発及び新規事業開発を行う機能の全部又は一部を県内移転すること、産業未来共創補助金の認定を受けること	21,466

債務負担行為 15,600千円（令和9～11年度）

3 その他（改善点等）

- ・引き続き市町村や大学等と連携しながら研究開発型企業や社会・地域課題解決型企業の誘致を進めるとともに企業が小規模なラボから大規模な拠点の設置へと繋がっていくように段階に応じた伴走型の支援を実施する。
- ・また、立地企業の大規模拠点化に向けて県内での更なる定着を図るため「研究開発拠点設置支援補助金」の雇用要件について長期インターンシップも対象とする制度改正を行い、産学官共創体制で企業の成長を促進する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
先進分野に挑戦する高付加価値型ものづくり産業育成事業	43,750	48,000	△4,250	19,375			24,375	
トータルコスト	47,765千円（前年度 51,944千円）〔正職員：0.5人〕							

1 事業の目的、概要

県内企業が航空機・宇宙・次世代自動車・GX・半導体などの先進分野に積極的に挑戦し、大企業等と直接取引できるような高付加価値型製造業への転換を図るため、令和7年度に立ち上げた「新鳥取モノづくりクラスター（DUNE（デューン）」*の育成及び県内への活動周知を行っていく。

このことにより、県内企業の先進分野での新增設やサプライチェーン構築による企業誘致等につなげていく。

※誘致企業と地元企業の金属切削加工企業7社で構成する先進的のものづくりにより大企業等や成長分野企業への販路開拓を目指すグループ（令和7年10月設立）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ネットワーク形成事業	令和7年度に立ち上げた「新鳥取モノづくりクラスター（DUNE）」を育成するため、定期的な勉強会や専門家派遣による経営者等のスキルアップを図るとともに、全国の展示会等に参加することにより更なる技術のレベルアップや販路開拓に生かしていく。 また、グループの活動成果を広く県内企業に発信することで、県内企業の意識醸成を図るとともにグループへの参画や協業を促していく。 <先進的のものづくりグループ育成支援業務委託> ・コミュニティ形成・活動 ・大企業等との取引に関する定期的な勉強会や専門家派遣 ・展示会・ビジネスマッチングイベントへの参加 ・県内企業向けの取組成果発信イベント開催	18,000
高付加価値型製造業への支援	「新鳥取モノづくりクラスター（DUNE）」参画企業等が、大企業等との直取引等に必要環境を整備する取組に対して支援を行う。 <設備投資> （1）設備導入支援補助金（20,000千円） 先進分野等で新技術を導入し付加価値向上を図るために必要な設備導入を支援する。（補助率：1/2、上限額：10,000千円） <人材育成・確保> （2）高度ものづくり加工研修（750千円） ポリテクセンターのオーダーメイド職業訓練に参加する経費を支援する。（補助率：1/2、上限額：150千円/人） <認証取得> （3）【新規】品質管理認証取得支援（5,000千円） 品質技術レベルを見える化するために必要なJISQ9100*等の認証取得経費を支援する。（補助率：1/2、上限額：1,500千円） ※一般的な品質マネジメント規格であるISO9001に、航空宇宙・防衛産業に特化した品質マネジメントシステムを要求事項に追加した国際規格。	25,750

3 その他（改善点等）

大手企業と取引拡大するためには、品質管理の認証取得により、品質技術レベルを外部に見える化することが課題であり、令和8年度から新規で品質管理認証取得支援を追加する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
旧鳥取高等農業学校校舎維持管理事業	1,069	1,102	△33			<財産収入> 1,069		
トータルコスト	1,872千円（前年度 1,891千円）〔正職員：0.1人〕							
<p>1 事業の目的、概要 鳥取市南吉方（旧三洋電機(株)跡地）にある旧鳥取高等農業学校校舎（以下「旧高農校舎」）の維持管理を行う。 ※旧高農校舎：木造2階建(大正10(1921)年建築)、建築面積 232.73㎡、延床面積 424.2㎡ 現在、建物は県、敷地は県内企業（(株)LASSIC）が所有。</p> <p>2 主な事業内容 建物敷地賃借料(所有者((株)LASSIC)から敷地を賃借)、警備委託料、公共料金、清掃委託料、修繕費</p> <p>3 その他（改善点等） ・旧高農校舎の建物については、前所有企業(旧三洋電機(株))の事業縮小に伴い解体される可能性があったことから、県が建物を取得した上で、企業へ賃貸することで利活用と保全を図ることとし、平成27～28年度にかけて施設改修を実施した。 ・その後、建物敷地を含む一帯の土地を取得した県内企業((株)LASSIC(鳥取市))と折衝を行い、同社が建物を借り受けて活用することとなった。現在、建物の一部が同社の開発部門として活用されている。</p>								
米子崎津地区基盤整備・維持管理事業	3,186	5,188	△2,002				3,186	
トータルコスト	3,989千円（前年度 5,977千円）〔正職員：0.1人〕							
<p>1 事業の目的、概要 米子市が行う崎津団地の整備事業（承水路維持管理事業）に要する経費の一部を補助する。</p> <p>2 主な事業内容 米子市に移管した崎津団地承水路（準用河川）の維持管理（水質調査、樋門管理、浚渫、清掃）の費用の2分の1を補助する。</p> <p>3 その他（改善点等） 崎津団地は、昭和20年代以降、農業用地として国による干拓事業が進められたが、米子市の意向も踏まえ、県が事業主体となって用地取得し、工業団地としての整備を行った。しかしながら工業団地としての売却には至らず、現在は県・米子市・鳥取県住宅供給公社がそれぞれ分割所有し、大規模太陽光発電所への賃貸、ウインズ米子の立地等により活用されている。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

立地戦略課（内線：7664）

1 目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来共創活動費	〔債務負担行為〕 1,308 8,751	8,716	〔債務負担行為〕 1,308 35				〔債務負担行為〕 1,308 8,751	

トータルコスト 96,630千円（前年度 93,614千円）〔正職員：8.6人、会計年度任用職員：5.0人〕

1 事業の目的、概要

産業未来共創事業等の推進に要する経費である。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
産業立地担当参与等の配置 (会計年度任用職員)	<p>県外本部及び商工労働部に産業立地担当参与及び事務員を配置し、県外での企業誘致活動や企業動向等の情報収集、県内企業の新増設の促進、誘致企業との受発注促進等に向けた取組及び補助金の交付事務等を行う。(産業立地担当参与4名、事務員1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外本部(東京・関西・名古屋)各1名(参与) ・ 商工労働部：2名(参与1名、事務員1名) 	— ※職員人件費(工鉦業総務費)で計上
産業未来共創事業等推進費	<p>県内企業の新増設、企業誘致の促進に係る会員制データベースや民間調査会社等からの企業情報の収集、企業立地情報の発信等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 進出予定企業等の情報収集・調査等に係る経費 ・ 鳥取県企業立地ウェブサイトの運用・保守経費 ・ 一般財団法人日本立地センターの賛助会費 ・ その他事務費 <p>[債務負担行為] 1,308千円 (令和9～10年度)</p>	8,751

3 その他(改善点等)

- ・ 県内企業の新増設案件や地域経済牽引事業の掘り起こしなどの活動を実施しながら、県外本部や市町村等とも連携し、県外誘致の新規案件の誘致活動を行っている。
- ・ 県外企業等への情報発信を強化するため、ウェブサイトをはじめ多様な媒体等も活用しながら、誘致活動を展開している。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

13 款 諸支出金

1 項 公営企業支出金

立地戦略課（内線：7664）

1 目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事業会計出資金事業 （鳥取地区）	124,228	197,152	△72,924				124,228	
トータルコスト	125,031千円（前年度 197,941千円）〔正職員：0.1人〕							

1 事業の目的、概要

企業局の鳥取地区工業用水道整備事業の起債償還額（元金）に対して一般会計からの出資を行い、経営の健全化を図る。

2 主な事業内容

鳥取地区工業用水道の整備等に要した起債の元金償還金について、地方公営企業法の規定に基づき出資を行う。

3 その他（改善点等）

平成5年度から整備が始まった鳥取地区工業用水は、平成24年5月から本格供給を開始。産業専用という性質上現状では利用者数及び水量が想定を下回り、施設整備等に要した経費が料金収入で賄い切れない状況となっている。このため工業用水道の公益性に鑑み、施設整備等に要した企業債の元金償還額について、償還が開始された平成11年度以降、一般会計から出資を行っている。知事部局として、引き続き、県内企業の新増設支援等を通じて、工業用水の利用者数及び利用水量の増加に努めていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

産業未来創造課（内線：7663）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境ビジネス支援事業	2,934	2,931	3				2,934	
トータルコスト	8,554千円（前年度 8,452千円）〔正職員：0.7人〕							
<p>1 事業の目的、概要 県認定グリーン商品の普及や販路拡大の支援等により、県内のリサイクルの促進及び環境産業の育成を図る。</p> <p>2 主な事業内容 リサイクル資材等を活用したグリーン商品の審査及び認定を行うとともに、県認定グリーン商品の普及活動を支援する。 [補助対象者] 鳥取県認定グリーン商品普及促進協議会 [補助対象経費] 認定商品の展示会及び商談会に係る会場設営費、会場使用料、輸送費、広告宣伝費、通信費等 [補助率] 1/2 [補助限度額] 800千円</p> <p>3 その他（改善点等） 平成15年度から鳥取県グリーン商品認定制度を開始し、県の公共工事等での優先利用や企業への積極的な働きかけなど認定商品の認知度向上のための取組を行い、令和7年12月末時点で56事業者602商品を認定しているところであり、県内の環境ビジネスの創出・育成に向けて、引き続き、認定商品の拡大を図っていく。</p>								

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業未来創造事業	4,500	4,500	0				4,500	
トータルコスト	9,317千円（前年度 9,232千円）〔正職員：0.6人〕							
<p>1 事業の目的、概要 本県経済の持続的発展を実現するため策定した「鳥取県産業振興未来ビジョン」の目標達成に向け、本県産業の成長軸となり得る成長産業分野への県内企業の参入等を図るための活動を推進するとともに、新たな分野についての可能性を検討していく。</p> <p>2 主な事業内容 国内外において今後の成長が見込まれる分野への県内企業の参入や県内への産業集積を図るため、必要に応じた対策や分野別の活動を推進する。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
大手メーカーと連携したGX推進事業	32,049	15,873	16,176	16,025		<雑入> 850	15,174
トータルコスト	42,487千円 (前年度 47,421千円) [正職員: 1.3人]						

1 事業の目的、概要

「とっとり産業クラスター」の成長軸創出分野として「モビリティ」及び「ネクストインダストリー」を位置づけ、次世代自動車関連のほか水素関連等の技術開発・販路開拓・人材育成等に取り組むと同時に、生産工程の効率化による県内工場の脱炭素化と原価低減を進めていく。

2 主な事業内容

【次世代自動車】

世界的にエコカー市場が急拡大しており、必要とされる新技術・部材の研究開発は急務となっている。中小企業単独での対応は困難であることから、技術開発・販路開拓のほか、新技術の実証実験等にも取り組み、新市場への参入を目指す。

細事業名	内容	予算額
〔新規〕 販路開拓支援事業	県内企業が開発した新技術・部材を小型EVに実装し評価する「EV実装評価プラットフォーム事業 (R4~7)」から誕生した、防振ゴムや軽量化部材などの新技術等の販路開拓を目指し、国内主要EV展示会に出展する。	5,000
〔新規〕 新世代EV技術開発支援事業	新世代のEV向けモーター、eアクスル、軽量化部品、放熱・絶縁材料等の研究開発に向けた、EV市場への参入を支援するとともに、大手メーカーと地元サプライヤーとの共同研究試作、技術相談会等を実施する。 ※eアクスルとは…モーター、インバーター、ギアを一体化した、EVの心臓部となる駆動ユニット	3,000
〔継続〕 エコカー関連産業の人材育成事業	電動化に伴い新たに必要となるエコカー関連の知識を県内企業が習得するため、トヨタグループの開発責任者等による勉強会やセミナーを開催し、エコカー市場参入への人材育成を行う。	1,500
〔継続〕 サステナブルマテリアル (新素材) 創出支援事業	リサイクル性の高い軽量化部材として注目される「アルミニウム」「マグネシウム」等の新素材加工技術習得に取り組む県内企業に対し、国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携してハンズオン支援する。	425
〔新規〕 走行中ワイヤレス給電分野への参入に向けた調査検討事業	全国初となる本格的な公道での実証実験に向けて、技術的課題や法的问题点を調査・整理するとともに、その結果に対する解決策について検討会を実施する。 ※走行中ワイヤレス給電とは…道路に埋めた送電コイルからその上を走るEVに非接触で充電する技術	12,624

【TPS (トヨタ生産方式)】

県内工場の脱炭素化と原価低減の両立に向け、トヨタグループと連携し、製造中核人材に対するTPS現場研修 (ベンチマーク研修) 等を実施する。また、研修参加企業による改善事例発表会を開催する。

※TPS…生産現場の「ムダ・ムラ・ムリ」をなくし、必要な時に必要なだけ良いものを効率良く造るための生産システム。

細事業名	内容	予算額												
〔継続〕 TPS研修	<table border="1"> <tr> <td>[対象者]</td> <td>経営者</td> <td>製造中核人材</td> <td>現場社員</td> </tr> <tr> <td>[テーマ]</td> <td>TPS経営手法</td> <td>TPSベンチマーク</td> <td>TPS概略・基礎知識</td> </tr> <tr> <td>[場所]</td> <td>トヨタ自動車 (株) 本社工場、元町工場</td> <td>県内の製造工場 (現場研修)</td> <td>県内で実施 (座学研修)</td> </tr> </table>	[対象者]	経営者	製造中核人材	現場社員	[テーマ]	TPS経営手法	TPSベンチマーク	TPS概略・基礎知識	[場所]	トヨタ自動車 (株) 本社工場、元町工場	県内の製造工場 (現場研修)	県内で実施 (座学研修)	5,000
	[対象者]	経営者	製造中核人材	現場社員										
	[テーマ]	TPS経営手法	TPSベンチマーク	TPS概略・基礎知識										
	[場所]	トヨタ自動車 (株) 本社工場、元町工場	県内の製造工場 (現場研修)	県内で実施 (座学研修)										
このほか、TPSに基づく県内工場の現状調査も実施する。														
〔新規〕 からくり改善コンテスト	TPS研修を通じて製作した「からくり」を発表・表彰するイベントを開催する。 ※からくりとは…電気・電子制御などのエネルギーに頼らず、重力、テコ、滑車、パネ等の「物理のしくみ」を利用しムダ・ムリ・ムラを減らす改善	3,000												

【水素 (新エネルギー)】

水素の「ためる」「ながす」「つかう」といったサプライチェーン技術に着目し、人材育成や実証研究支援による県内の水素産業の創出に取り組む。

細事業名	内容	予算額
〔継続〕 次世代エネルギー技術人材育成事業	トヨタグループと連携し、開発責任者等を招致し、水素エンジンの技術開発や課題、開発ニーズなどについての勉強会や、実証研究関連など水素の専門技術に関する講座などを幅広く開催する。	1,500

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課 (内線：7663)

2目 中小企業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりクリエイターズ聖地化プロジェクト	(債務負担行為) 19,080 21,800	33,797	(債務負担行為) 19,080 △11,997	10,900		<寄附金> 2,000	(債務負担行為) 19,080 8,900	
トータルコスト	25,012千円 (前年度 36,952千円) [正職員：0.4人]							

1 事業の目的、概要

「とっとり産業クラスター」の成長軸創出分野として「コンテンツ」を位置づけ、クリエイターの育成に重点的に取り組む。(株)講談社や県内コンテンツ関連企業等と連携し、県内クリエイターやクリエイターを目指す若者等のネットワーク構築や起業・創業等を促進し、本県のクリエイター育成の拠点化を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとりデジタルコンテンツ競争力強化事業	(1) スキルアップ支援事業 全国的に活躍する次世代の県内クリエイターの創出を目指し、(株)講談社の人材育成ノウハウを活用した地元クリエイター及びクリエイター志望者向けの伴走型スキルアップ支援 (株)講談社編集部による毎月の専門講座や個人の能力に合わせた個別指導等) を行う。 ※事業終了後、1年以上県内で創作活動を行う又は行う予定の者を支援対象とする。 [債務負担行為：19,080千円 (令和9年度)] (2) お悩み相談会 県内のクリエイター、クリエイター志望者等を対象に、(株)講談社がマンツーマンで創作アドバイス等を行う相談会を実施する。 ※2年間でクリエイターの県内での起業の創出を図る (約10件)。また、本事業については、2年を目途に見直しを実施する。	13,123
デジタルコンテンツ活用促進事業	(1) 企業課題解決プログラム 県内企業が抱える商品PRやブランディングなどの課題に対し、県内クリエイターの知見を生かした提案を行う課題解決プログラムを実施するなど、企業とクリエイターが連携して創作活動を行う。 (2) 地域のデジタルコンテンツ活用普及啓発 地元クリエイターや県内企業等の交流イベント・情報発信を実施し、地域におけるクリエイター間、クリエイターと企業間のネットワーク構築やデジタルコンテンツ活用の普及啓発を行う。	8,677
鳥取県コンテンツビジネス研究会	関係事業者や団体等から意見をいただき、本県コンテンツビジネスの育成・振興に向けた支援策等の方向性を検討する。	—

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版スタートアップ創出事業	債務負担行為 18,000 87,841	債務負担行為 18,000 85,377	2,464	16,495		<基金繰入金> 71,346	債務負担行為 18,000	
トータルコスト	110,322千円（前年度 103,517千円）〔正職員：2.8人〕							

1 事業の目的、概要

県内のスタートアップの創出・育成に向けて、成長モデルの創出や起業・新事業創出の後押しとなるコミュニティ形成等を促し、起業家・起業家予備軍の発掘、育成、事業化及び事業拡大支援を行う。

※スタートアップ：ビジネス手法を用いて地域課題の解決や社会変革に取り組む起業家等（起業から間もない者・既に別事業を行う経営者や後継ぎ経営者等も含む）

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
（新）産学官連携によるナレッジターミナル推進事業	県内大学等と連携し、起業を目指す若者や研究者・学生が交わり、新たなアイデアや技術を生み出し、新産業・ビジネスの創出に繋げる知の空間「とっとりナレッジターミナル」を設置し、スタートアップの立上げに係る伴走支援（ビジネスプランコンテストや投資家相談会等）を実施する。	3,000
鳥取県版スタートアップエコシステム醸成事業（TORIGGER-NEXT） ※エコシステム：起業家の創業から成長、成功に至るプロセスで必要なサポート等が得られる自律的な循環	地域起業家アクセラレーションプログラム 地域に根ざしたビジネスを志す起業家等を対象に、スモールビジネスに留まらない成長性のある事業プランへの磨き上げを行うプログラムを実施する。 ※アクセラレーション：起業家が短期間で事業を成長させるために活用する取組。 トップスターター育成プロジェクト 全国トップレベルのスタートアップ育成プログラムに選考された成長意欲の高い県内起業家等の当該プログラムへの参加経費を支援する。 とっとり起業家コミュニティ形成事業（FLAT） 起業家等の悩みや新たなアイデアを共有・相談する交流会等のイベントを実施するとともに、鳥取県に縁のある経営者をメンターに任命し、新規起業家の事業面・メンタル面のサポートを実施する。 （新）スタートアップ情報発信事業 県内の起業支援施策や地域のロールモデルとなり得る起業家の情報を網羅したホームページを創設し、起業を考える層の掘り起こしや起業のサポート等を実施する。	15,823
設立・開業一年後支援金	創業融資を受けた事業者に、創業から一年後に定額支援金を支給する。 ・創業支援資金利用者：法人(250千円)、個人(150千円) ・創業支援資金(日本公庫)利用者：法人(100千円)、個人(50千円)	27,650
スタートアップ創出加速化補助金	(1) 事業化促進型 鳥取県から他都道府県や海外に展開しうる成長性の高いビジネスプランの事業化を目指す者について、事業立上げに係る経費を補助する。 [補助率] 1/2 [補助限度額] 2,000千円 [事業実施期間] 最長24か月 (債務負担行為：8,000千円(令和9～10年度)) (2) 事業拡大型 事業性・成長性が投資会社から評価され、出資を受けた事業者の事業拡大に向けた経費を補助する。 [補助率] 2/3 [補助限度額] 10,000千円 [事業実施期間] 最長36か月 (債務負担行為：10,000千円(令和9～11年度))	21,208
地域課題解決型起業支援補助金	県内で地域課題の解決に取り組む起業計画を支援する。 [補助率] 1/2 [補助限度額] 2,000千円	20,160

3 その他（改善点等）

令和2年度から令和6年度までに、伴走支援プログラムにより65者の事業プラン構築を支援するとともに、起業に向けた取組を補助事業により52件支援してきており、引き続き、起業家の創出・育成を推進していく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オープンイノベーション新事業創出事業	6,000	6,000	0	3,000			3,000	
トータルコスト	11,620千円（前年度 11,521千円）〔正職員：0.7人〕							
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>市場環境の変化へ対応し成長を図ろうとする「事業変革意欲の高い県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業（革新的ベンチャー）等」とのマッチングを推進するため、協業に向けたチームづくりから実証・事業化までをオープンイノベーション（※）手法を用いて支援する。</p> <p style="padding-left: 20px;">※オープンイノベーション：自前主義にとらわれず、積極的に外部の人材、技術、アイデアなどの資源を活用し、イノベーション（革新的な事業）や新たな市場を生み出していく手法。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県内企業の強み・新事業構想を事前に把握し、オンラインプラットフォームを用いて、県内企業とは別の強みを有し、協業の可能性のある企業とのマッチングを図る。</p> <p>(2) マッチングの前後で県内企業への細やかな伴走支援を実施する。（必要に応じて各支援機関も参画）また、令和6～7年度にマッチングが成立した企業のフォローアップも実施する。</p> <p>3 その他（改善点等）</p> <p>令和6年～令和7年度にかけてマッチングできた企業（16件）について引き続きフォローアップ支援していくとともに、これまでのマッチング成果を横展開することにより、本事業に取り組む県内企業を増やしていく。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり産業総合展示会開催事業（とっとり産業未来フェス）	28,090	30,090	△2,000	14,045			14,045	

トータルコスト 31,302千円（前年度 33,245千円）〔正職員：0.4人〕

1 事業の目的、概要

県内外の優れた技術や製品等を広く企業・県民へ情報発信し、企業同士の交流・共創による新事業展開に寄与するとともに、若者をはじめとした幅広い層を県内外から呼び込み、県内産業への興味・関心を高めることで、中長期的な視点で若者の県内定着につなげる。

産学官連携の要素も盛り込みながら、ものづくり・IT先端技術・音楽アート等を融合した、新たな総合産業発信イベントとして開催する。

2 主な事業内容

本県発の技術の発信、県内企業や研究機関等の取組や製品・サービスの発表を行う展示会と、音楽・アートなどを融合した、総合展示会イベントを開催する。

(1) ものづくり産業フェア

- ・県内企業による優れた技術・商品・サービスなどの展示（クラスター分野ごとに展示）
- ・鳥取県発の独自シーズの紹介

(2) AI・DX等の先端技術展示会

県内外の情報関連企業による最先端技術の展示

(3) 集客イベント

県内企業による体験イベントのほか県内食品企業による新商品の試飲・試食等

3 その他（改善点等）

これまでの県内外企業出展及び企画を継続して開催するとともに、学生向け見学ツアーや商談会も加え一体的に開催する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課 (内線：7663)

2目 中小企業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産業DX推進事業	(債務負担行為) 25,000	(債務負担行為) 30,000	(債務負担行為) △5,000				(債務負担行為) 25,000	
	54,826	68,582	△13,756	27,413			27,413	
トータルコスト	58,038千円 (前年度 71,737千円) [正職員：0.4人]							

1 事業の目的、概要

県内産業の生産性向上及び付加価値向上を目指し、県内製造業の先進モデルの創出をはじめ、サービス業等のDX実装を支援する。また、サイバーセキュリティ向上への支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 普及促進 17,000千円

細事業名	内容	予算額
工場DX化支援事業	・IoT・AI・ロボット等を製造現場で活用する方法を学ぶ講座を開催する。 ・IoT・AI・ロボット等の製造現場での活用や、TPS（トヨタ生産方式）に基づく工場診断により、適格なDX化を支援する。	9,000
サイバーセキュリティ強化支援事業	・サイバー攻撃の模擬体験やサイバーセキュリティの基礎知識を学ぶ講座を開催する。	3,000
中小企業DX推進支援補助金【DX戦略策定支援型】	・DX推進上不可欠な業務プロセスの変革に向けて、課題整理や解決手法選定などに関する専門家からの支援に要する経費を助成する。(5社程度) 【補助率】1/2 【補助上限額】1,000千円 【事業期間】12か月以内 【債務負担行為】5,000千円(令和9年度)	5,000

(2) 先進モデルの創出 37,826千円

細事業名	内容	予算額
DX伴走支援事業	・バックオフィス、営業等の業務改革を中心に、DX推進に向けた課題整理や実行計画策定を専門家が伴走支援する。(5社程度、6,280千円) ・生産プロセスを俯瞰しながら生成AIの活用範囲を整理するとともに、情報セキュリティ等の課題に配慮しながらスマートファクトリー化の実現に向けて、専門家が伴走支援する。(2社程度、11,030千円)	17,310
中小企業DX推進支援補助金【実装支援型】	・DX推進による生産性向上(省エネ化、ロボット化等)や付加価値創出(製品デザイン等)に資するシステム等の実装に要する経費の一部を補助する。(2社程度) 【補助率】1/2 【補助上限額】10,000千円 【事業期間】24か月以内 【債務負担行為】20,000千円(令和9年度～令和10年度)	20,516

3 その他(改善点等)

製造業DX支援事業やサイバーセキュリティ講座によって県内事業者に対する普及啓発を進めている。また、伴走支援事業においては、バックオフィス業務の効率化や製造現場のスマートファクトリー化等をテーマに、各社の個別課題に即した実践的な支援を実施しており、モデル企業の創出につながっている。今後は、これらの取組事例の共有等を通じた横展開を一層強化していく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT（情報通信技術）基盤強化支援事業	6,514	14,313	△7,799	1,745			4,769	
トータルコスト	11,331千円（前年度 19,045千円）〔正職員：0.6人〕							

1 事業の目的、概要

県内ICT（情報通信技術）企業の経営基盤や競争力の強化に向け、企業の在職者や学生等の若者に対する人材育成や企業間のDX情報共有ネットワーク形成等を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
人材育成支援補助金〔ICT企業向け〕	県内のICT企業の従業員が実践的スキルを習得するために、複数の企業が共同で実施する人材育成を支援する。 〔補助対象者〕（一社）鳥取県情報産業協会、〔補助率〕1/3以内	2,100
未来人材育成事業〔学生・若者向け〕	(1) ICT技術に関する体験教室等（924千円） 子どもたちのICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室を開催する。また、小中高生が参加するプログラミングコンテスト優秀者に対する知事賞を交付する。 〔委託先〕（一社）鳥取県情報産業協会 (2) IoTスキルアップチャレンジ（2,220千円） 小学生から社会人までを対象に、IoT技術の裾野を広げるスキルアップイベント（ハンズオン支援・ハッカソン等）を開催する。	3,144
「とっとりDXラボ」運営	デジタル技術による生産性向上をはじめとするビジネスモデルの変革に向けて設置した「とっとりDXラボ」（R5.4国認定）を運営。（DX導入・展開セミナー、事例発表会等）	1,270

3 その他（改善点等）

これまでの取組で得られた成果（人材育成、本県発のシステム・サービス、企業のDX推進事例等）をより広く展開するための支援を継続していく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課 (内線：7663)

2目 中小企業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	613,675	615,644	△1,969	9,356		<貸付金元利収入243,801、 基金繰入金360,518> 604,319		
トータルコスト	620,901千円 (前年度 622,742千円) [正職員：0.9人]							

1 事業の目的、概要

県内中小企業の経営基盤の強化、人材育成支援等を実施する(公財)鳥取県産業振興機構(以下「機構」)の事業運営に必要な経費(人件費、事業費及び施設の修繕等)を支援し、中小企業支援体制の充実を図る。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金	機構が県内中小企業に対して行う販路開拓支援、研修会等の経営サポートセンター事業や管理運営費等を支援する。 <基幹事業> 1. 管理運営費 273,925千円 ・基幹事業に係る人件費(正職員等51人分)(256,836千円) ・庁舎管理費 (17,089千円) 2. 経営サポートセンター事業 56,789千円 ・専門家を活用したハンズオン支援(伴走型支援) ・県内企業が開発した自社製品の販路開拓 ・受発注情報の収集・取引斡旋 ・商談会開催、専門展示会への出展 ・商品開発に係る各種研修会・セミナー開催 等 3. 支援体制整備 39,160千円 ・職員旅費、情報機器システム保守料 等	369,874
産業振興機構施設管理支援事業	機構が平成14年11月に(株)新産業創造センター(解散済)の土地及び建物を取得した経費のうち、県がその財源の一部を支援(短期無利子貸付)することにより、機構の運営基盤及び中小企業支援体制の安定化を図る。 ・貸付期間：令和8年4月1日～令和9年3月31日 ・償還財源：入居企業からの入居料等	243,801

3 その他(改善点等)

- ・機構が中小企業支援に係る機能強化を図り、経済環境の変化に機動的かつ柔軟に対応していくため、個別に県からの補助又は委託を受けて実施してきた基幹的業務のうち、機構の設立目的の観点から引き続き機構自らが担うべき事業について、可能なものから、令和2年度以降、順次、運営費交付金への集約を図ってきている。
- ・令和3年度に、県内企業海外展開サポート事業の一部及びニューノーマル(新常态)型海外需要獲得強化支援事業の一部を、令和4年度に、とっとり国際ビジネスセンター運営事業の基幹人件費を運営費交付金に統合した。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的知的財産活用推進事業	12,106	12,035	71				12,106	
トータルコスト	26,558千円（前年度 26,232千円）〔正職員：1.8人〕							

1 事業の目的、概要

人材育成及び事業者の取組支援等により、「鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例」に定める知的財産の創造、保護及び活用による県内産業の成長発展を促進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
小中学生等の発明奨励	鳥取県発明くふう展、鳥取県未来の科学の夢絵画展等の開催	1,097
出前授業・啓発セミナー等の実施	鳥取大学医学部考案のイノベーション教育用テキスト「発明楽」を活用した県内企業の技術・製品を学ぶ出前授業、県内企業向けの産業デザインや商標権に関するセミナー等を実施	687
外国出願支援事業補助	県内企業の海外特許・商標出願に係る手数料・弁理士費用等を支援する。 [補助事業者]（公財）鳥取県産業振興機構 [間接補助事業者] 県内中小企業者等 [間接補助率] 1/2 [補助限度額] 300千円/事業者	720
鳥取県知的所有権センター運営費補助	知的財産の取得・活用を支援する鳥取県知的所有権センターの運営経費を支援する。 [補助事業費]（一社）鳥取県発明協会 [補助率] 10/10	8,093
県有知的財産マネジメント委員会開催等	有識者による県有知的財産の取得・活用に関する評価・検討、特許の出願・登録、弁理士相談等に係る経費	1,509

3 その他（改善点等）

- ・鳥取県知的所有権センターを中心として、知的財産の取得・活用に関するサポートを行うとともに、各種表彰制度や児童・学生向けの出前授業等により、知的財産に関する普及啓発等に取り組んでいる。
- ・海外特許・商標・意匠出願に係る経費を支援し、県内企業の知的財産を活用した海外ビジネス展開を積極的に支援している。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課 (内線：7663)

2目 中小企業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	債務負担行為 6,252 176,954	100,954	債務負担行為 6,252 76,000	9,937	<31,500> 63,000	<基金繰入金> 104,017	債務負担行為 6,252	県費負担額 31,500
トータルコスト	184,983千円 (前年度 139,788千円) [正職員：1.0人]							

1 事業の目的、概要

指定管理により、鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を目的として設置した「とっとりバイオフロンティア」の管理運営を実施する。

(施設概要)

所在地 米子市西町86番地(鳥取大学米子キャンパス内、平成23年4月26日開設)

構造 鉄骨造3階建 延面積 約1,260.84㎡

主な施設 1階 研修室、オープンラボ、2階 管理室、共同実験室(機器分析、細胞実験等)
3階 実験室、居室、動物飼育室

実験機器 染色体解析専用顕微鏡、共焦点顕微鏡、遺伝子抽出装置、超遠心分離機等

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
指定管理料	(1) 指定管理者 (公財) 鳥取県産業振興機構 (2) 指定管理期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日(5年間) ・令和8年度委託料93,907千円(うち見直しによる算定額13,850千円) ※R9～R10の指定管理料も増額するため、債務負担行為を設定(6,252千円)	93,907
実験機器整備事業	細胞培養装置4台、超低温保冷库(小型4台、中型1台)	12,220
施設修繕事業	空調設備更新工事	70,263
賃借料	鳥取大学への賃借料(バイオフロンティア底地)	460
指定管理施設運営評価委員会開催経費	指定管理者審査委員会の開催(管理実績の中間評価)	104

【参考】指定管理料の見直しの考え方

- ・人件費：各年度の民間給与実態調査を基に積算した人件費が、予算設定時(再算定を行った場合は再算定時)と比較して施設ごとに±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・物件費等：予算設定時(再算定を行った場合は再算定時)と比較して、鳥取市物価指数に±3%以上の増減があった場合、再算定を行う。
- ・光熱費：物価指数を考慮して算定した額を毎年度別枠で措置する。

3 その他(改善点等)

平成23年度の開設から10年以上が経過し設備の老朽化が進んでいることから、施設設備の更新など適切な運営管理を行うことにより、バイオ産業の創出を促進する。

<入居状況> (令和8年1月末現在)

1階 オープンラボ(染色体工学共同研究拠点) 1/1室

3階 貸居室 4/4室、貸実験室 4/4室、貸動物飼育室 4/4室

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
創薬・医療産業のゆりかご形成事業	(債務負担行為 5,059) 19,289	(債務負担行為 5,059) 22,422	△3,133	9,645			(債務負担行為 5,059) 9,644	
トータルコスト	25,712千円（前年度 28,732千円）〔正職員：0.8人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取大学発の染色体工学技術等を活用した創薬や、県内で進む医療機器開発の取組を一層推進し、本県の次世代産業として創薬・医療関連産業の創出を図る。

本事業は、地域未来戦略を推進するための「とっとり産業クラスター」の形成・拡大に向けた取組として実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとりメディカルバレー推進事業	手術支援ロボットやプログラム医療機器など、高度化・多様化が進む医療機器開発分野への挑戦に必要な知識・技術の習得に向け、鳥取大学と連携してメディカル・ハッカソン（医療関係者の課題解決をテーマにプロダクト開発）や最新動向や先進事例を紹介する勉強会を開催する。 ※鳥取大学が強化を図る「獣医学分野」も含める。	※産学官連携によるイノベーション促進事業で計上
医工連携推進体制の整備	鳥取県産業振興機構に医工連携コーディネーターを配置し、県内企業の医療機器開発関連分野への参入に向けたマッチング支援等を行う。 ・医工連携コーディネーター配置（(公財)鳥取県産業振興機構：1名） ・医療・介護・福祉機関のニーズと県内企業の技術シーズとのマッチング支援 ・県外展示会・商談会の出展支援による販路開拓の支援 ・商談・営業用の県内企業技術シーズ紹介冊子の作成 等	16,565
バイオ産業支援資金（企業自立サポート事業）	認定事業者到低利融資を実施するため、金融機関に利子補給を行う。 【事業実施期間】最大15年(据置3年以内) 【融資利率】年1.63%～年1.88% 【融資限度額】1億円（新規1件分）	1,233
バイオ産業支援資金利子補助金	バイオ産業支援資金を利用する認定事業者に対し、支払利子の一部を支援する。 【事業実施期間】5年間(60月)（新規1件分） (債務負担行為：3,235千円(令和9～13年度))	700
バイオフィロンティア施設利用料補助金	とっとりバイオフィロンティアに新規入居する認定事業者に対し、借室料の一部を支援する。 【事業実施期間】3年間(36月)（新規1件分） (債務負担行為：1,824千円(令和9～11年度))	608
バイオ産業支援	認定事業者の認定審査（外部有識者への意見照会等）に係る経費。	183

※認定事業者・・・染色体工学技術及びその研究成果を活用して、新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業者等で、本県におけるバイオ産業の創出に資すると県が認定した者。

3 その他（改善点等）

- ・鳥取大学医学部、(公財)鳥取県産業振興機構、鳥取県等の医工連携の取組により、医療機器関連分野の需要を開拓し、県内企業が医療機器関連分野へ参入する機会を創出することで医療機器関連分野の集積を図る。
- ・バイオフィロンティアに入居する企業への支援などにより、引き続き、バイオ関連産業の創出及び集積を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
トライアル発注推進・情報発信事業	7,870	7,867	3				7,870	
トータルコスト	11,082千円（前年度 11,022千円）〔正職員：0.4人〕							

1 事業の目的、概要

トライアル発注製品選定制度により、県内事業者が開発・製造する製品等を県機関が試行的に購入・利用して製品等の改良を促すとともに、販路開拓のきっかけづくりを支援する。併せて、県内発の製品・特色ある技術等を広く県内外に発信し、製品等の改良と販路開拓につなげる。

2 主な事業内容

新たに「トライアル発注製品」を選定し、県機関による発注・使用后評価を実施するとともに、製品展示等による情報発信を行う。〔トライアル発注選定品登録期間〕選定から24か月

※トライアル発注製品の選定においては、中小企業者以外のNPO法人や就労継続支援事業所等の様々な製品等も幅広く含める。

3 その他（改善点等）

これまで令和7年12月末時点で179製品を選定し、うち113件については県機関から発注を受けており、使用後の評価を通じて改良等に活かされている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取砂丘月面化・宇宙産業創出事業	34,100	48,500	△14,400	7,000		〈寄附金10,000、 雑入1,000〉 11,000	16,100	
トータルコスト	42,129千円（前年度 56,387千円）〔正職員：1.0人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取砂丘月面実証フィールド「ルナテラス」及びとっとり宇宙産業ネットワークを中心に、宇宙に関する実証実験の誘致や宇宙関連人材の育成等を実施し、本県経済の成長に寄与する宇宙関連産業の育成を図る。

本事業は、地域未来戦略を推進するための「とっとり産業クラスター」の形成・拡大に向けた取組として実施する。

2 主な事業内容

(1) 鳥取砂丘月面化プロジェクト【29,100千円】

細事業名	内容	予算額
月面探査ローバー全国大会開催	月面探査ローバーの大会をルナテラスで開催し、実証フィールドとしての魅力発信や価値向上を図るとともに、将来的に宇宙産業に携わる人材の育成を行う。	15,000
ルナテラス発信・利用促進	ルナテラスの利用促進・実証実験誘致に向け、宇宙関係展示会への出展や関係団体への誘致活動を行う。	9,100
ルナテラス運営・メンテナンス	ルナテラスを拠点とした鳥取大学との共同研究、ルナテラスのメンテナンス（形状維持・除草）を行う。	5,000

(2) 宇宙産業基盤構築【5,000千円】

細事業名	内容	予算額
宇宙スタートアップ等とのミニ商談会開催	先進的な企業を本県に招聘し、セミナー・商談会の実施により県内企業とのマッチングを行うことで県内企業の宇宙関連産業への参入を促進する。	5,000
とっとり宇宙産業ネットワーク運営	とっとり宇宙産業ネットワークの会員企業等を対象に、宇宙産業に関する勉強会・セミナー等を開催する。	—
宇宙産業分野における工学系人材育成	工学系人材の将来的な県内定着、県内企業の技術力強化を目的に、鳥取大学等と連携して「宇宙」をテーマにした実践的な人材育成を実施する。（鳥取大学における宇宙開発実践講義、宇宙開発業務体験プログラム、宇宙スキル標準に基づく人材育成プログラム）	※産学官連携によるイノベーション促進事業で計上

3 その他（改善点等）

- ・産学官連携による宇宙産業創出を目的に令和3年11月に設立した「とっとり宇宙産業ネットワーク」の加入数が160団体以上（設立当初は27団体）を超えるなど、宇宙産業への関心が着実に高まっている。
- ・また、令和3年の取組開始以降、宇宙スタートアップ等5社が県内に進出するとともに、一部の県内企業が、進出企業との連携により宇宙関連の取引を行うなど、産業化に向けた動きが進展しつつある。
- ・一方、県内企業の多くは関心段階に留まっていることから、ルナテラスの利用企業や全国の宇宙関連企業とのマッチングの機会を増やすなど、産業としての動きを着実に強化していく。
- ・併せて、鳥取大学等と連携して人材育成を行うことで、将来的に宇宙産業に携わる人材を輩出し、宇宙関連企業の県内への呼び込みに繋げるという好循環の形成を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課・立地戦略課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)産学官連携によるイノベーション促進事業	(債務負担行為) 15,000 41,000		(債務負担行為) 15,000 41,000	20,500			(債務負担行為) 15,000 20,500	
トータルコスト	49,029千円（前年度 0千円）〔正職員：1.0人〕							

1 事業の目的、概要

県内の大学・高専（以下「大学等」という。）との産学官連携を強化・再構築し、企業の技術課題解決や成長分野への展開を支援するとともに、新産業創出に資する人材の育成・輩出、新規事業の創出を促進し、県内技術・製品の高付加価値化等を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
産学官連携を通じた共創の未来形成事業	<p>(1) 県内企業の付加価値向上に向けた大学等との連携強化（18,500千円） 県内企業の付加価値向上や、先進分野等への参入、新規事業創出に向けて、大学等のシーズを活用したマッチングを図るとともに、マッチングした県内企業が大学等と共同研究を行う際の経費の一部を支援する。 ・県内企業と大学等シーズとのマッチング推進（3,500千円） ・県内企業と大学等との共同研究の支援（15,000千円） 〔補助率〕3/4 〔補助上限額〕3,000千円 〔事業実施期間〕12月 〔債務負担行為：15,000千円(令和9年度)〕</p> <p>(2) 大学等のシーズを活用した企業誘致の推進（5,000千円） 首都圏企業等を対象に、大学等のシーズ等をPRすることで、本県への進出についての関心を喚起する企業誘致交流会や、県内立地に関心の高い企業を対象とした県内視察ツアー等を行い、首都圏企業の誘致を強力に推進する。</p>	23,500
とっとりメディカルバレー推進事業	<p>手術支援ロボットやプログラム医療機器（※）など、高度化・多様化が進む医療機器開発や、市場拡大が見込まれる獣医学分野への挑戦に必要な知識・技術の習得に向け、鳥取大学と連携し、最新動向や先進事例を紹介する勉強会や、医療関係者の課題解決をテーマにプロダクト開発を行うイベント「メディカル・ハッカソン」等を開催する。 ※プログラム医療機器：診断・治療・予防など医療目的で機能するソフトウェア</p>	4,000
宇宙産業分野における工学系人材育成事業	<p>工学系人材の将来的な県内定着、県内企業の技術力強化を目的に、大学等と連携して「宇宙」をテーマにした実践的な人材育成を実施する。 ・鳥取大学工学部の学生を対象とした宇宙開発に関する実践的な講義を実施する。（3,500千円） ・本県とつながりを有する宇宙スタートアップ等において、本場の宇宙開発業務を体験するインターンシップ・プログラムを実施する。（5,000千円） ・内閣府が策定する「宇宙スキル標準」（※）に基づく、県内企業の技術者等を対象とした人材育成プログラムを実施する。（5,000千円） ※宇宙スキル標準：人工衛星やロケット等の宇宙機の開発・製造に携わる人材が身につけるべき、設計・解析、加工・組立、試験などに関する知識・技術の体系。</p>	13,500

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課（内線：7663）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
フードテック活用食品開発促進事業	9,000	11,000	△2,000	4,500			4,500	

トータルコスト 13,015千円（前年度 14,944千円）〔正職員：0.5人〕

1 事業の目的、概要

県内食品関連企業の新分野進出や新規事業立ち上げ等につなげるために、フードテックを活用した従来にはない新しい食品の加工方法や食品原材料等を開発する。また、海外展開も視野に入れ輸出規制等に対応した新技術の開発等を行う。

本事業は、地域未来戦略を推進するための「とっとり産業クラスター」の形成・拡大に向けた取組として実施する。

※フードテック：「Food」と「Technology」を組み合わせた言葉で、最新の科学技術を活用することにより、従来にはない新しい食品材料や調理方法等を生み出す食の最先端技術。

（事例） 未利用資源活用：魚介類（骨、内臓、鱗等）、酒粕、おから など

新技術開発：長期保存技術（冷蔵・梱包）、鮮度保持技術、培養肉など

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
フードテック研究開発・販路開拓事業	<p>フードテック活用食品の動向・消費者ニーズ等を勘案して、県内で発生している加工副産物や新技術を活用した新食品開発を行う。</p> <p>■開発対象 廃棄される酒粕や乳製品、果物等のアップサイクル（創造的再生）や、水産物の鮮度保持技術等 [委託先：（地独）鳥取県産業技術センター]</p>	9,000
フードテック活用研究会事業	<p>本県の基幹的産業のひとつである食品製造業の高付加価値化を図るため、フードテックを活用した新しい加工方法、原材料等の開発に向けて、最新動向を紹介するセミナー等を開催する。</p>	—

3 その他（改善点等）

これまでに取り組んできた、廃棄素材のアップサイクル技術の県内企業への技術移転を進めていくとともに、令和7年度に着手した水産物の鮮度保持技術や食品添加物を不要とする素材、防災食として活用可能な技術の開発なども並行して進めていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業未来創造課（内線：7663）

5目 産業技術センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（地独）鳥取県産業技術センター運営事業	855,588	889,169	△33,581	12,706			842,882	
トータルコスト	857,997千円（前年度 891,535千円）〔正職員：0.3人〕							

1 事業の目的、概要

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター（以下「センター」）の運営に必要となる経費について、運営費交付金及び運営費補助金を交付するとともに、地方独立行政法人法に基づいてセンターの業務実績の評価等を行うため、（地独）鳥取県産業技術センター評価委員会を開催する。

2 主な事業内容

（1）（地独）鳥取県産業技術センター運営費交付金：807,860千円

- ア 業務費 314,768千円（技術支援、研究開発等企業支援業務並びに組織運営に係る経費）
- イ 燃料・光熱費 59,066千円
- ウ 人件費 434,026千円（役職員の人件費、退職手当、共済費等に係る経費）

（2）運営費等補助金：46,979千円

- ア センター利用料減免補助金 3,000千円
センターが、県内の小規模事業者（従業員20名以下）を対象に開放機器使用料及び依頼試験手数料を1/2減免した場合の減免相当額分を補助する。
- イ 運営費補助金（施設設備整備・修繕） 43,979千円
〔補助率〕 10/10

区分	内容	予算額
機械素材研究所の設備更新	機械素材研究所の火災報知器について、老朽化により更新する。	21,505
食品開発研究所のチラー設置	高温で給水される高機能開発支援棟（プレハブ）の水道水を冷却するため、チラー（冷却器）等を設置し、適正な研究環境を維持する。	7,700
センター施設調査	センター3施設の健全化を確保するため、劣化度調査を実施する。	8,394
ネットワークセキュリティの更新	WindowsServer2016、Cent OS7のサポート終了に伴い、セキュリティシステムサーバーOSをバージョンアップする。	6,380

（3）（地独）鳥取県産業技術センター評価委員会の開催 749千円

3 その他（改善点等）

第5期中期目標期間（R5年度～R8年度）においては、県「産業振興未来ビジョン」を道標に、「DX推進による生産性の向上」と「フードテックを活用したフードロスの削減と食品の高付加価値化」を重点プロジェクトと位置づけ取組を推進中であり、引き続き、県施策及び産業振興機構や大学等との連携を一層強化していく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の未来を創る 賃上げ・価格適正化 推進事業	112,200	138,845	△26,645	112,200				
トータルコスト	117,017千円（前年度 143,577千円）〔正職員：0.6人〕							

1 事業の目的、概要

物価高騰、人件費高騰等による厳しい経営環境を乗り越えるために行う県内中小事業者の価格転嫁、生産性向上等を支援し、持続的な賃上げと価格適正化による地域経済の好循環を図る。

2 主な事業内容

(1) 持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金（100,000千円）

細事業名	内容	予算額
[収益力強化型] 県内企業の生産性向上と賃上げの一体的な取組を支援	<ul style="list-style-type: none"> ■対象者：県内中小企業 ■主要要件：令和6年10月以降（注）に3%以上の賃上げ（実績値） 他 ■上限額：最大5,000千円 ※従業員数で段階的に設定 ■補助率：賃上げ率3%以上5%未満1/2 賃上げ率5%以上2/3 小規模企業者であって経営診断を受けた者： 賃上げ率3%以上5%未満2/3 賃上げ率5%以上3/4 ■募集期間：令和8年9月末（事業期間：令和8年12月末） 	100,000
[大規模成長投資型] 県内企業の大規模投資による事業拡大と持続的な賃上げを支援	<ul style="list-style-type: none"> ■対象者：県内中小企業 ■主要要件：令和6年10月以降（注）に5%以上の賃上げ（実績値） 付加価値額の増加率（3年間）9%以上 他 ■上限額：15,000千円（小規模企業者：7,500千円） ■補助率：1/2 ■募集期間：令和8年9月末（事業期間：令和8年12月末） 	

※ 過去に県の類似の賃上げ補助金を利用している場合は、その利用後を基点とした賃上げ実績を要件とする。

(2) 賃上げ・価格適正化環境整備事業（12,200千円）

細事業名	内容	予算額
賃上げ・価格適正化啓発事業	鳥取県版政労使会議のメンバー等と連携し、適正価格の必要性等について、県民理解の醸成を図るための広報・啓発を行う。	9,000
価格交渉力強化支援事業	価格交渉などの価格転嫁ノウハウや物価高騰を乗り越えていくための経営力向上につなげていくセミナーを、商工団体と連携して開催する。	3,200

3 その他（改善点等）

補助金の募集期間を、令和8年6月末から9月末に延長し、より多くの企業を支援する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的事業承継推進事業	27,787	28,734	△947				27,787	
トータルコスト	36,619千円（前年度 37,410千円）〔正職員：1.1人〕							

1 事業の目的、概要

円滑な事業承継・M&A（※）の支援、支援体制の構築、早期の事業承継を促す事業承継塾の開催等を通じて、地域経済の維持・発展を図る。

※会社法の定める組織再編（合併や会社分割）に加え、株式譲渡や事業譲渡を含む、各種手法による事業の引継ぎをいう。

2 主な事業内容

(1) 地域事業承継促進事業

細事業名	内容	予算額
(新) 事業承継マッチング事業	関係機関と連携し、地域の後継者不在企業と全国の後継者候補をマッチングする公開イベント等を開催し、特に小規模零細企業の事業承継促進を図る。	1,850
中山間地域等事業承継集中支援事業	中山間地域の事業承継の促進に向け、商工団体と連携したプッシュ型支援を展開する。※鳥取県商工会連合会が連絡調整・体制運営を実施。	17,287
起業型事業承継促進事業	後継ぎ候補者（移住創業希望者や地域おこし協力隊として活動する方等）と後継者不在企業とのマッチングにより起業型事業承継を推進する。	3,000

(2) 事業承継塾推進事業

とっとり今から備える事業承継コンソーシアム（県内関係機関41団体で構成）を中心に、事業承継への理解を深める事業承継塾を開催するとともに、支援人材のスキル向上を促進する。

細事業名	内容	予算額
現経営者向けコース	地域の中小企業の早期の前向きなバトンタッチを促していくことを目的に公開講座を開催する。	2,500
後継者向けコース	事業承継に関する知識、事業承継に必要な心構え、地域のなかで事業を継続していく意義等について理解を深める連続講座を実施する。	1,150
支援者等向けコース	コンソーシアム参画機関の担当者等が事業承継支援事例を学ぶ勉強会を開催する。	1,000
地域M&A支援人材育成事業（資格取得奨励金）	地域の支援人材の事業承継関連資格（経営承継アドバイザー、事業承継・M&Aエキスパート等）の取得を支援する。 【制度概要】1人当たり上限5万円（1団体当たり上限20万円）	1,000

3 その他（改善点等）

関係機関との連携強化により事業承継の成約件数や産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉（※別事業）の活用が大きく増加。民間機関の後継者不在率調査でも改善傾向がみられる。

第三者承継に向けた事業承継マッチング事業の実施や産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉の増額（40,000千円→80,000千円）により、更なる事業承継の促進を進めていく。

（参考）

- ・事業承継成約件数（鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター）
令和3年度：21件 令和6年度：59件（令和7年度：58件※令和7年12月末時点）
- ・産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉 認定件数
令和5年度：18件 令和6年度：17件（令和7年度：27件※令和8年1月現在）
- ・「後継者不在率」動向調査（帝国データバンク）
2023年調査：71.5%、2024年調査：70.6%、2025年調査：62.7%

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模事業者等経営革新・経営課題解決伴走支援事業	10,000	10,000	0				10,000	
トータルコスト	11,606千円（前年度 11,577千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

地域の小規模事業者等の成長戦略の策定や具体的な実行を伴走支援することで、経営課題の解決や経営革新の創出を図るとともに、高い専門性を有する専門家と地域の商工団体や金融機関等の支援者（地域支援者）が連携して支援を行うことを通じて、地域支援者の支援力向上にも繋げる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
小規模事業者自走化伴走支援事業	<p>1 実施内容 専門家と地域の伴走支援者がチームとなり、支援テーマに応じた企業の個別課題に対し、伴走者の高い専門性を生かした経営計画、アクションプランKPIの作成等を伴走支援する。</p> <p>2 支援回数 全5回</p> <p>【事業費】委託費（専門家の派遣、進捗管理業務等）</p>	10,000

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小規模事業者等経営支援交付金	905,972	873,155	32,817	32,029			873,943	
トータルコスト	918,818千円（前年度 885,774千円）〔正職員：1.6人〕							

1 事業の目的、概要

商工会、商工会連合会及び商工会議所に配置する経営支援専門員等が行う小規模事業者の経営、金融、税務、経理、労務等の指導のほか、創業、経営革新、販路開拓、事業承継など企業のライフステージ（創業期、成長期等）に応じた伴走型の支援に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

(1) 令和8年度の取組

- ・（商工会）伴走支援のための巡回指導の強化、勤怠管理システムの導入によるコスト削減 等
- ・（商工会議所）地元観光資源を活用したビジネス推進、会報誌の電子化 等

(2) 交付金額

- ・商工会・商工会議所が地域経済において担う役割や業務の重要性を踏まえ、県職員の給与の改定率に基づいて交付金人件費を算定する。
- ・令和8年度は、過去3年間（令和4～6年）の改定率を反映させ、人件費を4.2%増加する。

団体	令和8年度	令和7年度	比較	備考
商工会・商工会連合会 （うち人件費）	620,675 (544,734)	598,527 (522,586)	22,148 (22,148)	交付対象職員 115名 (注1)
商工会議所 （うち人件費）	285,297 (243,031)	274,628 (233,150)	10,669 (9,881)	交付対象職員 48名 (注2)

（注1）単位商工会（18ヶ所）、産業支援センター（3ヶ所）、商工会連合会本部に配置される経営支援員等

（注2）商工会議所内の中小企業相談所の経営支援員等

中小企業連携組織支援交付金	103,865	104,012	△147				103,865	
トータルコスト	112,697千円（前年度 112,688千円）〔正職員：1.1人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取県中小企業団体中央会（中央会）が行う、組織化により課題解決に取り組む中小企業組合等の設立・運営支援、共同事業、組合・企業連携支援等に要する経費を助成する。

2 主な事業内容

(1) 令和8年度の取組

- ・地域課題解決に資する特定地域づくり事業協同組合等の組織化推進 等
- ・新会館をモデル事例とした脱炭素化の啓発事業（令和6～7年度）の終了（臨時経費）

(2) 交付金額

- ・中央会が地域経済において担う役割や業務の重要性を踏まえ、県職員の給与の改定率に基づいて交付金人件費を算定する。
- ・令和8年度は、過去3年間（令和4～6年）の改定率を反映させ、人件費を4.2%増加する。

	令和8年度	令和7年度	比較	備考
交付金額 （うち人件費）	103,865 (83,139)	104,012 (79,759)	△147 (3,380)	交付対象職員 14名

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7215）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	5,430	3,300	2,130				5,430	
トータルコスト	7,839千円（前年度 5,666千円）〔正職員：0.3人〕							

1 事業の目的、概要

商店街振興組合・中小企業者等が、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業に対し、市を通じて支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	実施主体	補助率（上限額）
環境整備等支援事業	<p>【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する環境整備等を実施するための事業</p> <p>【補助対象経費】 施設改修費、サービス・システム等導入費、広告宣伝費など</p>	商店街振興組合等	市補助額の1/2又は補助対象経費の1/3のうち低い額（上限3,000千円）
出店促進支援事業	<p>【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資する新規出店に係る事業であって、商工団体により事業の継続性が高いと判断され、当該商工団体の継続的な経営支援を受ける事業</p> <p>【補助対象経費】 店舗改修費及びこれに伴う広告宣伝費、専門家指導費等</p>	中小企業者	
にぎわい創出支援事業	<p>【補助対象事業】 地域課題(※)の解決に資するイベント等を実施する事業（新たな取組に限る）</p> <p>【補助対象経費】 イベント開催費、広告宣伝費、クラウドファンディングで資金調達する場合の手数料等</p>	商店街振興組合等	市補助額の1/2又は補助対象経費の1/3のうち低い額（上限300千円等）

※地域課題

- (1) 少子化 (2) 高齢化 (3) 安全・安心 (4) まちなか商業集積の衰退・賑わいの喪失
 (5) デジタル化（キャッシュレス化） (6) 地産地消
 (7) その他各地域において広く認識されている固有課題

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工団体ブロック大会等開催費補助金	200	1,000	△800				200	
トータルコスト	1,003千円（前年度 1,789千円）〔正職員：0.1人〕							

1 事業の目的、概要

中国地区の女性経済人が一堂に会することによる県内女性経済人の資質向上、及び圏域を越えた連携による需要開拓の機会創出を支援するため、鳥取商工会議所女性部が開催する「中国地方商工会議所女性会連合会鳥取大会」の開催経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

中国地方商工会議所女性会連合会鳥取大会の概要

趣旨	中国地方の女性会会員が、交流と研鑽を通じて地域社会のリーダーとしての意識高揚を図るとともに、地域商工業の発展に寄与することを目的とする。また、大会期間中には中国地方から多数の女性経済人が集うことから、観光資源や地域資源をPRし、鳥取県内での飲食及び宿泊等の需要喚起につながることを期待される。
開催地	鳥取市内
開催日	令和8年7月
参加者	中国地方の各商工会議所青年部に所属する青年経済人
主催	中国地方商工会議所女性会連合会

商業振興費	4,180	3,974	206				4,180	
トータルコスト	12,209千円（前年度 18,171千円）〔正職員：1.0人〕							

1 事業の目的、概要

県内事業者の健全な育成と振興を図るため必要な調整等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
大規模小売店舗立地審議会費	大規模小売店舗の立地の審議に要する経費	77
小売商業活動調整事業費	中小小売商業に関わる紛争解決等のための調査、調整に要する経費	45
中心市街地活性化指導事業費	中心市街地活性化事業に係る事務等に要する経費	85
商店街振興組合指導事業費	商店街振興組合の指導や事業者の人材育成を行う鳥取県商店街振興組合連合会への補助に要する経費	1,550
県職員青年経済団体加入事業費	若手経済人の感性、発想等を広く県行政へ反映させるため、県職員が青年経済団体の活動に会員として参加するのに要する経費	469
その他事務費		1,954

3 その他（改善点等）

鳥取市中心市街地活性化協議会や商店街振興組合指導事業のワークショップに積極的に参画して情報交換をし、市や組合等と連絡を密にして、中心市街地や商店街の振興の支援を進めている。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業（制度金融費）	1,148,176	504,538	643,638	49,650		<基金繰入金 1,072,778、貸付金元利収入 25,748> 1,098,526		
トータルコスト	1,160,220千円（前年度 516,369千円）〔正職員：1.5人〕							

1 事業の目的、概要

県内中小事業者等の経営安定化等に要する資金の円滑な調達を利子補助及び保証料補助を通じて支援するとともに、コロナ借入の返済や国内外の経済変動に伴う事業者への影響を考慮し、各種の措置等を実施する。

2 主な事業内容

県内中小事業者等の経営安定化等に資する低利の資金調達を支援するとともに、相当程度の被害・悪影響を与えた災害や地域経済変動に係る融資に対し、市町村と協調し県内中小事業者等へ利子相当額を補助する。

<各制度融資の融資枠等〔令和8年度新規融資実行枠400億円〕>

分類（資金名）	新規融資実行枠		予算額	
	令和8年度	令和7年度		
新規	小規模事業者融資	1,800,000	1,800,000	169,778
	中小企業小口融資	600,000	600,000	
	コロナ克服借換特別資金	10,000,000	10,000,000	
	地域経済変動対策資金	12,000,000	6,000,000	
	新規需要開拓設備資金	5,100,000	5,100,000	
	中小事業者賃上げ応援資金	3,000,000	3,000,000	
	事業承継支援資金	410,000	450,000	
	その他資金（創業支援資金、新事業展開資金など）	7,090,000	13,050,000	
継続	平成18年度以降実行分	—	—	523,720
	平成17年度以前実行分（預託）	—	—	25,748
特別金融支援（事業者向け利子補助）〔枠の拡大〕		—	—	428,930
合 計		40,000,000	40,000,000	1,148,176

- ・日本銀行の政策金利引上げを受けて制度融資の基準金利が上がるため、融資利率の改定を行う。

<県制度融資の主な資金の融資利率>

資金名	令和7年度 （直近の利率）	令和8年度 ^{※1}	
		4/1～適用	（参考）10/1～適用想定 ^{※2}
創業支援資金	1.90%	1.90%	2.05%
小規模事業者融資、地域経済変動対策資金、事業承継支援資金 など	1.63%	1.63%	1.76%
コロナ克服借換特別資金 ^{※3}	1.40%	1.40%	1.53%

※1 金利は年2回、2月1日及び8月1日時点の山陰の地方銀行の短期プライムレートを基に算出する。

※2 令和7年12月19日に日本銀行が公表した政策金利0.75%を受けて基準金利が0.25%上昇する場合の融資利率である。

※3 借入期間10年以内の場合の特別利率

- ・新規需要開拓設備資金に、クラスター特別利率を新設し、クラスターの形成・拡大に資する企業の資金調達を支援する。

〔融資期間〕 20年以内（据置3年以内を含む。）

〔融資利率〕 特別利率：10年以内 年1.63%、10年超 年1.81%（変動金利）
（通常利率は、10年以内 年1.90%、10年超 年2.11%）

3 その他（改善点等）

自然災害、経済変動その他特別な事情の影響を受ける事業者向けの利子補助の充実やとっとり産業クラスター関連分野の成長促進など、県内事業者の資金繰りを広範にわたり支援する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
信用保証料負担軽減補助金	455,246	289,949	165,297			<基金繰入金> 455,246		
トータルコスト	461,669千円（前年度 293,104千円）〔正職員：0.8人〕							

1 事業の目的、概要

県内中小事業者等の経営安定化等に要する資金の円滑な調達を保証料補助を通じて支援する。

2 主な事業内容

低保証料の資金を融通するため、鳥取県信用保証協会に対して資金区分に応じた保証料を補助する。

<資金区分ごとの保証料補助率等>

資金区分	基本料率	事業者負担率	協会負担率	県補助率	予算額 (信用保証料補助金)
一般	0.45%~1.90%	0.11%~1.45%	0~0.20%	0.07%~1.22%	新規 71,613
事業承継支援資金 (特別)	0.20%~1.15%	0.00%~0.29%	0.00%~0.12%	0.20%~0.74%	継続 383,633
中小企業小口融資	0.50%~2.20%	0.11%~0.48%	0.10%~0.20%	0.29%~1.52%	
合 計		—			455,246

新型コロナ克服特別金融支援事業	781,320	1,569,067	△787,747			<基金繰入金> 781,320		
トータルコスト	784,532千円（前年度 1,572,222千円）〔正職員：0.4人〕							

1 事業の目的、概要

令和2、3年度に実施した無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）について、引き続き利子補助及び保証料補助を行う。

2 主な事業内容

		予算額
利子補助	R2年度実行分	261,432
	R3年度実行分	132,346
	計	393,778
保証料補助	R2年度実行分	292,456
	R3年度実行分	95,086
	計	387,542
総 計		781,320

※借入6年目以降の融資利率は、県及び金融機関との協調により当面1.43%に据え置いている。

（参考）コロナ融資の残高（令和7年12月末時点） 712億円

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	19,664	19,664	0				19,664	
トータルコスト	38,743千円（前年度 41,207千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：4.0人〕							

1 事業の目的、概要

商工団体、金融機関、信用保証協会等の関係機関が連携して中小企業者等の経営支援等を行う本県独自の体制「とっとり企業支援ネットワーク」を活用し、ゼロゼロ融資の返済本格化、円安、エネルギー・原材料価格高騰、人手不足等の影響を受けた中小企業者等に対する事業の継続・成長に向けた取組を支援し、中長期的に経営の安定化や経営力向上を図っていく。

2 主な事業内容

細事業名	内容
とっとり企業支援ネットワークの運営	県内中小企業・小規模事業者の経営支援、金融支援を行うため、とっとり企業支援ネットワーク（事務局：鳥取県経営サポートセンター）を運営する。
とっとり企業支援ネットワーク連携支援事業（外部専門家機関の活用）	<p>企業支援ネットワークを通じて、経営改善、財務分析等を行うための専門家派遣経費への支援を行い、事業者負担を軽減する。また、支援企業における経営改善計画の進捗状況を確認するため、モニタリング会議の開催費用を新たに追加する。</p> <p>[1計画当たり] 300千円まで [1事業者当たり] 1,200千円まで [支援メニュー]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営診断、経営改善計画等策定支援 ・企業の現状分析、経営課題抽出・分析支援 ・資本金劣後ローン（金融機関の査定で自己資本と見なされる融資）の申込みに必要な事業計画策定支援 ・県内外に商品を販路開拓する代行活動支援

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
金融対策費	30,597	13,964	16,633			<財産収入> 29,803	794	

トータルコスト 34,612千円（前年度 17,908千円）〔正職員：0.5人〕

1 事業の目的、概要

貸金業法及び割賦販売法に基づく監督業務、企業自立サポート融資の運営等、金融関係業務の実施に要する経費。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
貸金業監督等事業	県知事登録貸金業者に対して、貸金業法の規定により業務報告の提出を求めるほか、法令の施行のために必要があると認めるときは、報告の徴収や立入検査を実施する等の監督事務を行う。 ※県知事登録貸金業者：3業者（令和8年1月末時点）	302
割賦販売業監督等事業	県内の中国経済産業局長登録前払式特定取引業者・個別信用購入あっせん業者に対して、割賦販売法の規定により法令の施行のために必要があると認めるときは、報告の徴収や立入検査を実施する等の監督事務を行う。 【前払式特定取引業者】 消費者が毎月一定額の積み立てを行うことで、満額時に通常より優遇されたサービス等を受けることができる取引である。 ※県内の中国経済産業局長登録前払式特定取引業者：3業者（令和8年1月末時点） 【個別信用購入あっせん】 販売業者から商品購入等を行った消費者が、取引ごとにその都度クレジット会社と契約を締結する方式である。 ※県内の中国経済産業局長登録個別信用購入あっせん業者：3業者（令和8年1月末時点）	130
金融関係事務費	企業自立サポート融資に係る説明会、意見交換会等を実施して制度の適切な運営を確保するとともに、制度の周知等を行う。	362
鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金の運用	鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金の運用により発生する利子を基金に積み立てる。	22,103
鳥取県物価高騰・米国関税措置対応企業支援基金の運用	鳥取県物価高騰・米国関税措置対応企業支援基金の運用により発生する利子を基金に積み立てる。	7,700

7款 商工費

2項 工鉦業費

企業支援課（内線：7658）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	1,316	1,316	0				1,316	

トータルコスト 2,119千円（前年度 2,105千円）〔正職員：0.1人〕

1 事業の目的、概要

高度化資金貸付や貸付事業の運営に要する財源を中小企業近代化支援助成事業特別会計へ繰り出す。

2 主な事業内容

新規貸付、債権管理回収等に要する諸経費（旅費、消耗品等、役員費（競売申立予納金等））を繰り出す。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運送事業者の安定化・基盤整備事業	97,328	100,506	△3,178				97,328	

トータルコスト 101,343千円（前年度 104,450千円）〔正職員：0.5人〕

1 事業の目的、概要

県内の物流機能の維持・向上を図り、県民の便利で安心な生活や産業活動の基盤を形成するため、一般社団法人鳥取県トラック協会が実施する交通安全対策や環境対策に要する経費の一部を補助する。

2 主な事業内容

[補助対象者]一般社団法人鳥取県トラック協会

[補助率]10/10

[補助額]97,328千円（前年度：100,506千円）

細事業名	内容	予算額
貨物の輸送の安全の確保に関する事業	・ドライブレコーダー、タイヤチェーン等の導入助成 ・事故防止対策講習の開催 ・運転者適正診断受診促進、初任運転者教育促進 ・トラックドライバーの安全確保対策機器の導入助成 等	23,309
サービスの改善及び向上に関する事業	・物価高騰対策のための経営支援 ・免許取得支援、求人情報掲載、職場施設整備等への助成 ・各種セミナー、研修会の開催、人材確保支援 等	20,960
地球温暖化の防止その他の環境の保全に関する事業	・環境対応車（ハイブリット車等）導入助成 ・エコタイヤ等の導入助成 ・エコドライブ講習会の開催 等	12,310
運輸事業の適正化に関する事業	・貨物自動車運送適正化指導員による巡回指導 ・各種セミナー、研修会の開催 等	17,984
災害時の必要物資を運送する体制整備に関する事業	・災害対策（緊急物資輸送等） ・防災訓練等の実施 等	380
出えん事業	・全日本トラック協会が行う全国的共同事業への出えん金	22,385

[根拠]軽油引取税収入見込額や県内トラック台数等の国が定める算定式に基づき算出した額を目安として、補助金の額を算定している。なお、同補助金の額は、地方交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入され、国から交付税措置される。（「運輸事業の振興の助成に関する法律」第2条、第4条）

※暫定税率廃止に伴う減収分については、地方特例交付金により全額が補填される。

3 その他（改善点等）

令和7年度は、持続可能な経営支援事業の重点的な実施や人材確保に資する免許取得支援助成事業のほか、適正化事業調査員（Gメン調査員）の配置、国機関（運輸局）と協力して荷主・元請事業者に対する周知・要請等の活動を実施した。

今後、物流分野における「2030年問題」（労働力不足等により、何も対策を講じなければ2030年には34%（9億トン相当）の国内輸送力が不足するとされている）が新たな課題として顕在化することが見込まれている。ドライバーの高齢化や人口減少の進行により一層の担い手不足、輸送能力の低下が懸念される。このため令和8年度においても、物価高騰への経済支援、免許取得支援助成事業の予算増に加え、新たに求人情報掲載費用の助成や職場施設の増改築支援等を実施し、人材確保に資する取組を支援する。あわせて、適正化事業の推進や関係機関との連携を通じ、持続可能な県内物流体制の構築を図る。

令和8年4月1日に廃止される軽油引取税暫定税率分の減収については、令和8年度地方財政対策で地方特例交付金により全額補填されることとなっていることから、令和8年度においても、県トラック協会への運輸事業振興助成補助金を継続する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「トリロジ」（送る/届く/渡す）推進事業	33,080	47,000	△13,920	16,040			17,040	

トータルコスト 49,138千円（前年度 62,774千円）〔正職員：2.0人〕

1 事業の目的、概要

時間外労働規制やドライバー不足により、荷物が運べなくなる危機に直面していることから、豊かな県民生活や産業振興に欠かせない物流ロジスティクス（生産、保管、出荷、配送などに関わる「物が効率よく生産・流通する仕組み」）の最適化に向けた取組みを実施するとともに、県内の空港や駅、港湾を核とした物流のモーダルシフトを促進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
トリロジ推進事業（啓発・取引環境改善）	標準的な運賃の周知や取引環境の改善、ロジスティクスの大切さを伝える広報やイベントを通じ、荷主や運送事業者、消費者に対する啓発を実施する。	3,000
トリロジ効率化推進事業	○荷主や運送事業者が「ホワイト物流宣言」（トラック輸送の生産性の向上や物流の効率化に向けた国土交通省主体の運動）を行い、ロジスティクスの発展、取引環境改善、効率化に繋がる以下の取組みを支援する。 （1）ミニマルチャレンジ型（物流効率化・省力化のための試験的な設備・機器等の導入等、1/2、500千円上限） （2）荷主・運送事業者連携型（荷主・運送事業者がホワイト物流宣言した上で連携して実施する物流改善に係る事業、1/2～2/3、5,000千円上限） （3）総合物流業創出型（物流事業者（個社または複数の事業者連携）が、総合物流サービス※を新たに提供し実施する事業、2/3、5,000千円上限） （4）先進ロジスティクス型（地元自治体と共同で行う地域課題解決に向けたドローン、貨客混載、自動運転等の先進的な事業、2/3、2,000千円上限） ※総合物流サービス・荷主の立場に立って、運搬だけではないロジスティクス全般の企画、設計、運営サービスを提供すること。 ○荷量の少ない地域のロジスティクス維持・発展のため、船舶や鉄道、トラック等の横の連携を強化した鳥取型の共同配送方式の構築を検討する協議会（官民で構成）で実証実験を行う。（検討及び輸送トライアルの実施に係る経費の一部を支援）※国事業（10/10）を活用	19,000
県内物流拠点の利用促進事業	モーダルシフト促進のため、県内発着の海上定期航路又は貨物駅、国際航空便を使いトライアル輸送を行う事業者に対し、定額補助を行う。（モーダルシフトに当たって必要なイニシャル経費（掛かり増し）の補助）	5,000
相談窓口の運営事業	物流情報機関等に委託し、運送事業者、荷主企業からの2024年問題に係る課題に合わせた専門家斡旋等を行う。	5,000
ロジスティクス人材育成事業	県内ものづくり企業を中心に、業務効率化・デジタル化等により最適なサプライチェーンマネジメントを担えるロジスティクス人材を育成する。 ※鳥取県版のロジスティクスカリキュラム構築及び講座等開催	1,080

3 その他（改善点等）

令和7年度は、「トリロジ」啓発活動や相談窓口の設置・専門家派遣、物流効率化等に繋がる各種取組への支援など、物流ロジスティクスの最適化や人材不足解消に向けた取組を実施した。

令和8年度においては、前年度までの取組成果や事業ニーズを踏まえ、引き続き物流効率化の推進や取引環境の改善、モーダルシフトの促進、ロジスティクス人材の育成等に係る支援を継続し、県内物流機能の維持・強化と持続可能な物流体制の構築を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新) 海外新市場におけるビジネスネットワーク構築・需要獲得推進事業	〔債務負担行為〕 5,000 67,907	0	〔債務負担行為〕 5,000 67,907	20,500		〔債務負担行為〕 5,000 47,407	
トータルコスト	83,965千円（前年度 0千円）〔正職員：2.0人〕						
1 事業の目的、概要 海外のビジネスネットワークを活用して、県内企業が新たな外需獲得を享受できるようにするため、海外現地サポート体制を強化するとともに、タイ、インド、欧州等における展示会・商談会等のビジネスマッチング実施や県内企業の海外企業との共創による事業に対して補助する。							
2 主な事業内容							
細事業名	内容						予算額
鳥取県グローバルビジネス展開プラットフォーム構築事業	県内企業の海外展開に関する現地におけるサポート体制を強化するため、海外ネットワークを構築している重点エリア（インド・欧州等）にサポートデスクを設置するとともに、在外邦人ネットワークを活用し海外在住の邦人ビジネスマン等を「海外よろずビジネスサポート駐在員」として配置する。 ※タイは、東南アジアビューローの設置・運営予算を別途措置。						16,000
	項目	内容					
	海外展開サポートデスクの設置	現地情報の収集や進出企業の相談、マッチング等のアドバイスを行うため、インド・欧州に新たにサポートデスクを設置する。					
	海外よろずビジネスサポート駐在員の配置	海外駐在の邦人ビジネスマンや現地ローカルキーパーソンを「海外よろずビジネスサポート駐在員」として配置し、海外ローカルネットワークとの橋渡しや新たなパートナー候補企業の選定、同行によるアドバイス等の支援を行う。					
重点エリアとのビジネス共創拡大事業	新たな海外ネットワークを構築した重点エリア（タイ・インド・欧州）と県内企業の具体的なビジネスに結び付けていくため、サステナブル（医療・ウェルネス、環境、サステナブルフード、雑貨等）や最先端技術（IT活用等）等の分野におけるビジネスマッチングを推進し、県内企業の外需獲得を後押しする。 <実施想定> ○サステナブル分野における展示会・商談会の開催（タイ・インド・欧州） ○企業の社会的責任（CSR）需要の獲得に向けたマッチングイベント参加（インド） ○IT活用（リアル（現地販売やPR）とオンライン（越境EC等）を組み合わせたハイブリッド展開、ITによる生産性向上に向けた共創）による外需獲得（欧州・インド）						41,000
海外新事業ネットワーク活用型外需獲得補助事業	自由貿易を推進する国や地域等との新規ネットワークを活用して、海外企業との共創による外需獲得に向けた事業に対し、事業費の一部を支援する。 (1) 海外新市場ネットワーク活用型外需獲得補助金（交付審査会経費を含む）						10,907
	区分	内容				予算額	
	牽引型（県内商社育成型）	[補助対象事業] 県産品や製品をとりまとめ海外販路開拓に向けた物産展・商談会・バイヤー招へい等を行う取組 ^{(注1) (注2)} [補助率]2/3、[補助限度額]1,000千円				5,159	
	連携型（プロジェクト連携型）	[補助対象事業] プロジェクト型海外展開の主要要素として参画するなど、グループによる戦略的な海外展開の取組 ^(注1) [補助率]2/3、[補助限度額]2,000千円					
	（債務負担行為：5,000千円（令和9年度））						
	（2）（旧制度）海外展開牽引企業創出補助金（R7債務負担行為分）						
	区分	内容				予算額	
	橋頭堡型（高度外国人材活用型）	[補助対象事業] 高度外国人材を橋頭堡に据えて外需獲得の拡大を図るため、海外大学生等の獲得に向けたインターンシップ受入や採用の取組 [補助率]1/2、[補助限度額]1,000千円				5,748	
	牽引型（県内商社育成型）	[補助対象事業] 県産品や県内企業の製品をとりまとめ海外販路開拓に向けた物産展・商談会・バイヤー招へい等を行う取組 ^{(注1) (注2)} [補助率]2/3、[補助限度額]1,000千円					
	連携型（プロジェクト連携型）	[補助対象事業] プロジェクト型海外展開の主要要素として参画するなど、グループによる戦略的な海外展開の取組 ^(注1) [補助率]2/3、[補助限度額]2,000千円					
	（注1）旅費は補助率1/2、補助限度額500千円						
	（注2）県内港湾を利用した輸出を行う取組の場合、補助上限2,000千円						

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アジア地域経済交流推進事業	30,681	29,146	1,535				30,681	

トータルコスト 47,542千円（前年度 45,709千円）〔正職員：2.1人〕

1 事業の目的、概要

成長著しい東南アジア地域をはじめとする、活性化が見込まれる幅広い地域との経済交流に取り組み、海外との取引拡大を目指す県内企業を支援することで、県内企業の海外需要獲得を拡大していく。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
鳥取県東南アジアビューロー設置運営等事業	タイ・バンコクに現地拠点を設置し、東南アジア地域における販路・受注拡大を目指す県内企業に対する伴走型(ハンズオン)支援、人材獲得に向けての支援、インバウンド観光客の誘致、本県の情報発信等を行う。	8,556
経済交流推進事業	円安、米国高関税、貿易摩擦等の様々な国際経済変動を踏まえ、経済交流や連携のさらなる促進を目的とし、会議・商談会への参加や訪問団の相互派遣等に機動的に対応する。 (主な事業)・海外における展示会、博覧会等への参加 ・国際経済変動を踏まえた新たな海外市場の開拓及び販路拡大の実施 ・県交流地域との経済交流に係る派遣 ・北東アジア産業技術フォーラムへの参加 等	22,125

3 その他（改善点等）

東南アジアビューローは、県産品販路開拓、インバウンド観光客誘致、人材交流関連等、幅広い支援に加え、令和7年度は大阪・関西万博を契機として本県とタイ商工会議所等とのコネクション形成支援を行った。今後も引き続き、現地拠点ならではの強みを活かし、現地経済団体・企業との調整や展示会出展対応等、県内企業の外需獲得に向けたネットワーク形成支援や伴走型支援に取り組んでいく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業海外展開サポート事業	37,408	38,685	△1,277				37,408	
トータルコスト	49,452千円（前年度 50,516千円）〔正職員：1.5人〕							

1 事業の目的、概要

県内企業が切れ目なく海外需要を獲得していくことを目的として、とっとり国際ビジネスセンターが県内企業に対し実施する伴走型海外展開支援に対して助成等を行う。

2 主な事業内容

(1) とっとり国際ビジネスセンター運営事業費（36,408千円）

細事業名	内容	予算額
管理運営費	<p>■管理運営費及び支援体制整備費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターコーディネーターが相談対応や伴走支援、海外渡航時の同行支援等を行う。 ・外部専門家が契約法務・海外認証等の相談対応や市場調査、バイヤー紹介等のスポット支援を行う。（「海外展開サポートバンク制度(仮称)」として新設） ・その他、事務所の管理運営費(事務所賃料、光熱水費等)。 	11,838
海外展開支援事業	<p>■海外ビジネス支援補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が海外販路開拓(海外見本市・商談会参加、輸出向け仕様変更、海外プロモーション動画作成等)に取り組む経費の一部を補助する。 [補助率]1/2、[補助限度額]500～1,000千円 <p>■海外展開専門的サポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が専門家の支援を受けて海外展開に取り組む経費の一部を支援する。 [補助率]2/3、[補助限度額]400千円 <p>■海外展示会・見本市等への出展、現地バイヤー等を招へいた商談会を開催する。</p> <p>■県内企業の人材育成を目的にセミナー等を開催(ジェトロ鳥取と連携)する。</p>	19,070
経済交流地域販路開拓強化事業	<p>■北東アジア地域への販路開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで築き上げてきた北東アジア地域のネットワークを活用し、海外企業(中国、台湾、香港)との連携や展示会・商談会等を行い外需獲得を支援する。 	5,500

(2) 県内企業海外展開ファイル作成事業(1,000千円)

県内貿易支援機関が連携して県内企業を支援する際の基礎資料とするため、幅広い産業分野の県内企業を対象に海外展開等に関する調査(業務委託)を行い、最新の状況やニーズの把握を行う。

3 その他（改善点等）

- ・コロナ禍による海外渡航制限が始まった令和2年度当初から、いち早くオンラインでの海外展開支援に取り組み、成果につなげている。[実績(R7上半期)]成約:105件、成約額:約2億7千万円（R6実績 成約:103件、成約額:約5億円）
- ・県内企業が国際経済変動下においても引き続き外需獲得ができるよう、新たな国・地域の市場状況や展開可能性の把握、現地キーパーソンとのネットワーク形成を図っていく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
貿易支援体制整備事業（日本貿易振興機構負担金）	15,247	14,899	348				15,247	
トータルコスト	16,853千円（前年度 16,476千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）が有する海外貿易情報、海外展開支援施策及び専門家等を活用し、県内企業の海外展開を支援するため、日本貿易振興機構鳥取情報センター（ジェトロ鳥取）の事業費の一部を負担する。

2 主な事業内容

ジェトロ鳥取の運営及び事業実施のために必要な経費を、県及び県内4市で負担する。

【令和8年度地方負担金額】

本県の地方負担金額 15,247千円 = 19,058千円 × 4/5

県内4市の地方負担金の計 3,812千円 = 19,058千円 × 1/5

3 その他（改善点等）

[令和7年度上半期の事業実績]

- ・貿易・相談件数：58件 ・企業訪問・面談件数：131件 ・セミナー、商談会開催数：9回
- ・高度外国人活用促進事業：1社（専門相談員が採用から採用後の社内体制整備まで一貫支援を実施）
- ・新輸出大国コンソーシアム事業：5社（海外販路開拓・事業拡大を目指す県内企業の支援を実施）

[改善点]

- ・県内企業が国際経済動向に対応しながら外需獲得できるよう「商談事前準備セミナー」、「インド食品市場セミナー」等を開催し、底上げを図った。
- ・令和7年度は、4月の米国政府による関税政策の発表を受け、相談窓口や個別の企業訪問による対応とともに、「米国トランプ政権の関税措置・日米貿易協定セミナー」を開催し、関税政策の概要や県内企業に求められる対応等について広く説明した。
- ・県内企業の日用品分野での販路開拓の挑戦を支援するため、「Craftsmanship 中国地域産品の海外販路開拓支援プロジェクト（デザイン・インテリア・日用品）」を実施・開催した。
- ・引き続き、県内企業が商機を逃さず外需獲得ができるよう、ジェトロが有する世界70以上の海外事務所ネットワークや海外展開のノウハウを活かし、連携して県内企業の支援に取り組んでいく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 米国関税政策対応サプライチェーン再構築等緊急対策補助金	25,000	0	25,000				25,000	
トータルコスト	25,803千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							

1 事業の目的、概要

昨年7月の日米関税合意を受け、海外展開戦略の見直しに着手し、新たな市場での販路開拓やサプライチェーンの再構築に取り組む県内企業の事業費の一部を支援する。（令和7年度9月補正予算で債務負担行為設定済み）

2 主な事業内容

補助金名	内容	予算額
鳥取県米国関税政策対応サプライチェーン再構築等緊急対策補助金	<p>■補助対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、米国との直接取引又は間接取引を行っている県内中小企業者等 <p>■補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国関税合意に起因して新たな市場での販路開拓やサプライチェーンの再構築等（試作品製作等含む）を行う事業 <p>■補助率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1/2 <p>■補助上限額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4,000千円 市場調査や展示会出展等に係る上限額：1,500千円 商品企画・開発・試作品製作等に係る上限額：2,500千円 	25,000

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港利用促進事業	44,671	49,071	△4,400				44,671	
トータルコスト	50,291千円（前年度 55,381千円）〔正職員：0.7人〕							

1 事業の目的、概要

境港貿易振興会が行う境港定期航路の利用促進及び貨物誘致を目的とした荷主企業・船社等への境港利用促進活動並びに境港利用助成制度に対して補助を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(1) 境港貿易振興会補助金	境港貿易振興会が実施するポートセールス活動に要する経費に対して補助を行う。 ※県補助金額：所要経費から会費収入及び島根県補助金額を控除し、残額を境港市と折半。	7,171
(2) 境港利用促進助成事業	境港貿易振興会が実施する境港発着の国際定期航路を利用した荷主企業に対する助成に要する経費の一部を補助する。 【主な支援】 ○新規利用荷主への支援 ・対象事業者：新たに境港発着の国際定期航路を利用した荷主 ・補助額：コンテナ航路：1 TEUにつき 20 千円（上限 500 千円） 貨客船・RORO 航路：1 TEUにつき 20 千円（上限 4,000 千円） ○利用増加荷主への支援 ・対象事業者：境港発着の国際定期航路を利用して貨物量を増加させた荷主（過去3年間の平均値と比較） ・補助額：コンテナ航路：増加貨物1 TEUにつき 10 千円（上限 2,000 千円） 貨客船・RORO 航路：増加貨物1 TEUにつき 20 千円（上限 4,000 千円） ○荷主への陸送費支援 ・対象事業者：国内輸送費を要した荷主 ・補助額：コンテナ航路：1 TEUにつき 5 千円上乗せ （新規：上限 125 千円、利用増上限 1,000 千円） 貨客船・RORO 航路：1 TEUにつき 10 千円上乗せ （新規：上限 2,000 千円、利用増：上限 2,000 千円） ○物流事業者等新規荷主開拓支援 ・対象事業者：新規荷主（輸出・輸入コンテナ貨物の総取扱量が 10TEU 以上）の開拓を行う物流事業者等 ・補助額：増加貨物 1 TEUにつき 10 千円（上限額：1 事業者につき 1,000 千円） ○境港環境負荷低減トライアル輸送支援 ・対象事業者：境港発着の国際定期航路を利用し、トライアル輸送に取り組む荷主等 ・補助率：1/2（上限額：500 千円） ○産業未来共創条例認定事業者貨物誘致支援 ・対象事業者：鳥取県産業未来共創条例に基づき事業認定を受けた事業者（新增設） ・補助額：1 TEUにつき 25 千円（上限 25,000 千円（1年間の限度額 5,000 千円）） ・補助期間：事業認定日から5年間、または境港定期航路を利用した貨物取扱量が 1,000TEU に達するまでの間	29,500
(3) 外貿航路利用促進事業	外貿航路利用促進のため、物流展示会への出展や物流会社と連携した新たな輸送モードの可能性調査など、PR・プロモーション活動、調査等を実施する。	8,000

3 その他（改善点等）

令和7年度は、物流の労働力不足対応策として境港の利用拡大を図るため、首都圏の物流展示会にブースを出展し、境港の港湾状況や定期船サービス等の最新情報を提供したほか、荷主や物流企業及び運航船社等に対して、東京にて境港利用促進セミナー及び境港にて現地視察会を実施した（アジア・シームレス物流フォーラム：51社・団体ブース来訪、令和7年5月22～23日開催、利用促進セミナー：81社・団体参加、令和7年7月29日開催、現地視察会：15社・団体参加、令和7年10月17日開催）。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課（内線：7659）

4目 貿易振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際定期貨客船航路安定化事業	36,400	36,400	0				36,400	

トータルコスト 42,020千円（前年度 41,921千円）〔正職員：0.7人〕

1 事業の目的、概要

境港に寄港する国際定期貨客船の安定かつ継続的な運航に資するため、地元自治体（中海・宍道湖・大山圏域市長会）と協調して、航路の運航経費を助成する民間団体に対して助成する。

2 主な事業内容

事業主体		環日本海経済活動促進協議会
協議会 →運航会社	補助対象	境港と韓国・東海港間の運航に係る経費
	補助限度額	1往復当たり定額1,000千円 ※運航回数に基づき助成（週1回運航、年間52週を想定）
県・地元自治体 →協議会	助成内訳	総額を県と地元自治体（中海・宍道湖・大山圏域市長会）が7対3で負担
	補助金額	36,400千円 [全体事業費]1,000千円／往復×52往復（週1回） = 52,000千円 うち鳥取県 7/10（負担割合） = 36,400千円 うち地元自治体 3/10（負担割合） = 15,600千円

3 その他（改善点等）

国際定期貨客船の利用促進を図るため、首都圏で開催された物流展示会へ出展し、荷主や物流事業者向けに航路の周知及び貨客船の定時性や高い輸送品質のPRを行い、潜在貨物の掘り起こしに取り組んだ（令和7年5月22～23日、アジア・シームレス物流フォーラム2025へ出展し、51社・団体、72名と接触）。また、境港貿易振興会や韓国現地自治体とも連携して、当航路を利用した両地域の特産品輸送に向けた働きかけを行った。

当航路は安定的に運航されているため、フェリーの特徴を活かした日韓間の貨物の掘り起こしや旅行商品の造成に向けて、運航会社、地元自治体、関係企業とより一層連携して取り組んでいく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)人材希少社会における中小企業採用・定着総合サポート事業	37,220	0	37,220	29,776			7,444	

トータルコスト 53,030千円（前年度 0千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：1.0人〕

1 事業の目的、概要

「採用から定着までを支える企業支援」をテーマに、人材確保がより困難となる人材希少社会において良質な雇用を創出するため、県内中小企業の課題に応じた多様な支援を実施し、また、各種支援策の活用を適切にコーディネートするなど、人材採用・定着力向上を総合的にサポートする。

※「地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金」（国補助8/10）を活用し、課題解決のための3か年（令和8～10年度）の事業計画を実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
採用力・定着診断に基づく相談対応・専門家による個別伴走支援	<ul style="list-style-type: none"> 企業が人材採用・定着に係る自社の強み・課題を簡易的に診断することができる特設サイトの開設 相談を希望する企業に対し、採用活動の改善等に向けた適切な助言を実施するとともに、企業の課題に応じて相応しい支援策をコーディネートする採用総合サポート窓口の開設 採用活動・定着のノウハウを持つ専門家を派遣し、企業ごとの課題に沿った目標設定と課題解決に向けた取組を行う個別伴走支援 企業に採用選考の改善や離職防止につなげることができるオンライン上の支援ツールを提供 	33,000
人材採用力強化・定着促進セミナー	人材確保の取組の必要性和改善方法を啓発する企業向けオンラインセミナーを開催（全5回程度）	3,500
事務経費	広報、協議会開催など事業の運営に係る経費	720

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
誰もが活躍できる 職場づくり事業	4,000	5,500	△1,500	500			3,500	
トータルコスト	8,817千円（前年度 10,232千円）〔正職員：0.6人〕							

1 事業の目的、概要

就職を取り巻く社会背景や生活の事情などから就業に困難を抱える人材が企業で活躍できる労働環境を普及するため、企業への研修・環境整備支援、市町村等と連携した相談体制の整備、企業の経営者・人事担当者向けの啓発セミナーを行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
支え愛就労の推進	就労に課題や不安のある方を新たに正規雇用した場合に必要な教育訓練や施設・設備等の環境整備を支援する。 （補助率：2/3、上限額：360千円/人、1,000千円/社）	3,000
介護離職の防止に向けた相談対応	県中小企業労働相談所「みなくる」が、介護サービスの総合相談窓口である県内地域包括支援センターと連携し、県内労働者に対して家族介護等生活の変化と仕事を両立するための相談対応や情報提供を行う。	500
企業向けセミナーの開催	仕事と介護の両立支援に向けた取組を促す企業向けセミナーを開催する。	500

3 その他（改善点等）

「みなくる」や県内地域包括支援センター等の関係機関と連携し、様々な方が安心して長く働き続けられる職場づくりを推進する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スポットワークによる人材マッチング促進事業	2,000	3,000	△1,000	1,000	0	0	1,000	
トータルコスト	3,606千円（前年度 4,577千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

県内事業者に対して、新しい働き方の一つであるスポットワーク（スポットワークサービス事業者のマッチングにより、短時間・単発の就労を内容とする雇用契約の下で働くこと）の導入を支援することで、企業の人手不足解消の一助とするとともに、潜在労働力の掘り起こし、県民の多様な働き方の実現につなげる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
スポットワーク活用促進セミナー	県内事業者にスポットワーク活用のメリットを周知するとともに、具体的な活用方法について学べるセミナーを開催する。	500
スポットワーク導入支援補助金	県内事業者を対象にスポットワークサービスの利用手数料を補助することで、サービスの導入及び利用促進につなげる。 （補助率：1／2、上限額：50千円／社）	1,500

3 その他（改善点等）

県内でのスポットワークの普及に向けて、スポットワークの健全な発展を推進する（一社）スポットワーク協会や各スポットワークサービス事業者等と連携し、効果的な周知・啓発に取り組む。

シルバー人材センター活性化事業	9,949	8,806	1,143				9,949	
トータルコスト	10,752千円（前年度 9,595千円）〔正職員：0.1人〕							

1 事業の目的、概要

公益社団法人鳥取県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、働く意欲のある高齢者の能力を十分に発揮し、年齢に関わりなく生涯現役で活躍できる環境を整え、高齢者の生きがいの充実や健康増進などにつなげる。

2 主な事業内容

公益社団法人鳥取県シルバー人材センター連合会が行う安全・適正就業の推進、センターの普及啓発、高齢者の就業機会の確保等に係る各種事業費及び運営費の支援を行う。

※国・県が各1／2補助（国は直接補助）

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就労・職場定着支援強化事業	85,493	85,072	421				85,493	
トータルコスト	106,923千円（前年度 105,837千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：1.0人〕							

1 事業の目的、概要

障がい者の就労・職場定着の促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの体制整備、県版ジョブコーチセンターの設置、ジョブコーチ養成研修の県内開催、企業向け普及啓発セミナーの開催等を行う。また、障がい者の多様な働き方を促進するため、テレワークセミナー等を開催する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
障がい者一人ひとりに対する就労支援	(1) 障害者就業・生活支援センター体制整備（45,529千円） 県内3カ所のセンターに職場開拓支援員、定着支援員、業務補助員を1名ずつ配置する。 (2) 県版ジョブコーチセンター設置（18,149千円） 中部・西部に、県版ジョブコーチセンターを設置する。 (3) 訪問型ジョブコーチの設置促進（10,584千円） 訪問型ジョブコーチを配置する事業所に、国助成金では不足する活動経費を助成する（ジョブコーチ1人あたり上限1,512千円）。 (4) ジョブコーチ養成研修（2,300千円） ジョブコーチの資格取得ができる研修を県内開催する（委託実施）。 (5) 障がい者職場実習（2,200千円） 職場実習の受入事業所に謝金、実習生に奨励金を支給する。 (6) 聴覚障がい者就労支援事業（264千円） 意思疎通支援（障害者総合支援法）対象外の採用面接、職場実習等に手話通訳を派遣する。 (7) 各種会議の開催（457千円） 障がい者雇用推進会議、発達障がい者就労支援ネットワーク会議を開催する。 (8) 就職準備セミナーテキストの普及（100千円） 障がい者の就業能力を高めるためのテキストを用いた研修を行う。	79,583
共生社会を実現するための企業への支援	(1) 企業への研修支援（548千円） 企業トップセミナー、企業内支援者研修、とっとり障がい者仕事サポーター養成講座等を行う。 (2) 企業見学会、個別見学会等（120千円） 障がい者雇用検討中の企業等向けに、障がい者雇用に先進的に取り組む企業の職場見学会（集合型・個別マッチング型）を開催する。 (3) 障がい者雇用優良事業所等表彰（55千円） (4) （新）精神障がい者企業内支援中核人材育成事業（2,238千円） 精神障がいを含むメンタルヘルスに関する課題に適切に対応するためのスキルを学ぶ研修を実施し、受講者のネットワーク化を図る。 (5) その他事務費（2,494千円）	5,455
障がい者テレワークの推進	障がい者のテレワークセミナー、テレワーク実習を開催する。	455

3 その他（改善点等）

精神障がいを含むメンタルヘルスに関する課題に適切に対応できる高いスキルを習得した中核人材を企業内に育成するとともに、受講者のネットワーク化によるノウハウの蓄積・展開を図ることで、近年就職件数及び雇用数が増加している精神障がい者の職場定着支援を強化していく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者が働きやすい職場づくり推進事業	2,719	2,233	486				2,719	
トータルコスト	4,325千円（前年度 3,810千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

県内企業等における「障がい者が働きやすい職場づくり」を促進し、もって障がい者の就労及び職場定着の推進を図るため、ガイドブック「ともに働く職場づくり」の普及啓発、有資格者のカウンセラーによる障がい者雇用・職場定着に係る相談窓口の設置等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
「障がい者が働きやすい職場づくり検討会」の開催	障がい者を雇用している事業者や就労支援機関等を構成員とする検討会を開催し、障がい者雇用が難しいとされている事業所での受入れ体制整備や支援策等について検討を行う。	111
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい特性や必要な配慮についての理解促進、障がい者が働きやすい事業所づくりの重要性を説明するとともに、障害者職業生活相談員の配置等による相談体制の充実など働きやすい職場づくりに関するセミナーを開催する。 ・ガイドブック「ともに働く職場づくり」の内容を最新情報に更新する。 	423
障がい者が働きやすい職場づくりに取り組む企業向けコンサルティング支援	受入体制の整備、業務切り出し等について具体的なアドバイスを求める事業所等に対し、コンサルタントによる伴走支援を行うとともに、新たに相談窓口を設置する。	2,185

3 その他（改善点等）

今後の障害者法定雇用率の引上げ（令和8年7月：2.7%）も見据え、新たに障がい者雇用に取り組もうとする事業者等が随時相談できる相談窓口を新設し、障がい者雇用が難しいとされている業種・小規模企業等に対する障がい者雇用・職場定着支援を強化する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1 目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労政行政費	1,465	1,465	0	183			1,282	
トータルコスト	3,874千円（前年度 3,831千円）〔正職員：0.3人〕							

1 事業の目的、概要

労働行政の推進のため、労働者団体が実施する社会貢献活動等への助成や企業等に対する人権・同和問題の啓発及び労働組合の調査等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
企業内人権啓発推進事業	企業人権啓発相談員を設置するとともに同和問題等雇用連絡協議会や公正採用に係る研修会を開催する。	954
雇用改善推進事業	建設労働者の雇用の改善に係る優良事業所等を表彰する。	8
労働者団体社会貢献活動等支援補助金	労働者団体が行う労働者福祉の向上のための啓発活動や社会貢献活動に係る経費を助成する。	320
労使関係総合調査（国委託）	県内労働組合の実態に関する調査を行う。	183

3 その他（改善点等）

年3回実施している公正採用選考人権啓発推進員研修会において、違反質問の事例をわかりやすくまとめた「公正採用選考ハンドブック」（令和7年度改訂）を配布し、各企業での活用を促すなど企業の公正採用選考と人権意識の醸成につなげる。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

2目 労働福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働者福祉・相談事業	43,687	(債務負担行為) 2,127 42,850	(債務負担行為) △2,127 837				43,687	
トータルコスト	49,307千円（前年度 48,371千円）〔正職員：0.7人〕							

1 事業の目的、概要

県内で働く労働者が生きがいを持ち、健康で文化的な生活を営みつつ安心して働き続けることができるよう労働者の福祉の増進に資する事業に対して助成する。

また、鳥取県中小企業労働相談所（愛称：みなくる）を運営し、中小企業の労働者・経営者に対して労働・雇用相談に係る助言、情報提供その他の支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 労働者福祉事業

細事業	内容	予算額
労働者福祉協議会補助金	対象経費：労働者福祉学習会事業、文化・体育事業及び広報活動事業、その他労働者福祉に関する事業に要する経費 実施主体：一般財団法人鳥取県労働者福祉協議会 補助率：1/2	2,133
育児・介護休業者生活資金支援事業	対象経費：金融機関の通常利率での利子と育児・介護休業者生活資金融資制度の利子の差額 実施主体：県内金融機関 補助率：10/10	123

(2) 労働者相談・職場環境改善事業

細事業	内容	予算額
労働者相談・職場環境改善事業	県内3箇所に労働相談所を設置し、専任相談員による労働相談への対応、労働関係セミナーや企業内研修への講師派遣、労働の基礎知識をまとめた冊子「THE社会人」の作成と教育機関等への配布等を実施する。 (※R6～R8債務負担行為設定済)	36,665
SNSを活用した相談窓口設置	国内で最も利用者の多いSNSであるLINE（ライン）による相談窓口を設置して、若年層を含む幅広い年代の労働者に対する相談体制を整備する。	4,766

3 その他（改善点等）

特に若年層において労働相談に対する心理的ハードルが高いと考えられるため、令和7年度に新設したLINE相談窓口の周知を促進するなど、幅広い年代の労働者が相談しやすい体制を作る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

2目 労働福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働きやすい鳥取県づくり推進事業	23,328	21,576	1,752	10,156			13,172	
トータルコスト	27,343千円（前年度 25,520千円）〔正職員：0.5人〕							

1 事業の目的、概要

県内企業の働きやすい職場づくりを推進するため、就業規則等整備支援やカスタマーハラスメント対策、労働者協同組合の設立支援、職場づくりセミナー、採用経費支援、男性育休の取得促進などを行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
働きやすい職場づくり・人材活用のための専門家派遣	事業所へ専門家（社会保険労務士）を派遣し、男女共同参画推進企業認定や多様な働き方の導入（独自休暇制度等柔軟な勤務形態の導入、多様な人材活用等）に係る就業規則等整備支援を実施する。（鳥取県社会保険労務士会へ委託）	11,663
カスタマーハラスメント対策セミナー	顧客・取引先からの不当な行為・理不尽な要求等の迷惑行為（カスタマーハラスメント）についての対策を学ぶ企業向けセミナーを開催する。	850
多様な雇用機会創出促進事業	高齢者や障がい者等を含む多様な人々の新たな雇用等の受け皿として注目されている「労働者協同組合」について、設立に向けた助言・支援を行う相談窓口を設置する。（とっとり協同労働推進ネットワークへ委託）	180
女性・若者にも選ばれる働きやすい職場づくり推進セミナー	多様な働き方（短時間正社員制度、柔軟な勤務時間制度等）や働く人の家庭・健康事情に配慮した独自の休暇制度の導入、心理的安全な職場づくりなどに係る企業向けセミナーやワークショップを開催する。	1,150
採用試験受験者への交通費支援	県外からの採用試験受験者に交通費を支給する中小企業に対し、経費を支援する。（補助率：1/2、上限額：30千円/人、100千円/社）	700
男性育休取得促進支援	社会保険労務士等が男性育休の取得に係る実践的な知識や好事例を提供する企業向けセミナーを開催するとともに、企業からの相談に対し助言を行う。	3,680
くるみん認定に向けた社会保険労務士派遣	次世代育成支援対策推進法上の一般事業主行動計画の策定・計画の実施や、子育てサポート企業の全国指標である「くるみん」認定申請手続等のため社会保険労務士を派遣して支援する。（鳥取県社会保険労務士会へ委託）	3,000
その他事務費		2,105

3 その他（改善点等）

山陰両県若手職員交流・連携プロジェクトからの提案を踏まえて、セミナー等において県内女性・若者の「生の声」を題材に経営者等が働きやすい職場づくりについて考えるワークショップを取り入れるなど、職場環境改善に向けた意識改革と環境整備を支援する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 工鉱業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高度外国人材活躍支援事業	17,051	0	17,051				17,051	
トータルコスト	21,066千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
1 事業の目的、概要								
<p>県内企業の中核を担うIT等高度外国人材の獲得に向け、企業が行う海外でのリクルート活動を後押しする。また、関係構築を進めているインド・オリッサ州の海外大学等と連携し、海外学生の県内企業でのインターンシップを試行実施し、鳥取県で働き生活するイメージを持ってもらうと共に、受入れ企業の高度外国人材の獲得につなげていく。</p>								
2 主な事業内容								
細事業名	内容							予算額
外国人材獲得支援補助金	高度外国人材及び特定技能外国人の獲得のため、企業が海外現地で実施する企業説明会への出展経費等、現地でのリクルート活動に要する経費を支援する。（補助率：1/2、上限額：250千円）							2,500
海外大学からの高度外国人材の獲得・活用に向けた関係強化	<p>県内企業におけるIT人材や機械エンジニア等の高度外国人材の獲得・活用を見据え、輩出元候補となるインド・オリッサ州の海外大学等への訪問協議等を実施し、関係構築・強化を図る。</p> <p>＜関係強化・インターンシップ実施予定機関との調整等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで関係構築を進めてきた、カリンガ工業技術大学、チャンドラ・セカール・アカデミーの学生を対象としたインターンシップ事業を円滑に実施するため、現地訪問による協議、調整等を行う。 <p>＜高度人材獲得に向けた新たな教育機関との調整等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度人材獲得の可能性のある新たなオリッサ州の教育機関や、同州政府関係機関等を現地訪問し、人材獲得に向けた情報収集、関係構築を図っていく。 							5,000
海外学生インターンシップ支援事業	<p>これまで関係構築を進めてきたインド・オリッサ州の海外大学等でIT等の高度な知識を学んでいる学生を対象に、県内企業でのインターンシップ受入れを試行的に実施し、外国人材と企業双方の理解を深め、将来的な高度外国人材獲得の契機とする。</p> <p>＜実施概要＞</p> <p>実施時期：令和8年夏以降</p> <p>所要日数：9日間程度（出入国移動2日、日本滞在7日）</p> <p>対象学校：カリンガ工業技術大学、チャンドラ・セカール・アカデミー</p> <p>受入人数：8名程度</p> <p>受入企業数：2～3社程度</p> <p>実施内容：企業での職業体験、生活オリエンテーション、受入企業と学生との交流会 等</p>							9,551
3 その他（改善点等）								
<p>令和8年度は、本県とインド・オリッサ州との地域間交流、人材確保、企業進出等を促進することを目的としてインドとの交流を進めることとしており、その一環として、大学等との関係強化、インド学生とのインターンシップ等を進めていく。</p>								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「外国人材と共に働くとっとり」推進事業	12,400	6,400	6,000	1,450			10,950	
トータルコスト	14,809千円（前年度 8,766千円）〔正職員：0.3人〕							

1 事業の目的、概要

育成就労制度の創設及び特定技能制度の見直し等で外国人雇用に関心が高まっている中、企業が外国人材を適切に受け入れ、長期的な活躍につなげる環境づくりを学ぶためのセミナー等を開催するほか、外国人材の雇用状況等の実態を調査すると共に、外国人受入れ企業が実施する外国人材が働きやすく暮らしやすい環境整備への支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(新)外国人材住環境整備支援補助金	企業が行う外国人材の住環境整備に係るWi-Fi整備、住宅修繕・改築、備品購入、空調設備設置等への支援を行う。 （補助率：1/3、上限額：1,500千円） ※備品購入・設置のみの場合は上限500千円	6,500
(新)外国人材雇用実態調査	外国人材の雇用状況や企業のニーズ等を把握し、外国人材の定着等に向けた施策の方向性等について検討する基礎資料とするため調査を実施する。 （調査概要：県内事業所約3,000社を対象に実施（委託））	1,000
外国人材活躍促進企業支援補助金	社内コミュニケーション促進のための日本語学習支援や多言語化による社内環境整備等の外国人材が働きやすい環境づくり、外国人材の特定技能1号から2号への移行に必要な技能・学科試験等の受験・試験対策に要する経費を支援する。 （補助率：1/2、上限額：500千円（複数の事業者が連携して事業実施する場合は1,000千円））	2,000
外国人材受入れ支援セミナー、日本語講座等の開催	外国人材の適切な受入れ・定着のための企業向けセミナーや、やさしい日本語でのコミュニケーション能力向上を図る日本人社員向け講座等を実施する。	1,900
外国人雇用サポートデスクの設置	外国人の雇用に関する相談に対応するためサポートデスクを継続設置する。	1,000

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの若手人材確保支援事業	85,937	92,029	△6,092	37,546			48,391	
トータルコスト	97,177千円（前年度 103,071千円）〔正職員：1.4人〕							

1 事業の目的、概要

県内企業の魅力や情報を発信するとともに、県内外の学生に就業体験（インターンシップ）を提供し、若者の県内就職・定着の促進と県内企業の人材確保につなげる。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
（拡充）とっとりインターンシップ	産学官協働の「鳥取県インターンシップ推進協議会」において、学生に県内での就業体験や地域・企業とのつながりづくりの機会を提供するとともに、学生から学生に広がる情報発信や学生への継続的なフォローアップを行い、若者の県内就職・定着につなげる。 （主な拡充内容） ・理系・技術系学生向けプログラム等作成支援 ・働きやすい職場づくり情報等学生への企業情報発信の充実 ・学生向け事前・事後学習用テキストブック等の改訂 ・交通費助成の拡充（上限6万円→9万円）	59,263
（拡充）県内企業・県内就職の情報発信	（主な拡充内容） ・県内企業・就活イベント・採用等の情報を総合的に提供する県内就活サイト「とりナビ」の検索機能向上、学生のお気に入り企業登録機能追加 ・学生向け企業見学会の実施回数増	18,151
就職活動・採用活動の支援	・「学生から選ばれる企業」育成セミナーの開催 ・県外大学等の就職支援窓口と県内企業とのつながりづくり	2,579
その他事務費		5,944

3 その他（改善点等）

産学官が若者の意見を取り入れた実働性のあるアクションを起こす「とっとり若者Uターン・定住戦略本部会議」での議論等を踏まえ、学生の利用率が高いSNSや県内出身学生のネットワークなどの多様な媒体で、学生の価値観に合わせた県内企業の情報・県内就職の魅力発信を充実するとともに、産学官が協働して学生に地域・先輩社会人とのつながりを創出する交流機会やインターンシッププログラムを提供し、若者の県内就職意識の醸成を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（労政総務費）	387,043	379,091	7,952	63,961		<雑入> 910	322,172	
一般職員25名（雇用人材局）及び会計年度任用職員48名（雇用・働き方政策課、産業人材課、鳥取県立鳥取ハローワーク、鳥取県立倉吉ハローワーク、鳥取県立米子ハローワーク、鳥取県立境港ハローワーク）の人件費。								

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用・働き方政策課（内線：7890）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費（職業訓練総務費）	306,243	292,379	13,864	124,462		<雑入781、 使用料・手数料8,671> 9,452	172,329	
一般職員18名（雇用人材局（産業人材育成センター含む））及び会計年度任用職員36名（産業人材育成センター）の人件費。								

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人への投資による企業成長サポート事業	21,500	16,000	5,500	14,400			7,100	
トータルコスト	23,909千円（前年度 18,366千円）〔正職員：0.3人〕							

1 事業の目的、概要

人材育成に課題意識を持つ県内企業を対象に、県内産業支援機関、人材育成支援団体等と連携し、成長するための組織づくり・人材育成を幅広く支援することにより、県内企業の成長を図る。

2 主な事業内容

(1) 人への投資による企業成長サポート

細事業名	内容	予算額
人への投資普及・啓発セミナー	企業の人事・育成担当者等を対象に、人材育成の重要性を周知するセミナーや、「人への投資」を経営・戦略課題として捉える人的資本の考え方を普及するセミナーを開催し、育成の効果や定着率、業績への影響等の可視化事例を交え、意識改革を促す。	2,000
人的資本経営の個別診断・可視化支援	人的資本経営に関する基礎的な知識を提供するとともに、社内の人的資本に関する現状の可視化と分析を支援する。	4,000
訪問型人材育成実践サポートプログラム	キャリアコンサルタントが県内企業を訪問し、継続的に課題聞き取り・助言を行うとともに、県、商工団体等の各支援施策の活用を促す。	5,000
人材育成プラン策定支援	リスクリングの実施計画や能力評価制度等の相談・助言により、自律的なリスクリングを推進できる社内体制づくりを支援する。	7,000

※地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金（国8/10）を活用

(2) デジタル活用支援窓口

細事業名	内容	予算額
「でじたるの窓口」の設置	（一社）鳥取県情報産業協会に「デジタルの窓口」を設置し、デジタルに関する内容（デジタルツールの使い方、社員のデジタルスキルの向上等）について、訪問等による個別支援を行う。あわせて、県内企業向けにデジタルに関するセミナーを実施する。	3,500

3 その他（改善点等）

人材育成を経営課題として捉え、「人への投資」を進める意識改革を促進するとともに、セミナー・可視化・助言・制度化支援を通して、組織的な人材育成体制の構築を支援する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的リスクリングによる地域DX人材基盤強化事業	18,500	16,010	2,490	14,400			4,100	
トータルコスト	21,712千円（前年度 19,531千円）〔正職員：0.4人〕							

1 事業の目的、概要

デジタル技術を活用した生産性向上や業務効率化の重要性が高まる中、地域全体で持続的にDXを推進できる人材を育成するため、企業から支援機関に至るまでDXを推進する階層別の人材育成を体系的に進め、関係機関が一体となって地域全体のDX人材育成の基盤強化を図る。なお、研修体系においては、生成AIをはじめとするデジタルツールについて、基本的な倫理教育と適切な活用スキルの習得を重視した内容とする。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
産官学連携による階層別DX人材育成※	<p>○【拡充】DXトップリーダーズ育成プログラム 鳥取大学と連携し、企業内の経営層・管理職を対象に、DX戦略を起点とした経営戦略、データ分析、組織運営などの専門領域を横断的に学ぶ研修を提供し、経営層が自社の経営課題を分析し、デジタルを活用して変革できる実行力を養うことができる環境を整備する。 〔役割〕 ・県：DXの基礎的な知識、意識づくり等の導入段階 ・鳥大：経営戦略、データ分析、組織運営等の発展・専門段階</p> <p>○DXチャレンジャー育成プログラム 企業内のリーダー層・中核人材を対象に、データ活用や生成AI等デジタルツールの実践演習を通じて、自社課題の解決をリードできる人材を育成する研修を実施する。</p> <p>○DXスターター育成プログラム 企業内でデジタル活用が期待される若手を中心とした一般職層を対象に、実務で使えるDX基礎スキルを体系的に学ぶ研修を実施する。</p> <p>○【新規】DXカタリスト育成プログラム 県内支援機関の職員等を対象に、企業のDX推進を支援するための知識や実践力を高め、地域全体の伴走支援力を強化する研修を実施する。 ※カタリスト…「触媒」に由来する言葉で、関係者間の連携を円滑にし、企業の状況に応じた助言や支援を行う等、良い変化を促す人材。</p> <p>○情報発信等 各施策の集客のための情報発信経費</p>	18,000
研修体系の検討	商工団体や支援機関等で構成する鳥取県地域DX人材基盤強化プラットフォームにおいて、研修体系を検討するとともに、DX人材育成の取組を推進する。	500

※地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金（国8/10）を活用

3 その他（改善点等）

- ・経営層・管理職を対象とした人材育成において、新たに鳥取大学と連携することで、DXの意識づくり等の導入段階から経営戦略等の専門段階までの幅広い分野のプログラムを提供し、企業内のDX化を推進する。
- ・商工団体等の支援機関の職員は、診断士等の専門家と比べてデジタル化・DXといった課題への支援力が弱い
ため、新規で支援機関職員の人材育成を実施することにより企業に対するDX支援強化を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課 (内線：7223)

1目 労政総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代IT/DX推進人材育成・確保プロジェクト	20,104	20,000	104	16,000			4,104	
トータルコスト	21,710千円 (前年度 21,577千円) [正職員：0.2人]							

1 事業の目的、概要

県内IT企業への就職促進及び県内企業のデジタル人材確保のため、学生向け及び離求職者等向けの人材育成確保プログラムを実施する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
(新)学生×IT企業によるITサマーキャンプ事業	<p>県内出身又は県内在学の学生を対象に、デジタル体験学習と県内IT企業との交流の場の提供を組み合わせたプログラムを実施する。</p> <p>○対象者：県内出身又は県内在学の大学生・短大生</p> <p>○定員：20名程度</p> <p>○期間：2～3日程度 (長期休業期間中 (夏、春頃))</p> <p>○プログラム内容</p> <p>(1) キックオフイベント (IT企業のキャリアマップ紹介等)</p> <p>(2) ワークショップ (IT企業のサポートによるアプリ開発等)</p> <p>(3) 成果発表・交流会 (IT企業の若手技術者等と交流)</p> <p>※プログラム終了後も既存の情報提供ツールを活用して、参加学生と県内IT企業とを繋ぎ、採用情報等をリアルタイムで提供する。</p>	3,000
デジタル人材育成・マッチング事業	<p>県内企業のデジタル人材確保を目的として、離求職者、移住希望者等を対象に、デジタルスキル習得から就職までを一体的に支援する。</p> <p>○対象者：離求職者、非正規労働者、移住希望者等 (学生を除く)</p> <p>※県内企業への就職を希望しており、県内に在住することを参加条件とする。</p> <p>○参加企業：県内企業及び県内に支社がある企業</p> <p>○定員：25名程度</p> <p>○学習期間：6か月程度</p> <p>○プログラム内容</p> <p>(1) デジタルスキルの習得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT企業向け、一般企業向けコースを設定し、オンライン学習を提供する。 <p>(2) 参加企業とのマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流イベント、個別面談、企業訪問、参加企業と受講者が協同で課題に取り組むワークショップ等を実施する。 	17,104

※地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金 (国8/10) を活用

3 その他 (改善点等)

- ・人手不足が深刻となっている県内IT企業の人材確保に繋げるため、新たに学生を対象として、デジタル体験学習と県内IT企業等との交流を組み合わせたプログラムを実施する。
- ・離求職者等向けのデジタル人材育成・マッチング事業については、幅広い産業分野のデジタル人材ニーズに対応するため、新たにIT企業以外への就職を想定した育成コースを設定する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりリモートワーカー育成・実践事業	22,865	26,305	△3,440	12,494			10,371	
トータルコスト	24,471千円（前年度 27,882千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

デジタル化の進展やテレワークの普及等を踏まえ、デジタルスキルを身に付けた実践的なリモートワーカーを育成することにより、ライフスタイルに応じた多様な働き方の実現や所得向上を図るとともに、県内企業によるリモートワーカーの活用を促進することで、県内企業の人手不足解消やデジタル・DX化を推進する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
とっとりリモートワーカー育成・活用コンソーシアム運営事業	リモートワーカー育成を後押しする企業・団体に組織するコンソーシアムにより、リモートワーカー活用に関する普及啓発・広報活動、リモートワーカー育成プログラム参加募集など事業全般の運営を行う。	5,000
リモートワーカー育成事業	リモートワークに必要なデジタルスキルや心構えなどを学ぶ「座学（オンライン中心）」「受注業務（OJT）」「就労支援」の一連の育成プログラムを実施し、リモートワーカーを育成する。 【定員】70名程度 【期間】3か月～8か月 【コース（プログラム）】 ビジネス基幹システム運用のためのテスト作業、HPの制作・デザイン、Web上での記事作成など難易度の異なる4コースを展開 ※各コースで実費（テキスト、使用ソフト代等）を徴収（3万円程度）	11,615
リモートワーカーフォローアップ事業	育成したリモートワーカーを就労に繋げるとともに、フリーランスとしての自立やステップアップを図るためのフォローアップを行う。 ○受講者・修了者が交流・相談等できるコミュニティの運営 ○研修・ワークショップの開催	2,000
リモートワーカー活用企業創出事業	県内企業へのリモートワーカー活用の普及啓発や個別伴走支援等により、県内企業によるリモートワーカーの活用促進を図る。 ○普及啓発 リモートワーカーの活用に関するセミナー、個別説明会等の開催 ○個別伴走支援 ・リモートワーカー活用のためのコンサルティングなどの個別伴走支援 ・リモートワーカー活用事例の県内企業への情報発信等	4,250

3 その他（改善点等）

育成したリモートワーカーを就労に繋げるためのフォローアップ体制の充実、県内企業によるリモートワーカー活用を促進するための個別伴走支援の強化等の取組を実施する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学びのシナジー・コミュニティ支援事業	2,500	3,500	△1,000	1,250			1,250	
トータルコスト	4,106千円（前年度 5,077千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

地域のビジネス人材コミュニティ同士が相互補完や知見の共有を行いながら、相乗効果（シナジー）を生み出すことができる連携を支援するとともに、大規模イベントの実施を支援することで、ビジネス人材間の交流や知見を共有し、企業の成長を支える中核人材の育成を目指す。

※ビジネス人材コミュニティ・・・ビジネスに関する共通の目標や関心を持ち、知識やスキルの習得、情報共有、問題解決を目的として、組織的に集まり、継続的に活動を行っている有志の集団

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ビジネス人材コミュニティ連携支援補助金	地域のビジネス人材コミュニティの発掘、コミュニティ同士の相互補完やリソース共有を行う連携体制の構築、情報共有等を支援する。 （補助率等）補助率：1/2 上限：1,000千円/年間 （対象事業者）「THE FLAP BASE (※)」運営事業者 （対象経費）コミュニティの発掘、連携に向けた他コミュニティ事業者等への調整・連携、コミュニティ間の情報共有等 ※THE FLAP BASE・・・令和4年度から令和6年度までビジネス人材の育成や交流を目的に県が運営してきたビジネス人材コミュニティ。 令和7年度からは民間事業者にて運営中。	1,000
大規模イベント実施支援補助金	県の推進するテーマに沿った大規模イベントの実施を支援する。 （推進テーマ例：DX、AI、マーケティング、データ利活用、経営学等） （補助率等）補助率：1/2 上限：500千円/件 （対象者）ビジネス人材コミュニティ （対象経費）複数のコミュニティの連携による大規模イベントの企画・運営経費	1,500

3 その他（改善点等）

これまでTHE FLAP BASEが中心となり、地域のビジネス人材コミュニティ（9コミュニティ）を発掘し、コミュニティ間の交流会の実施や活動内容の情報発信を行うなど、地域の学びの意識の醸成を推進してきた。今後も引き続き、コミュニティ間の交流や共同イベントを通じて、各コミュニティの連携を促し、学びの文化の醸成を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略産業人材育成事業	3,885	8,579	△4,694	1,943			1,942	
トータルコスト	8,454千円（前年度 12,782千円）〔正職員：0.1人、会計年度任用職員：1.0人〕							

1 事業の目的、概要

ポリテクセンター等と連携して、県内ものづくり企業の競争力の根幹となる技術力向上・技術承継及びそれを支える人材育成の仕組みづくりを進める。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ものづくり共通技術講座	県内ポリテクセンターと連携して、より精度、生産性の高いものづくりが求められる製造現場で共通して必要となる基盤技術に係る講座を開催する。 人材育成型専門家派遣や講座運営に必要な製造現場の知見を有する会計年度任用職員1名（職員人件費で要求）	2,400
人材育成型専門家派遣（自動車・医療機器、ICT）	ものづくり企業を中心に、生産性向上や技術継承、デジタル技術導入などを担う人材育成に伴う専門家派遣費用を助成する。 ・対象：県内ものづくり企業 ・補助率：1/2 ・上限：250千円	1,000
成長産業分野参入支援セミナー	成長分野（自動車・医療機器・航空機等）の職業能力開発体系モデルカリキュラムのうち、航空機分野の品質マネジメント等を学ぶセミナーを開催する。	445
職業能力開発体系の整備検討	整備された職業能力開発体系の普及や県内企業の動向を踏まえた新たな整備分野の検討において、有識者に助言を求める。	40

3 その他（改善点等）

- ・成長分野の職業能力開発体系を活用した人材育成や訓練実施を推進するため、引き続きポリテクセンター等と連携して、体系的な人材育成の有用性の周知や伴走支援に取り組む。
- ・生産現場の技術力向上支援を強化するため、成長分野の職業能力開発体系モデルカリキュラムや、プレス金型設計、難削材の切削加工といった企業の関心が高いテーマの講座を実施する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー工業士・ものづくりAI実装人材育成事業	8,255	7,433	822	2,477		<寄附金> 3,000	2,778	
トータルコスト	9,861千円（前年度 9,010千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

県内製造業のデジタル化や生産性向上をけん引する「新しいものづくり人材」を育成するため、次世代人材、企業内技術人材を対象にした先端技術講座の段階的な実施や、こうした人材のより高度な学びへの挑戦を支援する。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
スーパー工業士育成応援事業 【県内工業高校の生徒向け】	生産現場の高度化や新しいものづくりを実現する素地を持つ将来の地域のものづくり人材を「スーパー工業士」として認定し、デジタル分野の検定費用等の助成によりキャリア形成を支援する。 【スーパー工業士認定プログラムの実施・運営】 （実施期間）高校2年生後期から3年生前期 （プログラム概要） ・AI活用システムの構成や設計プロセス等の研修(オンライン) ・AIを活用したデータ分析の基礎等の研修(オンライン) ・鳥取大学工学部でのAI実装演習(集合形式) 【スーパー工業士キャリア支援補助金】 （対象者）スーパー工業士認定者 （補助率等）補助率：10/10 上限：150千円/人 （対象経費）検定費用、テキスト代、学習用パソコン取得費等 （対象資格）G検定等 ※G検定：人工知能、機械学習、深層学習の基礎知識を有し、適切な活用方針を決定して事業活用する能力や知識を有しているかを確認する試験。（実施：（一社）日本ディープラーニング協会）	7,755
AI実装人材育成事業【県内製造業在職者向け】	ポリテクセンターとの連携により、IoTセンサシステムなどの関連講座を実施する。 （「戦略産業人材育成事業」で実施）	—
工学エキスパート育成支援事業 【県内製造業高度技術者向け】	鳥取大学大学院工学研究科博士後期課程の学修証明プログラム「工学エキスパート養成プログラム」を活用した人材育成を行う企業を支援する。 【工学エキスパート育成支援補助金】 （対象者）県内企業等 （対象事業）自社の生産工程の高度化を研究課題として取り組む工学エキスパート養成プログラム （補助率等）補助率：1/2 上限：500千円 （対象経費）入学金、検定料、授業料	500

3 その他（改善点等）

スーパー工業士育成応援事業は、令和4年度の制度創設からこれまで県内工業高校5校54名のスーパー工業士を認定（第1期：18名、第2期：13名、第3期：23名）。令和7年10月から開始した第4期においても21名（想定定員20名）が参加し、着実に人材育成に取り組んでいる。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課 (内線: 7223)

1目 労政総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産学官連携による次世代人材育成事業	(債務負担行為) 22,592 9,637	8,480	(債務負担行為) 22,592 1,157	1,994			(債務負担行為) 22,592 7,643	
トータルコスト	10,440千円 (前年度 9,269千円) [正職員: 0.1人]							

1 事業の目的、概要

県内高等教育機関において、産学官連携によるアントレプレナーシップ教育や寄附講座の実施により、今後の県内産業に求められる人材を育成するとともに、県内企業と学生が互いに交流し理解を深める機会を創出する。
 ※アントレプレナーシップ教育とは、自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探求することができる知識・能力・態度を身に付ける教育プログラムのこと。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
産学官連携によるアントレプレナーシッププログラム事業	米子工業高等専門学校と県内の多様な業種に属する企業が連携し、県内企業への理解を深めるとともに、企業への改善案を提示するなど、「自ら考え行動し新たな価値を創造する姿勢」を醸成するアントレプレナーシッププログラムを実施する。 【概要】 既存授業の一部を活用し、民間企業の提示したテーマについて、様々な業種から参加する社会人メンターの助言を受けながら解決策を検討する。 (社会人メンター人数を50名から70名に拡充) ※社会人メンターとは、県内企業等から派遣される、学生の課題分析・解決策について助言や技術的なアドバイスを行う人物	3,989
観光人材育成に向けた寄附講座の実施	鳥取短期大学地域コミュニケーション学科で行っている観光を学ぶ寄附講座と既存カリキュラムを組み合わせた「創造的観光人材育成プログラム」について、インバウンド人材の育成強化などの新規要素を拡充し、令和8年度から5年間延長して実施する。 【寄附講座】 ・地域と観光Ⅰ 集中講義 (1年生冬) ・地域と観光Ⅱ 集中講義 (2年生夏) ・プレ講義及び寄附講座を含む社会人向け履修証明プログラム等 (債務負担行為: 22,592千円 (令和9年度~令和12年度))	5,648

3 その他 (改善点等)

○アントレプレナーシッププログラム事業 (米子高専)

令和7年度は、米子高専の学生400人が参加するPBL授業に、県内企業の社会人メンター50名が参加して実施した。学生に地元企業を知ってもらう機会を提供することで、将来的な地元への就職機会の選択肢を提供することができており、さらに取組を充実するため、社会人メンターを70名に拡充する。

○観光人材育成 (鳥取短期大学)

令和3年度から寄附講座を開設し、既存の授業と組み合わせた創造的観光人材育成プログラムを実施 (これまでの修了者: 学生19人、社会人8人)。プログラム修了者は卒業後、県内の宿泊事業者や観光協会等の観光関係団体等で、「情報発信」や「地域資源の捉え方」などプログラムを通じて得た観光的視点を持ち活躍している。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技能振興事業	94,653	108,439	△13,786	28,558			66,095	
トータルコスト	109,908千円（前年度 123,424千円）〔正職員：1.9人〕							

1 事業の目的、概要

技能者の育成・確保や技能承継を推進するため、技能士の技能水準向上、若者への技能の魅力発信や若年技能者の育成に取り組む団体への支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
技能検定等の実施	○鳥取県職業能力開発協会補助金 鳥取県職業能力開発協会に対し技能検定実施経費、人件費、技能競技大会出場経費等の補助を行う。	46,547
民間での技能向上・技能振興の取組への支援	○技能振興推進事業費補助金（6,759） 各技能士会等が行う研修会、展示会等の経費を鳥取県技能士会連合会を通じて補助する。 ○鳥取県技能祭負担金（1,700） 小中学生等を対象に技能の魅力を発信する鳥取県技能祭の開催経費の一部を負担する。 ○認定職業訓練助成事業費補助金（9,579） 事業主団体が行う認定職業訓練校の訓練に係る経費を補助する。	18,038
優れた技能を有する者等の顕彰	「優れた技能者」、「鳥取県高度熟練技能者（とっとりマイスター）」等の選考及び表彰に係る経費。	716
若年者等技能承継推進事業	○鳥取県若年技能者等技能承継推進事業費補助金 鳥取県技能士会連合会と技能士団体等で構成する若年技能者等技能承継推進協議会が若年者等を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により若年技能者として育成したうえで正規雇用化を図る取組に補助する。 <育成者数>14名 <育成期間>9か月 <対象業種>型枠、とび、鉄筋、板金、建築大工、広告美術仕上げ等	29,017
技能の魅力普及・啓発事業	技能人材の確保、技能の承継を推進するため、中高校生、求職者等を対象に技能体験会を実施し、技能の魅力を普及・啓発する。	335

3 その他（改善点等）

- ・高校生の2級技能検定の受験を促進し、優秀な若年技能者の育成・確保を図るため、高校生の2級実技試験受検手数料の実質負担額をゼロとする奨励金制度を創設する。
- ・若年者等技能承継推進事業については、平成26年度に事業を開始し、令和7年度までに計114人が訓練を受講し、67名が正規雇用につながった。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

1目 職業訓練総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練行政費	25,000	18,990	6,010	11,500		<手数料> 67	13,433	
トータルコスト	32,176千円（前年度 25,983千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

障がい者等就職困難者に対する職業訓練受講中の訓練手当の支給及び職業訓練指導員免許の交付により、求職者等の職業能力開発促進を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
訓練手当の支給	求職者の知識及び技能の習得を支援するため、雇用保険受給資格者を除く障がい者等就職困難者が職業訓練を受講する場合、訓練受講期間中に訓練手当を支給する。（月額10万～13万円程度）	23,000
職業訓練指導員免許の交付	職業能力開発促進法に基づく職業訓練指導員免許の交付に要する事務経費	2,000

3 その他（改善点等）

- ・訓練手当の支給により職業訓練の受講を促進している。

年度	支給人数	支給額（千円）
R 4	31	12,365
R 5	30	11,864
R 6	32	12,528

- ・職業訓練指導員免許の交付により職業能力開発促進に寄与している。

年度	交付件数	うち再交付
R 4	23	2
R 5	11	0
R 6	15	0

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課（内線：7223）

2目 職業訓練校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	〔債務負担行為〕 58,589 566,391	〔債務負担行為〕 131,564 754,672	〔債務負担行為〕 △72,975 △188,281	〔債務負担行為〕 57,962 397,332	<59,500> 77,000	<使用料・手数料1,398、 雑入236> 1,634	〔債務負担行為〕 627 90,425	県費負担額 149,925
トータルコスト	869,766千円（前年度 1,043,320千円）〔正職員：22.4人、会計年度任用職員：32.8人〕							

1 事業の目的、概要

新規学卒者、離職者、在職者、障がい者など多様な人材への職業訓練を行い、県内産業を支える優れた産業人材の育成を目指す。

2 主な事業内容

(1) 職業訓練の実施（370,185千円）

①職業訓練の実施（311,538千円）<104コース、1,321人>

区分	対象	コース	定員	予算額 (千円)	概要 ()内は定員数 ※は2年課程の訓練科
長期訓練	新規学卒者等	6	150人	53,387	ものづくり情報技術科(40人)※、土木システム科(10人) 木造建築科(10人)、自動車整備科(50人)※ 設計・インテリア科(20人)、デザイン科(20人)
	離職者等	4	63人	249,205	介護福祉士養成科(28人)※、保育士養成科(18人)※ 栄養士養成科(11人)※、ITエンジニア養成科(6人)※
短期訓練	離職者等	40	547人	8,946	介護系8コース(102人)、事務系8コース(104人) パソコン系18コース(236人)、その他6コース(105人)
	在職者	54	561人		事務・パソコン系等(425人)、オーダーメイド型訓練(136人)

<債務負担行為> 56,912千円（令和9～10年度）

②産業人材育成センターの管理運営（13,303千円）

③産業人材育成センターの施設整備（43,721千円）

<債務負担行為> 1,254千円（令和9年度）

④産業人材育成センターの入校・就職活動（1,623千円）

(2) 障がい者職業訓練の実施（20,910千円）

コース	定員	概要
施設内訓練 (4,318千円)	15人	総合実務科 ・訓練期間：1年、9か月、7か月 ・対象者：知的障がい者（特別支援学校等卒業未就職者及び離職者） ・訓練内容：基礎訓練、実践訓練
委託訓練 (16,592千円)	62人	知識技能習得訓練(20人)、実践能力習得訓練(32人)、特別支援学校等早期訓練(10人) ・訓練期間：1～3か月 ・対象者：障がい者（早期訓練は、特別支援学校高等部等3年生） ・訓練内容：集合訓練、企業実習等による実習訓練

<債務負担行為> 423千円（令和9年度）

(3) 職業訓練生託児支援事業（1,173千円）

産業人材育成センターが実施する職業訓練の訓練生が訓練期間中に子どもを保育所等において託児する場合に、託児に要する経費の一部を奨励金として支給する。

(4) センター施設整備費（174,123千円）

産業人材育成センター倉吉校のバリアフリー工事など訓練環境改善に係る施設整備を実施する。

3 その他（改善点等）

県内産業の人材ニーズに基づく人材確保・育成のため、生成AIなどデジタル分野の訓練の拡充など訓練コースの見直しを行った。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立倉吉ハローワーク・
鳥取県立米子ハローワーク・鳥取県立境港ハローワーク

(電話：0857-51-0501・0858-24-6112・0859-21-4585・0859-44-3395)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立(鳥取・倉吉・米子・境港)ハローワーク管理運営事業	91,062	105,574	△14,512	33,302			57,760	
トータルコスト	360,390千円(前年度 361,052千円)〔正職員：13.0人、会計年度任用職員：43.8人〕							

1 事業の目的、概要

県の産業施策、移住施策等と一体となった職業相談・職業紹介により、若者・女性・中高年者の活躍推進、I J Uターン就職、企業サポートなど地域の課題解決に向けた求人・求職支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 県立ハローワーク管理運営事業

県内(4カ所)及び県外(2カ所)に県立ハローワークを設置し、若者・女性・中高年者の就業支援、企業の人材確保、I J Uターン就職促進など、求人・求職者へ相談重視型のきめ細やかな支援を行う。

<設置状況>

区分	鳥取	倉吉	米子	境港	東京	関西
場 所	鳥取市(JR鳥取駅構内)	倉吉市(パープルタウン1階)	米子市(イオン米子駅前店4階)	境港市(境港市役所1階)	東京都(新橋センタープレイス2階)	大阪市(鳥取県関西本部)
職員数	20人	10人	14人	5人	2人	2人

<主な機能>

区分	内容
若者の就職支援	就職情報の提供、応募書類の作成から就職後の悩み相談まで一貫支援
女性活躍サポート	女性が働きやすい企業の紹介、家庭と両立しながら働きたい女性の就職支援
ミドル・シニアの就職支援	ミドルやシニアの再就職、様々な働き方のニーズに応じた活躍の場を提供
企業の人材確保支援	積極的な企業訪問による、企業の魅力発信、人材確保・定着に向けたマッチング、技術人材の提供
I J Uターン就職のサポート	県立東京・関西ハローワーク及びふるさと鳥取県定住機構と連携し就職と移住をトータルサポート
就職困難者の就労支援	専門就業支援員を1名配置し、更生保護制度の普及啓発、受入企業の開拓、刑務所出所者への職業講話等をはじめとする就職困難者の就労をサポート
生活困窮者等への相談窓口の開設	ひとり親家庭相談支援センター(R3.6～)、生活困りごと相談窓口(R4.7～)
潜在労働力の就労支援	「キャリアデザインLab」を設置し、潜在労働力を掘り起こし、就業意欲醸成のためのキャリア形成を支援

(2) 鳥取県ふるさとハローワーク運営事業

国のハローワークが廃止された八頭郡の住民に対し、国・県が協力して「鳥取県ふるさとハローワーク八頭」を設置し、職業相談・職業紹介等を行う。

設置場所：鳥取県八頭庁舎別館1階、職員数：2人

3 その他(改善点等)

・採用決定件数等の実績

(単位：人、R7年度はR7.12現在)

区分	H29～R4	R5年度	R6年度	R7年度	計	備考(R7年度)
採用決定者数	13,531	2,270	2,210	1,626	19,637	正社員採用：583人
相談件数	277,332	47,287	49,815	38,835	413,269	I J Uターン就職：59人
新規求人数	30,557	4,928	4,927	4,198	44,610	新規求職者：女性61.3%、
新規求職者数	19,023	3,108	3,037	2,267	27,435	60歳以上19.6%

・求職者が前向きに、意欲的に就職活動や職場定着につなげていけるよう、求職者のニーズに応じた就職支援セミナーを開催するとともに、企業説明会の開催や求人条件の調整等により、よりよいマッチング機会の提供に努めている。

・求人企業・求職者等に対する県立ハローワークの認知度向上、利用促進を図るため、大型商業施設での出張HWの定期的開催、転職フェア出展、マスコミ、SNS等を活用した広報に取り組んでいる。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
週1副社長プロジェクト推進事業	82,530	103,102	△20,572	51,265		<基金繰入金> 31,265		
トータルコスト	86,922千円（前年度 107,387千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：0.1人〕							

1 事業の目的、概要

プロフェッショナル人材戦略拠点（以下「プロ拠点」という。）が実施する「週1副社長」プロジェクトを実施し、都市部ビジネス人材による「週1副社長」求人への応募と県内受入企業を増やし、不足する人材の確保と県内企業の経営革新を図る。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
都市部ビジネス人材の獲得推進	(1) 都市部ビジネス人材データの蓄積と活用【新規】 週1副社長の求人掲載を行っているプラットフォームに独自データベースを構築し、都市部人材データを蓄積・活用することで、県側から都市部人材に対して県内企業の紹介を直接行い、マッチング成約率の増加に繋げる。 (2) 都市部ビジネス人材と県内企業経営者によるスタディーツアー【新規】 県内企業の課題と解決方法を、都市部人材と経営者が一緒に考えるツアーを開催し、実際に週1副社長としての獲得に結び付ける。 (3) 週1副社長推進加速化補助金 副業・兼業人材を初めて利用する企業が支払う報酬・交通費・宿泊費を補助する。 （補助率：8/10、上限50万円/社） (4) ビジネス人材副業・兼業活用補助金 副業・兼業人材を継続的に利用する企業が支払う交通費・宿泊費を補助する。 （補助率：1/2、上限10万円/社）	33,403
情報発信及び広報による受入企業の促進	(1) 週1副社長の価値を広めるトークイベントの開催【新規】 県内企業経営者と都市部人材が、週1副社長活用の有効性や副業の可能性を語り合い、公式ポータルサイト及びYouTubeで配信する。 (2) メディア等を活用した情報発信 R7年度に開設した「週1副社長」公式ポータルサイトでのマッチング事例や週1副社長が得るメリット等の紹介等、テレビ及びラジオ番組放送による情報発信、商工団体を通じた県内企業への広報。	13,452
プロ拠点の運営等	プロ拠点運営に必要となる報酬、人件費、旅費等	35,675

3 その他（改善点等）

新たに構築する都市部人材データベースを含めた都市部ビジネス人材確保の強化と積極的な開拓による受入企業の拡大の両面から、県内企業の人材不足の解消と経営革新を図る。

<マッチング件数の推移>

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (12月末時点)	累計
企業数 (単位：社)	14	60	124	162	183	214	208	965
決定者数 <応募者数> (単位：人)	25 <1,369>	93 <1,239>	220 <3,062>	265 <3,109>	250 <3,615>	327 <3,992>	308 <2,163>	1,488 <18,549>

※マッチング企業数、決定者数及び応募者数はすべて6年連続全国第1位

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者サポートステーション運営事業	25,099	23,958	1,141	16,419			8,680	
トータルコスト	26,705千円（前年度 25,535千円）〔正職員：0.2人〕							

1 事業の目的、概要

他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就職が困難な若者の就業意欲・就職率の向上を図るために、国が委託設置している「鳥取県地域若者サポートステーション」に対し、事業の一部を上乗せし委託する。

2 主な事業内容

＜若者サポートステーションの概要＞

名称	とっとり若者サポートステーション	よなご若者サポートステーション
設置場所	鳥取市扇町7 （鳥取フコク生命駅前ビル2階）	米子市末広町311 （イオン米子駅前店4階）
利用時間	平日、土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）	平日、第1・3土曜 10:00～18:00 （年末年始・祝祭日除く）

※中部地区については、とっとり・よなご若者サポートステーションから週2回出張相談を実施するほか、境港市、岩美町、智頭町、大山町等でも毎月出張相談を実施する。

＜国・県の役割＞

国（厚生労働省）	県
[本体事業] ・総合相談窓口の設置 ・キャリアコンサルタントの配置 ・広報・周知、他機関との連携ほか [職場体験・就職支援] ・企業等での就職・定着実践プログラム [定着・ステップアップ支援] ・就職後の職場定着支援等 [若年無業者等アウトリーチ支援(訪問支援)] ・アウトリーチ相談、高校連携強化	[若年者就業支援] ・心理カウンセリング（臨床心理士等4名配置） ・グループワーク、各種セミナー等の実施による職業意識啓発支援 ・職場見学・職場体験等の実施による就労イメージの醸成機会の提供 ・合同企業説明会の開催 [施設支援] ・サポステ施設の設置経費に関する支援

3 その他（改善点等）

- ・平成20年6月に「とっとり若者サポートステーション」を開設して、県全域で相談業務等を開始、平成25年4月には県西部地域の相談体制を強化するため、「よなご若者サポートステーション」を開設した。
- ・行政、社会福祉協議会や就労移行支援事業所などの支援機関との連携を進めることにより、生活困窮、ひきこもりなどの事情を抱える利用者への相談にも力を入れている。
- ・各ステーションとも臨床心理士2名の体制により、心理面で困難を抱える相談者への対応を充実することができた。

＜若者サポートステーションの活動実績＞

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7(11月末)
相談件数（件）	6,020	3,233	3,572	5,742	5,701	3,238
うち臨床心理士対応（件）	492	164	337	417	442	419
新規登録者数（人）	232	127	176	166	168	127
進路決定者数（人）	138	79	122	140	128	92

令和8年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	14,800	15,000	△200				14,800	
トータルコスト	18,012千円（前年度 18,155千円）〔正職員：0.4人〕							

1 事業の目的、概要

企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して鳥取県労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援することで、セーフティネットの役割を果たし雇用の維持・安定を図る。

2 主な事業内容

受入奨励金の対象として認定した送出企業の離職者を正規雇用した県内企業に鳥取県労働移動受入奨励金を支給する。

■送出企業

最近3か月間の売上高等が前年同期に比べ概ね10%以上減少した企業で次のいずれかに該当すること

- ・事業縮小等により30人以上の離職者を発生させる企業
- ・緊急雇用対策会議において奨励金の対象とすることが認められた企業

■受入企業

次のいずれにも該当すること

- ・雇用保険の適用事業主であること
- ・送出企業離職後1年以内に、県内に在住する対象離職者を、県内に所在する事業所で6か月間正規雇用すること
- ・送出企業の親会社等に該当しない事業主であること など

■支給額

1人当たり10万円

3 その他（改善点等）

物価高騰や円安の影響も懸念される中、雇用情勢は依然予断を許さない状況にあり、引き続き本制度の活用による離職者の円滑な再就職を支援していく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食パラダイス鳥取県」推進事業（とっどりの逸品販路開拓支援事業）	21,633	21,633	0				21,633	
トータルコスト	44,917千円（前年度 44,505千円）〔正職員：2.9人〕							

1 事業の目的、概要

鳥取県の食の魅力を県内外にPRする事業者への支援を行うとともに、県外百貨店や飲食店等において鳥取県フェアを開催することで「食パラダイス鳥取県」の魅力を実証し、県産品の販路拡大を促進する。

2 主な事業内容

(1) 首都圏等への「食パラダイス鳥取県」の魅力発信強化

細事業名	内容	予算額
大型展示商談会への県ブースの出展	首都圏で開催される食品を対象とする大型展示商談会に県ブースを設置し、出展経費等の一部を支援する。	7,630
県フェアの開催等	首都圏・中京圏・関西圏の百貨店、量販店、飲食店等で県フェアを開催する。あわせて、県フェアに関係するバイヤーやシェフ等を県内招致し、新たな県フェア開催へと繋げる。	13,103

(2) 県内食品事業者等の支援強化

細事業名	内容	予算額
県外催事出展者への旅費等支援	県又は物産協会が主催・共催する県外での催事へ出展する際の旅費等の一部を支援する。	900

鳥取県物産協会運営費	32,099	29,881	2,218				32,099	
トータルコスト	36,114千円（前年度 33,825千円）〔正職員：0.5人〕							

1 事業の目的、概要

県産品の販路拡大・振興を担う（一社）鳥取県物産協会の運営等を支援することにより、県が推進する「食パラダイス鳥取県」などの施策に対する物産協会の積極的な共同の取組を促し、本県産品の販路拡大や産業振興を図る。

2 主な事業内容

○事業概要

補助金名	内容
鳥取県物産協会運営費補助金	販路開拓担当者の雇用確保に要する経費（人件費）、販路開拓の事業活動に要する経費（事務費）を支援する。（補助率：10/10）

○補助対象事業

補助対象事業名	内容
物産展等事業	物産展の出展者調整、売り場管理、帳合いなど催事運営全般
アンテナショップ支援事業	県内商品、出品、催事出展等の掘り起こし
民芸支援事業	情報フィードバックによる商品開発、改良の支援
関西圏販路開拓支援事業	関西圏の物産展等の調整、運営や企業訪問による販路開拓を支援
首都圏販路開拓支援事業	首都圏の小売店の県フェアを通じた県産品の販路開拓を支援

3 その他（改善点等）

販路開拓マネージャー（関西及び東京駐在）の期末手当の創設に伴う人件費を見直し、同種同様の職員との所得格差の是正等改善を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食の安全・安心プロジェクト推進事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">債務負担行為 16,500</div> 21,120	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">債務負担行為 16,500</div> 21,065	55				<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">債務負担行為 16,500</div> 21,120	
トータルコスト	23,529千円（前年度 23,431千円）〔正職員：0.3人〕							

1 事業の目的、概要

本県食品製造業者の衛生管理技術の向上や、輸出向け食品安全規格認証（ISO22000等）の取得支援を行うために、（地独）鳥取県産業技術センターへの相談窓口の設置や事業者の認証取得に係る費用の補助等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
ワンストップ相談窓口の設置	食品安全規格認証取得への相談や衛生管理対策で困っている事業者に対する相談・指導体制を構築するため、鳥取県産業技術センター食品開発研究所に相談窓口を設置する。	9,615
研修会等の実施	県内食品製造者の経営者・従業員を対象に、衛生管理体制構築等を支援するための研修を実施する。	1,290
食の安全・安心プロジェクト推進補助金（認証取得・更新への補助制度）	県内食品製造業者の輸出向け食品安全規格認証取得の取組に対して、審査料等の費用の一部を補助する。 ・認証取得支援（新規申請分）：補助率2/3（上限3,500千円） 認証取得に必要な費用の一部を補助する。 ・安定化支援（継続審査分）：補助率1/2（上限2,250千円） 認証取得後の衛生管理が安定するまでの期間（初回更新まで）にかかるコンサルタント料等の費用の一部を補助する。 ・債務負担行為：16,500千円（令和9～11年度）	10,215

3 その他（改善点等）

研修等で学んだ内容の自社での実践や、取得した認証の運用・維持をどのようにサポートしていくかが今後の課題であるが、より実践的な内容を加えるなど研修内容の工夫による啓発や個別相談への対応により、県内企業の食品衛生にかかる意識を高め、県内企業の衛生管理体制の構築を支援していく。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伝統工芸継承人材育成事業	7,400	9,241	△1,841				7,400	

トータルコスト 12,217千円（前年度 13,973千円）〔正職員：0.6人〕

1 事業の目的、概要

鳥取県の歴史的、文化的財産である伝統工芸産業の技術の伝承と担い手の確保・育成を図るために、就業・定着につながる人材育成の取組に支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助金

補助金名	内容	予算額
伝統工芸等継承人材育成事業補助金（長期基幹的人材確保・育成事業、創業支援事業）	市町村または研修生・事業者等を対象に、研修・滞在費、受入費、家賃等を対象とした支援を行う。 （補助率：1/2、定額）	5,690
伝統工芸等継承人材育成事業補助金（在職者研修）	伝統工芸等在職者の行う研修について、研修受講料・講師料、体験料、講師などの招へい旅費、研修に必要な工具・設備費用、会場使用料等を対象とした支援を行う。 （補助上限額：300千円/年）	1,200
ふるさと産業支援事業（後継者育成）R7以前計画承認継続分	研修・滞在費、受入費、家賃を対象とした支援を行う。 （補助率：1/2、定額）	360

(2) 審査会経費

有識者により補助金の審査を行う。（150千円）

3 その他（改善点等）

多様な実施開始時期の希望に対応するため、審査会を年2回開催とするとともに、継承に課題のある伝統工芸等事業者に対して本事業の趣旨とともに、技能・事業の継承のために早期の人材育成の必要性を普及し本制度の活用を図っていく。

伝統工芸品海外発信事業	9,500	3,968	5,532				9,500	
-------------	-------	-------	-------	--	--	--	-------	--

トータルコスト 15,120千円（前年度 9,489千円）〔正職員：0.7人〕

1 事業の目的、概要

本県の伝統工芸品が海外市場で評価が高まっていることを背景に、さらなる海外展開が見込まれることから、新たな顧客層・市場の獲得、人材確保に寄与するような情報発信及び販路開拓活動の支援を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額
伝統工芸海外展示事業	本県の伝統工芸品への関心・評価が高い欧米等の市場への販路拡大に向けて本県民工芸品の見本市での展示、ショップでの展示販売を開催。	2,000
(新) フランス工芸家協会交流プログラム事業	フランス工芸家協会と連携した日仏の工芸家交流を通じ、ギャラリーでの展示会開催など、民工芸品の海外販路の拡大を支援する。	7,500

3 その他（改善点等）

近年の取組により、欧米圏市場において実効性・継続性のある展開が期待できるため、新たにフランス工芸家協会と連携した交流プログラムを通じ、若手事業者等の販路拡大を図る。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
民工芸振興事業	9,007	9,404	△397				9,007	

トータルコスト 17,839千円（前年度 18,080千円）〔正職員：1.1人〕

1 事業の目的、概要

伝統工芸品産業（因州和紙、弓浜緋、陶磁器等）の振興のため、事業者、団体等が実施する販路開拓や商品開発を支援するとともに、展示会開催など県内外での情報発信を行う。
併せて、鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助事業

補助金名	内容	予算額
ふるさと産業支援事業補助金 （新商品開発・販路開拓）	製造事業者が行う、展示会開催・商品開発等を支援する。 （補助率：1/2～2/3）	2,761

(2) 販路開拓・情報発信等

細事業名	内容	予算額
展示会開催	県内飲食店等を対象とした民工芸品に係る商談会を開催するとともに、県外都市圏で民工芸と食・観光情報を一体的に発信する展示会を実施する。	4,050
普及・情報発信等	県内施設での伝統工芸品等の展示、ホームページ及びパンフレットの改訂、専門誌等の誘致等を行う。	1,295
民工芸販路開拓支援事業	新規取扱店の開拓や若手の販路拡大活動を支援する。	800

(3) 伝統工芸品の指定・伝統工芸士の認定

細事業名	内容	予算額
鳥取県郷土工芸品等指定・ 鳥取県伝統工芸士認定	鳥取県郷土工芸品等（知事指定）及び鳥取県伝統工芸士（知事認定）の調査・審議及び認定証等の交付を行う。	101

3 その他（改善点等）

県内の飲食店等において伝統工芸品の活用を推進するため、事業者を対象とした商談会を新たに実施する。

令和8年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

食パラダイス推進課（内線：7834）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域資源活用・農商工連携促進事業	3,933	4,133	△200				3,933	

トータルコスト 18,385千円（前年度 18,330千円）〔正職員：1.8人〕

1 事業の目的、概要

本県の豊かな地域資源・研究シーズの活用や、農林漁業者と商工業者が互いの経営資源を持ち寄り連携することにより、新商品・新サービスの創出につなげていく取組を推進するため、支援機関によるネットワークを運営するとともに、商工団体等の事業者伴走支援の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) とっとり農商工こらぼネット活動費 1,433千円

目的	県内各地域で現場に密着したサポート体制を構築し、地域資源の活用、農商工連携の取組をより活発化し、地域産業の活性化を図る。
概要	「とっとり農商工こらぼネット」に寄せられた支援案件等から、地域的広がり期待でき、継続的・集中的に支援すべき取組を対象に支援活動を行う。
構成員	県(各総合事務所地域振興局・農林局等)、商工団体、金融機関等
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各総合事務所、商工団体等に相談窓口を置き、随時相談を受け付けるほか、東・中・西部の支援機関間で相談案件の情報共有・マッチングを行うとともに課題解決に向けた研修会を開催する。 ・重点支援案件については各地区こらぼネット内に「現地支援チーム」を置き、官民連携した密着型支援を実施する。

(2) 地域資源活用・農商工連携促進事業補助金 2,500千円

目的	商工団体等の事業者に対する商品開発や販路開拓の取組を支援し、農商工連携や6次産業化商品のブラッシュアップや販路拡大を促進する。
概要	商工団体等が加工事業者支援を行うために必要な以下の経費を支援する。 (1) 商品ブラッシュアップや販路開拓等のための専門家派遣に係る旅費・報償費 【補助率】10/10 【補助上限】1,000千円 (2) 商談会開催・参加、展示会等の開催・出展 【補助率】1/2 【補助上限】500千円

3 その他（改善点等）

- ・「とっとり農商工こらぼネット」において相談業務、情報交換など、関係機関と連携した現場密着型支援を実施している。
- ・商工団体等加工事業者支援を行う団体や自ら販路開拓を行う任意組織に対し、商品のブラッシュアップや販路開拓・拡大の取組を支援している。

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	4款 衛生費	2項 環境衛生費	
		4目 環境保全費	
節			
1 報 酬	99	99	99
2 給 料			
3 職 員 手 当 等			
4 共 済 費			
5 災 害 補 償 費			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費			
8 旅 費	234	234	234
費用弁償	26	26	26
普 通 旅 費	208	208	208
特 別 旅 費			
9 交 際 費			
10 需 用 費	772	772	772
11 役 務 費	423	423	423
12 委 託 料			
13 使用料及び賃借料	606	606	606
14 工 事 請 負 費			
15 原 材 料 費			
16 公 有 財 産 購 入 費			
17 備 品 購 入 費			
18 負担金、補助及び交付金	800	800	800
19 扶 助 費			
20 貸 付 金			
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料			
23 投 資 及 び 出 資 金			
24 積 立 金			
25 寄 附 金			
26 公 課 費			
27 繰 出 金			
予 備 費			
計	2,934	2,934	2,934
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		
	地 方 債		
	そ の 他		
一 般 財 源	2,934	2,934	2,934

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費	1項 労政費			
		1目 労政総務費	2目 労働福祉費		
節					
1 報 酬	230,029	123,685	123,655	30	
2 給 料	174,107	101,225	101,225		
3 職 員 手 当 等	170,138	95,554	95,554		
4 共 済 費	113,382	63,442	63,442		
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	125,298	21,858	21,858		
8 旅 費	17,954	8,273	7,411	862	
費用 弁 償	9,547	5,935	5,823	112	
普 通 旅 費	4,110	1,458	708	750	
特 別 旅 費	4,297	880	880		
9 交 際 費					
10 需 用 費	32,474	9,555	8,952	603	
11 役 務 費	19,711	11,789	11,499	290	
12 委 託 料	591,267	370,079	308,155	61,924	
13 使用料 及び 賃借料	85,572	49,502	49,152	350	
14 工 事 請 負 費	164,741				
15 原 材 料 費	10,003				
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	13,130				
18 負担金、補助及び交付金	156,087	57,031	54,075	2,956	
19 扶 助 費	335				
20 貸 付 金					
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料	14				
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金					
25 寄 附 金	5,648	5,648	5,648		
26 公 課 費	38				
27 繰 出 金					
予 備 費					
計	1,909,928	917,641	850,626	67,015	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	833,372	271,520	261,364	10,156
	地 方 債	77,000			
	そ の 他	46,328	35,175	35,175	
	一 般 財 源	953,228	610,946	554,087	56,859

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目		2項 職業訓練費		
		1目 職業訓練総務費	2目 職業訓練校費	
節				
1	報 酬	106,344	106,344	
2	給 料	72,882	72,882	
3	職 員 手 当 等	74,584	74,584	
4	共 済 費	49,940	49,940	
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	報 償 費	103,440	23,532	79,908
8	旅 費	9,681	3,504	6,177
	費 用 弁 償	3,612	2,622	990
	普 通 旅 費	2,652	882	1,770
	特 別 旅 費	3,417		3,417
9	交 際 費			
10	需 用 費	22,919	692	22,227
11	役 務 費	7,922	545	7,377
12	委 託 料	221,188		221,188
13	使用料及び賃借料	36,070	765	35,305
14	工 事 請 負 費	164,741		164,741
15	原 材 料 費	10,003		10,003
16	公 有 財 産 購 入 費			
17	備 品 購 入 費	13,130		13,130
18	負担金、補助及び交付金	99,056	93,108	5,948
19	扶 助 費	335		335
20	貸 付 金			
21	補償、補填及び賠償金			
22	償還金、利子及び割引料	14		14
23	投 資 及 び 出 資 金			
24	積 立 金			
25	寄 附 金			
26	公 課 費	38		38
27	繰 出 金			
	予 備 費			
	計	992,287	425,896	566,391
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	561,852	164,520	397,332
	地 方 債	77,000		77,000
	そ の 他	11,153	9,519	1,634
	一 般 財 源	342,282	251,857	90,425

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費	1項 商業費			
		1目 商業総務費	2目 商業振興費		
節					
1 報 酬	30,722	15,630	15,165	266	
2 給 料	206,499	166,009	166,009		
3 職 員 手 当 等	121,485	95,268	95,268		
4 共 済 費	104,861	59,764	59,764		
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	63,736	26,959	378	13,668	
8 旅 費	32,499	17,119	2,152	7,103	
費用 弁 償	6,760	2,155	482	73	
普 通 旅 費	14,686	8,568	1,350	3,314	
特 別 旅 費	11,053	6,396	320	3,716	
9 交 際 費	100	100	100		
10 需 用 費	14,664	8,433	2,528	2,160	
11 役 務 費	15,171	11,935	3,896	1,580	
12 委 託 料	580,956	144,980		51,220	
13 使用料 及び 賃借料	22,265	17,333	5,765	1,630	
14 工 事 請 負 費	70,263				
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費	14,720				
18 負担金、補助及び交付金	7,589,059	3,842,528		1,298,630	
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	269,549	25,748			
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	93,151	29,803			
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金	1,316				
予 備 費					
計	9,231,016	4,461,609	351,025	1,376,257	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	454,307	232,669		146,479
	地 方 債	63,000			
	そ の 他	5,559,962	2,382,386	111	8,450
	一 般 財 源	3,153,747	1,846,554	350,914	1,221,328

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目					
	3目	4目	2項 工 鉦 業 費	1目	
	金融対策費	貿易振興費		工 鉦 業 総 務 費	
節					
1 報 酬		199	15,092	13,699	
2 給 料			40,490	40,490	
3 職 員 手 当 等			26,217	26,217	
4 共 済 費			45,097	45,097	
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費	12,263	650	36,777	900	
8 旅 費	1,040	6,824	15,380	6,860	
費用 弁 償	600	1,000	4,605	3,288	
普 通 旅 費	440	3,464	6,118	3,565	
特 別 旅 費		2,360	4,657	7	
9 交 際 費					
10 需 用 費	1,070	2,675	6,231	4,441	
11 役 務 費	1,250	5,209	3,236	1,929	
12 委 託 料	1,000	92,760	435,976	112,079	
13 使用料 及び 賃借料	3,835	6,103	4,932	3,205	
14 工 事 請 負 費			70,263		
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費			14,720		
18 負担金、補助及び交付金	2,367,924	175,974	3,746,531	2,387,664	
19 扶 助 費					
20 貸 付 金	25,748		243,801		
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料					
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金	29,803		63,348	63,348	
25 寄 附 金					
26 公 課 費					
27 繰 出 金			1,316		
予 備 費					
計	2,443,933	290,394	4,769,407	2,705,929	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	49,650	36,540	221,638	58,371
	地 方 債			63,000	
	そ の 他	2,373,825		3,177,576	2,384,044
一 般 財 源	20,458	253,854	1,307,193	263,514	

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目			13款 諸支出金	
	2目 中小企業振興費	5目 産業技術セン ター費		
節				
1 報 酬	1,175	218		
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費	35,877			
8 旅 費	7,989	531		
費用 弁 償	786	531		
普 通 旅 費	2,553			
特 別 旅 費	4,650			
9 交 際 費				
10 需 用 費	1,790			
11 役 務 費	1,307			
12 委 託 料	323,897			
13 使用料 及び 賃借料	1,727			
14 工 事 請 負 費	70,263			
15 原 材 料 費				
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費	14,720			
18 負担金、補助及び交付金	504,028	854,839		
19 扶 助 費				
20 貸 付 金	243,801			
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料				
23 投 資 及 び 出 資 金			124,228	
24 積 立 金				
25 寄 附 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金	1,316			
予 備 費				
計	1,207,890	855,588	124,228	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	150,561	12,706	
	地 方 債	63,000		
	そ の 他	793,532		
	一 般 財 源	200,797	842,882	124,228

令和8年度一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目			商工労働部 合 計
	1項 公営企業支出金	1目 鳥取県営工業用 水道事業会計支 出金	
節			
1 報 酬			260,850
2 給 料			380,606
3 職 員 手 当 等			291,623
4 共 済 費			218,243
5 災 害 補 償 費			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費			189,034
8 旅 費			50,687
費用弁償			16,333
普 通 旅 費			19,004
特 別 旅 費			15,350
9 交 際 費			100
10 需 用 費			47,910
11 役 務 費			35,305
12 委 託 料			1,172,223
13 使用料及び賃借料			108,443
14 工 事 請 負 費			235,004
15 原 材 料 費			10,003
16 公 有 財 産 購 入 費			
17 備 品 購 入 費			27,850
18 負担金、補助及び交付金			7,745,946
19 扶 助 費			335
20 貸 付 金			269,549
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料			14
23 投 資 及 び 出 資 金	124,228	124,228	124,228
24 積 立 金			93,151
25 寄 附 金			5,648
26 公 課 費			38
27 繰 出 金			1,316
予 備 費			
計	124,228	124,228	11,268,106
財源内訳	国 庫 支 出 金		1,287,679
	地 方 債		140,000
	そ の 他		5,606,290
	一 般 財 源	124,228	124,228

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
4款 衛生費	
2項 環境衛生費	
4目 環境保全費	
報酬	・グリーン商品認定審査会委員 5人
負担金、補助及び交付金	・認定グリーン商品普及促進事業補助金 800
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
報酬	・障がい者雇用アドバイザー 1人 ・事業推進員 2人 ・主任就業支援員 4人 ・専門就業支援員 1人 ・就業支援員 30人 ・技術コーディネーター 5人 ・就職コーディネーター 2人 ・シニアコーディネーター 1人 ・会計年度任用職員(事務) 2人 ・スーパー工業士認定制度運営委員会委員 3人 ・地域DX人材基盤強化プラットフォーム運営業務プロポーザル審査会委員 5人 ・次世代IT/DX推進人材育成・確保プロジェクト実施業務審査会委員 4人
給料	・一般職員 25人
負担金、補助及び交付金	・労働者団体社会貢献活動等支援補助金 320 ・シルバー人材センター連合会運営費補助金 9,949 ・支え愛就労環境整備補助金 3,000 ・スポットワーク導入支援補助金 1,500 ・訪問型ジョブコーチ設置促進事業補助金 10,584 ・スーパー工業士キャリア支援補助金 3,300 ・工学エキスパート育成支援補助金 500 ・人材育成型専門家派遣支援補助金 1,000 ・ビジネス人材コミュニティ連携支援補助金 1,000 ・ビジネス人材コミュニティイベント開催支援補助金 1,500 ・プロフェッショナル人材企業見学等交通費助成金 400 ・鳥取安全運転運行管理者協議会年会費 10 ・鳥取安全運転運行管理者協議会入会金 2 ・「週1副社長」推進加速化補助金 20,000 ・ビジネス人材副業・兼業活用補助金 1,000 ・米子地区安全運転運行管理者協議会年会費 10
寄附金	・鳥取短期大学寄附講座 5,648

項 目		金額(千円)等
2目 労働福祉費		
報 酬	・男性育休取得促進支援業務プロポーザル審査会委員	3人
負担金、補助 及び交付金	・育児・介護休業者生活資金支援事業補助金	123
	・労働者福祉協議会補助金	2,133
	・中小企業者採用試験を受験する県外居住者の交通費支援補助金	700
2項 職業訓練費		
1目 職業訓練総務費		
報 酬	・技能者表彰候補者選考委員会委員	5人
	・障がい者職業訓練指導員	2人
	・障がい者職業訓練補助員	1人
	・委託訓練等推進員	5人
	・向上訓練等推進員	4人
	・講師	8人
	・訓練指導員	3人
	・巡回就職支援指導員	5人
	・就職支援員	2人
	・障がい者職業訓練コーチ	1人
	・障がい者職業訓練コーディネーター	2人
	・障がい者職業訓練アドバイザー	1人
	・会計年度任用職員(事務)	2人
	給 料	・一般職員
負担金、補助 及び交付金	・職業能力開発協会補助金	46,053
	・技能振興推進事業費補助金	6,759
	・技能祭負担金	1,700
	・認定職業訓練助成事業費補助金	9,579
	・若年技能者等技能承継推進事業費補助金	29,017
2目 職業訓練校費		
負担金、補助 及び交付金	・職業訓練サポート事業(住居費補助)	4,692
	・事業主団体等委託訓練生組合補助金(離職者訓練)	883
	・事業主団体等委託訓練生組合補助金(アグリチャレンジ)	207
	・事業主団体等委託訓練生組合補助金(障がい者訓練)	72
	・各種負担金	94
償還金、利子及び 割引料	・入校選考手数料返還	14

項 目		金額(千円)等
7款 商 工 費		
1項 商 業 費		
1目 商業総務費		
報 酬	・会計年度任用職員(コーディネーター)	3人
	・会計年度任用職員(事務)	3人
給 料	・一般職員	41人
2目 商業振興費		
報 酬	・SDGs企業認証審査会委員	4人
	・大規模小売店舗立地審議会委員	7人
	・商調法調停委員会委員	3人
負担金、補助 及び交付金	・中小企業リスク対策強化補助金	5,000
	・ドローン活用による経営力強化・災害対応連携強化事業補助金	2,600
	・ドローン社会実装モデル創出支援補助金	9,000
	・SDGs経営促進補助金	13,900
	・とっとり産業クラスター特別金融支援補助金	3,500
	・持続的な賃上げ・生産性向上支援補助金	100,000
	・小規模事業者等経営支援交付金	905,972
	・中小企業連携組織支援交付金	103,865
	・まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	5,430
	・商店街振興組合指導事業費補助金	1,550
	・青年経済団体会費	469
	・中山間地域等事業承継集中支援事業補助金	17,287
	・「起業型」事業承継マッチング支援事業	430
	・商工団体ブロック大会等開催費補助金	200
	・運輸事業振興助成補助金	97,328
	・物産協会運営費補助金	32,099
3目 金融対策費		
負担金、補助 及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(大型投資)	8,930
	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費)	1,122,428
	・信用保証料負担軽減補助金	455,246
	・新型コロナ克服特別金融支援事業補助金	781,320
貸 付 金	・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費)	25,748
積 立 金	・新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立金	22,103
	・物価高騰・米国関税措置対応企業支援基金積立金	7,700
4目 貿易振興費		
報 酬	・海外展開支援業務等審査会委員	8人
負担金、補助 及び交付金	・海外新市場ネットワーク活用型外需獲得補助金	5,000
	・海外展開牽引企業創出補助金	5,748
	・境港貿易振興会補助金	7,171
	・境港利用促進助成事業補助金	25,000
	・境港発着コンテナ混載(LCL)サービス事業費補助金	500
	・物流事業者等新規荷主開拓支援事業補助金	1,000
	・境港環境負荷低減トライアル輸送補助金	3,000

項 目		金額(千円)等
負担金、補助 及び交付金	・とっとり国際ビジネスセンター運営事業費交付金	30,908
	・日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金	15,247
	・物流効率化推進事業補助金	10,000
	・モーダルシフトトライアル補助金	5,000
	・次世代に向けた鳥取型共同配送構築事業補助金	6,000
	・国際定期貨客船航路運航奨励補助金	36,400
	・米国関税政策対応サプライチェーン再構築等緊急対策補助金	25,000
2項 工 鉦 業 費		
1目 工鉦業総務費		
報 酬	・会計年度任用職員(産業立地担当参与)	4人
	・会計年度任用職員(事務)	1人
	・経営革新計画承認審査会委員	5人
	・産業未来共創研究開発補助金審査会委員	5人
	・とっとりインターンシップ推進事業広報業務プロポーザル審査会委員	5人
	・海外学生インターンシップ業務プロポーザル審査会委員	3人
給 料	・一般職員	9人
	・定数外職員	1人
負担金、補助 及び交付金	・産業未来共創補助金	1,613,433
	・産業成長応援補助金	367,011
	・産業成長事業社宅整備費補助金	2,000
	・企業立地事業補助金	8,700
	・正規雇用創出奨励金	8,000
	・産業未来共創研究開発補助金	80,000
	・先端的デジタル活用企業立地促進補助金	15,929
	・次世代ソフトウェア産業等創出支援補助金	33,485
	・工業団地整備支援補助金	192,975
	・崎津団地承水路維持管理費補助金	3,186
	・日本立地センター賛助会費	350
	・とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金	14,200
	・研究開発拠点設置支援補助金	7,266
	・先進的ものづくりネットワーク設備導入支援補助金	20,000
	・高度ものづくり加工研修補助金	750
	・品質管理認証取得支援補助金	5,000
	・県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金	379
	・企業見学会事業費補助金	1,000
	・県内学生による地域体験型インターンシップ展開活動補助金	3,000
	・外国人材住環境整備支援補助金	6,500
・外国人活躍促進企業支援補助金	2,000	
・外国人材獲得支援補助金	2,500	
積 立 金	・産業未来共創基金積立金	63,348

項 目		金額(千円)等
2目 中小企業振興費		
報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・トライアル発注製品等選定会委員 5人 ・知的財産マネジメント委員会委員 5人 ・地域課題解決型起業支援補助金審査会委員 5人 ・スタートアップ創出加速化補助金審査会委員 5人 ・「とっとり産業未来フェス」運営事業者選定に係るプロポーザル審査会委員 3人 ・バイオ・創薬イノベーション支援補助金審査会 5人 ・商工労働部指定管理候補者審査・指定管理施設運営評価委員会委員 4人 ・DX委託事業者選定に係るプロポーザル審査会委員 6人 ・中小企業DX推進支援補助金審査会委員 5人 ・伝統工芸継承人材育成補助金審査会委員 5人 ・伝統工芸認定委員会委員 5人 	
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業DX推進支援補助金 25,000 ・情報通信産業における人材育成支援事業補助金 2,100 ・スタートアップ創出加速化補助金 20,809 ・地域課題解決型起業支援補助金 20,000 ・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金 369,874 ・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金(医工連携推進事業) 16,565 ・バイオフロンティア産業支援補助金 2,541 ・一般社団法人鳥取県発明協会補助金 500 ・知的所有権センター運営費補助金 8,093 ・中小企業外国出願支援事業補助金 720 ・月面産業ビジョン協議会加入金 100 ・シーズ発掘型新規事業創出プロジェクト補助金 15,000 ・伝統工芸継承人材育成補助金 6,890 ・ふるさと産業支援事業補助金(後継者育成) 360 ・ふるさと産業支援事業補助金(新商品開発・販路開拓) 2,761 ・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 10,215 ・地域資源活用・農商工連携促進事業補助金 2,500 	
貸付金	・公益財団法人鳥取県産業振興機構施設管理支援貸付金	243,801
繰出金	・中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,316
5目 産業技術センター費		
報 酬	・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会委員	5人
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金 807,860 ・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費等補助金 46,979 	
13款 諸支出金		
1項 公営企業支出金		
1目 鳥取県営工業用水道事業会計支出金		
投資及び出資金	・鳥取地区工業用水道事業出資金	124,228

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源					
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円		
令和8年度 産業未来共創補助	立地戦略 課・企業支 援課	補助金総額 370,000千円を限 度として、令和8 年度に交付決定 した額から令和8 年度に交付した 額を差し引いた 額			令和9年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ					限度額に 同じ	
令和8年度 産業未来共創研究開発 補助	立地戦略 課・産業未 来創造課	補助金総額 60,000千円を限 度として、令和8 年度に交付決定 した額から令和8 年度に交付した 額を差し引いた 額			令和9年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ					限度額に 同じ	
令和8年度 産業未来共創活動費	立地戦略課	1,308			令和9年度から 令和10年度まで	1,308					1,308	
令和8年度 社会・地域課題解決に 資する共創型企業誘致 推進事業補助	立地戦略課	補助金総額 15,600千円を限 度として、令和8 年度に交付決定 した額から令和8 年度に交付した 額を差し引いた 額			令和9年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ					限度額に 同じ	
令和8年度 とっとりバイオフロンティア 管理運営事業	産業未来創 造課	6,252			令和9年度から 令和10年度まで	6,252					6,252	バイオフロンティアの 指定管理料
令和8年度 創業・医療産業のゆり かご形成事業(利子補 給・施設利用料補助)	産業未来創 造課	5,059			令和9年度から 令和13年度まで	5,059					5,059	
令和8年度 とっとりクリエイターズ聖 地化プロジェクト	産業未来創 造課	委託料総額 19,080千円を限 度として、令和8 年度に契約した 額から令和8年 度に支出した額 を差し引いた額			令和9年度	限度額に同 じ					限度額に 同じ	
令和8年度 鳥取県版スタートアップ 創出事業補助	産業未来創 造課	補助金総額 18,000千円を限 度として、令和8 年度に交付決定 した額から令和8 年度に交付した 額を差し引いた 額			令和9年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ					限度額に 同じ	
令和8年度 産業DX推進事業補助	産業未来創 造課	補助金総額 25,000千円を限 度として、令和8 年度に交付決定 した額から令和8 年度に交付した 額を差し引いた 額			令和9年度から 令和10年度まで	限度額に同 じ					限度額に 同じ	
令和8年度 産学官連携によるイノ ベーション促進事業	産業未来創 造課	15,000			令和9年度	15,000					15,000	
令和8年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損 失補償	企業支援課	鳥取県信用保証 協会が金融機関 に対して行う代位 弁済額から日本 政策金融公庫の 保険金補填額及 び全国信用保証 協会連合会の損 失補償額を控除 した額の2分の1 を限度とする額			令和8年度から、金 銭消費貸借に係る 契約書に定めると ころにより償還が完 了する日が属する 年度の翌年度ま で。ただし、条件変 更措置を受けて貸 付期間を延長した 場合は、その延長 した後の償還が完 了する日が属する 年度の翌年度まで	限度額に同 じ					限度額に 同じ	

事 項	課名	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源 千円		
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
令和8年度 海外新市場におけるビ ジネスネットワーク構 築・需要獲得推進事業 補助	通商物流課	補助金総額5,000 千円を限度とし て、令和8年度に 交付決定した額 から令和8年度 に交付した額を 差し引いた額			令和9年度	限度額に同 じ					限度額に 同じ	
令和8年度 産学官連携による次世 代人材育成事業	産業人材課	22,592			令和9年度から 令和12年度まで	22,592					22,592	鳥取短期大学に おける観光人材 育成のための寄 付講座
令和8年度 職業訓練事業費	産業人材課	58,589			令和9年度から 令和10年度まで	58,589	57,962				627	訓練実施経費
令和8年度 食の安全・安心プロジェ クト推進事業補助	販路拡大・ 輸出促進課	補助金総額 16,500千円を限 度として、令和8 年度に交付決定 した額から令和8 年度に交付した 額を差し引いた 額			令和9年度から 令和11年度まで	限度額に同 じ					限度額に 同じ	

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金	地方債	その他			
千円			千円		千円		千円	千円	千円	千円		
平成21年度 平成19年度 チャレンジ応援資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額を控除した額 の3分の1を限度と する額	平成21年度から 令和7年度	0	令和8年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した後の償還が 完了する日が属する年度 の翌年度まで	1,110					1,110	
平成21年度 チャレンジ応援資金に 関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額を控除した額 の2分の1を限度と する額	平成21年度から 令和7年度まで	0	令和8年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	2,407					2,407	
平成21年度 経営活力再生緊急資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成21年度から 令和7年度まで	39,387	令和8年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	6,118					6,118	
平成22年度 経営活力再生緊急資金 に関する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成22年度から 令和7年度まで	10,909	令和8年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	1,587					1,587	
平成23年度 経営活力強化資金に関 する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成23年度から 令和7年度まで	12,708	令和8年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	1,904					1,904	
平成24年度 再生支援資金に関する 損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和7年度まで	0	令和8年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	1,375					1,375	
平成24年度 経営活力強化資金に関 する損失補償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和7年度まで	4,633	令和8年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	921					921	
平成24年度 経営再生円滑化借換特 別資金に関する損失補 償	企業支援 課	鳥取県信用保証協 会が金融機関に対 して行う代位弁済 額から日本政策金 融公庫の保険金補 填額及び全国信用 保証協会連合会の 損失補償額を控除 した額の2分の1を 限度とする額	平成24年度から 令和7年度まで	20,706	令和8年度から、金銭消 費貸借に係る契約書に定 めるところにより償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで。ただし、条件 変更措置を受けて貸付期 間を延長した場合は、そ の延長した後の償還が完 了する日が属する年度の 翌年度まで	7,067					7,067	

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成25年度 経営活力強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成25年度から 令和7年度まで	14,377	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	813				813	
平成25年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成25年度から 令和7年度まで	30,559	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	35,811				35,811	
平成26年度 経営活力強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成26年度から 令和7年度まで	10,461	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	250				250	
平成26年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成26年度から 令和7年度まで	30,351	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	26,179				26,179	
平成26年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	1,066,320	平成27年度から 令和7年度まで	520,847	令和8年度から 令和16年度まで	545,473				545,473	
平成26年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	69,194	平成27年度から 令和7年度まで	28,198	令和8年度から 令和16年度まで	8,284				8,284	
平成27年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	203,585	平成28年度から 令和7年度まで	87,074	令和8年度から 令和16年度まで	102,130				102,130	
平成27年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	20,040	平成28年度から 令和7年度まで	5,263	令和8年度から 令和16年度まで	1,588				1,588	
平成27年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	287,300	平成28年度から 令和7年度まで	148,963	令和8年度から 令和16年度まで	97,206				97,206	
平成27年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成27年度から 令和7年度まで	4,164	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	8,132				8,132	
平成27年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額	平成27年度から 令和7年度まで	35,709	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	25,714				25,714	

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
平成28年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	53,061	平成29年度から 令和7年度まで	23,922	令和8年度から 令和18年度まで	29,139					29,139	
平成28年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	66,615	平成30年度から 令和7年度まで	23,160	令和8年度から 令和26年度まで	32,401					32,401	
平成28年度 経営体質強化資金に関する 損失補償	企業支援課		平成28年度から 令和7年度まで	6,391	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	1,489					1,489	
平成28年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課		平成28年度から 令和7年度まで	59,115	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	38,908					38,908	
平成29年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	10,511	平成30年度から 令和7年度まで	4,667	令和8年度から 令和18年度まで	2,379					2,379	
平成29年度 起業化促進に関する ファンドに係る損失補償	産業未来創造課	5,000,000	平成30年度から 令和7年度まで	0	令和8年度から 令和9年度まで	5,000,000					5,000,000	
平成29年度 再生支援資金に関する 損失補償	企業支援課		平成29年度から 令和7年度まで	0	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	368					368	
平成29年度 経営体質強化資金に関する 損失補償	企業支援課		平成29年度から 令和7年度まで	5,289	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	4,501					4,501	
平成29年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課		平成29年度から 令和7年度まで	11,336	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	24,304					24,304	
平成30年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	208,355	令和元年度から 令和7年度まで	132,041	令和8年度から 令和20年度まで	20,690					20,690	
平成30年度 新規工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	458	令和元年度から 令和7年度まで	186	令和8年度から 令和19年度まで	66					66	
平成30年度 起業化促進に関する ファンドに係る損失補償	産業未来創造課	3,100,000	令和元年度から 令和7年度まで	0	令和8年度から 令和11年度まで	3,100,000					3,100,000	

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							千 円	千 円	千 円			千 円
平成30年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課		平成30年度から 令和7年度まで	417			9,048				9,048	
平成30年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課		平成30年度から 令和7年度まで	28,077			83,351				83,351	
令和元年度 工業団地再整備事業補助	立地戦略課	212,635	令和2年度から 令和7年度まで	48,229			111,189				111,189	
令和元年度 工業団地整備支援事業補助	立地戦略課	1,124	令和2年度から 令和7年度まで	649			473				473	
令和元年度 経営体質強化資金に関する損失補償	企業支援課		令和元年度から 令和7年度まで	2,365			11,407				11,407	
令和元年度 経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	企業支援課		令和元年度から 令和7年度まで	39,871			105,287				105,287	
令和2年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	142,070	令和3年度から 令和7年度まで	18,682			98,607				98,607	
令和2年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	1,320	令和3年度から 令和7年度まで	197			961				961	
令和2年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に関する 損失補償	企業支援課		令和2年度から 令和7年度まで	7,967			26,095				26,095	
令和3年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	60,834	令和4年度から 令和7年度まで	7,176			27,539				27,539	
令和3年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損 失補償	企業支援課		令和4年度から 令和7年度まで	2,637			36,854				36,854	
令和4年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	3,048	令和5年度から 令和7年度まで	1,029			2,018				2,018	

事 項	課 名	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							千円	千円	千円			千円
令和4年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損失補償	企業支援課		令和5年度から 令和7年度まで	17,022		令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	72,831				72,831	
令和4年度 鳥取県立米子ハローワーク管理運営事業	鳥取県立米子ハローワーク	2,310	令和5年度から 令和7年度まで	629		令和8年度から 令和10年度まで	551	188			363	電話設備貸借契約(更新)
令和5年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	795,199	令和6年度から 令和7年度まで	176,075		令和8年度から 令和26年度まで	619,124				619,124	
令和5年度 とっとりバイオフロンティア管理運営事業	産業未来創造課	378,670	令和6年度から 令和7年度まで	84,998		令和8年度から 令和10年度まで	254,994				254,994	バイオフロンティアの指定管理料
令和5年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損失補償	企業支援課		令和6年度から 令和7年度まで	369		令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	83,077				83,077	
令和5年度 職業訓練事業費	産業人材課	83,755	令和6年度から 令和7年度まで	40,339		令和8年度から 令和9年度まで	3,819	1,909			1,910	訓練実施経費、訓練用機器賃借料等
令和6年度 産業未来共創補助	立地戦略課・企業支援課	補助金総額540,000千円を限度として、令和6年度に交付決定した額から令和6年度に交付した額を差し引いた額	令和7年度	200,000		令和8年度から 令和9年度まで	340,000				340,000	
令和6年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	62,227	令和7年度	3,674		令和8年度から 令和26年度まで	58,553				58,553	
令和6年度 社会・地域課題解決に資する共創型企業誘致推進事業補助	立地戦略課	補助金総額20,900千円を限度として、令和6年度に交付決定した額から令和6年度に交付した額を差し引いた金額	令和7年度	4,010		令和8年度から 令和9年度まで	826				826	
令和6年度 とっとりバイオフロンティア管理運営事業	産業未来創造課	17,292	令和7年度	4,323		令和8年度から 令和10年度まで	12,969				12,969	バイオフロンティアの指定管理料
令和6年度 鳥取県版スタートアップ創出事業補助	産業未来創造課	補助金総額20,000千円を限度として、令和6年度に交付決定した額から令和6年度に交付した額を差し引いた額	令和7年度	4,621		令和8年度から 令和9年度まで	15,379				15,379	
令和6年度 企業自立サポート事業 (制度金融費)に係る損失補償	企業支援課		令和7年度	1,747		令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	539,516				539,516	
令和6年度 若者サポートステーション運営事業	鳥取県立鳥取ハローワーク	675	令和7年度	198		令和8年度から 令和9年度まで	396				396	よなご若者サポートステーションの営業業務委託

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他			
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和6年度 食の安全・安心プロジェクト推進事業補助	販路拡大・輸出促進課	補助金総額16,500千円を限度として、令和6年度に交付決定した額から令和6年度に交付した額を差し引いた額	令和7年度	616	令和8年度から令和9年度まで	350					350	
令和7年度 産業未来共創補助	立地戦略課・企業支援課	補助金総額380,000千円を限度として、令和7年度に交付決定した額から令和7年度に交付した額を差し引いた額		0	令和8年度から令和10年度まで	380,000					380,000	
令和7年度 産業未来共創研究開発補助	立地戦略課・産業未来創造課	補助金総額100,000千円を限度として、令和7年度に交付決定した額から令和7年度に交付した額を差し引いた額		0	令和8年度から令和9年度まで	60,000					60,000	
令和7年度 工業団地整備支援事業	立地戦略課	69,401		0	令和8年度から令和26年度まで	69,401					69,401	
令和7年度 社会・地域課題解決に資する共創型企業誘致推進事業補助	立地戦略課	補助金総額15,600千円を限度として、令和7年度に交付決定した額から令和7年度に交付した額を差し引いた額		0	令和8年度から令和10年度まで	2,000					2,000	
令和7年度 創業・医療産業のゆりかご形成事業(利子補給・施設利用料補助)	産業未来創造課	5,059		0	令和8年度から令和12年度まで	5,059					5,059	
令和7年度 鳥取県版スタートアップ創出事業補助	産業未来創造課	補助金総額18,000千円を限度として、令和7年度に交付決定した額から令和7年度に交付した額を差し引いた額		0	令和8年度から令和10年度まで	18,000					18,000	
令和7年度 生成AI時代のDX！飛躍的生産性向上推進事業補助	産業未来創造課	補助金総額30,000千円を限度として、令和7年度に交付決定した額から令和7年度に交付した額を差し引いた額		0	令和8年度から令和9年度まで	30,000					30,000	
令和7年度 企業自立サポート事業(制度金融費)に係る損失補償	企業支援課	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額		0	令和8年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで	531,190					531,190	
令和7年度 職業訓練事業費	産業人材課	131,564		0	令和8年度から令和12年度まで	117,908	86,518				31,390	
令和7年度 食の安全・安心プロジェクト推進事業補助	販路拡大・輸出促進課	補助金総額16,500千円を限度として、令和7年度に交付決定した額から令和7年度に交付した額を差し引いた額		0	令和8年度から令和10年度まで	1,500					1,500	
令和7年度 鳥取県立鳥取ハローワーク管理運営事業	鳥取県立鳥取ハローワーク	3,456		0	令和8年度から令和10年度まで	3,456					3,456	機械警備委託及び清掃業務委託
令和7年度 若者サポートステーション運営事業	鳥取県立鳥取ハローワーク	2,385		0	令和8年度から令和10年度まで	2,385					2,385	建物賃貸借

議案第7号

令和8年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円	千円	千円		千円	
	1 一般会計繰入金		1,316	1,316	0			
		1 一般会計から繰入	1,316	1,316	0	1 一般会計から繰入	1,316	
2 繰越金			225	225	0			
	1 繰越金		225	225	0			
		1 繰越金	225	225	0	1 前年度繰越金	225	
3 諸収入			18,975	22,114	△ 3,139			
	1 貸付金元利収入		18,875	22,014	△ 3,139			
		1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	18,875	22,014	△ 3,139	1 中小企業近代化資金貸付金元利収入	18,875	
	2 雑入		100	100	0			
		1 雑入	100	100	0	1 雑入	100	
歳入合計			20,516	23,655	△ 3,139			

令和8年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算説明資料

1 款 中小企業近代化資金貸付事業費

1 項 中小企業近代化資金貸付事業費

1 目 中小企業高度化資金貸付事業費

2 目 貸付事業運営費

企業支援課（内線：7658）

3 目 諸費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	(債務負担行為) 190,000 20,516	23,655	(債務負担行為) 190,000 △3,139	(債務負担行為) 19,000 1,316	225	18,975	(債務負担行為) 171,000 0	
トータルコスト	32,361千円（前年度35,487千円）〔正職員：1.5人〕							

1 事業の目的、概要

独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して、中小企業が行う共同事業に対する高度化資金貸付を行う。また、既存貸付債権等の管理回収業務等を行う。

2 主な事業内容

目	本年度	前年度	比較	事業内容
中小企業高度化資金貸付事業費	—	—	—	事業協同組合が行う特別高圧電力受電設備更新事業に対し、長期低利融資を行う。 【債務負担行為】190,000千円（令和9年度）
貸付事業運営費	1,416	1,416	0	債権管理・回収等のための事務費
諸 費	19,100	22,239	△3,139	（1）中小企業高度化資金の（独）中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金 （2）小規模企業者等設備導入資金に係る国への償還金及び一般会計への繰出金 償還金（1）4,247＋（2）180 ＝4,427 繰出金（1）14,493＋（2）180 ＝14,673 合計 19,100

3 その他（改善点等）

中小企業高度化資金の貸付けにあたっては、金融機関による連帯保証をつけることで貸し倒れリスクを軽減する。

中小企業高度化資金及び近代化資金の延滞債権について、連帯保証人等への回収交渉、抵当物件処分の検討及び相続人調査を引き続き行っていく。

令和8年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款 項 目	1 款 中小企業近代化資金貸付事業費			商工労働部 合計	
		1 項 中小企業近代化資金貸付事業費				
			1 目 中小企業高度化 資金貸付事業費	2 目 貸付事業運営費	3 目 諸 費	
1	報 酬					
2	給 料					
3	職 員 手 当 等					
4	共 済 費					
5	災 害 補 償 費					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					
8	報 償 費					
9	旅 費	291	291		291	291
	費 用 弁 償					
	普 通 旅 費	291	291		291	291
	特 別 旅 費					
1 1	需 用 費	100	100		100	100
1 2	役 務 費	1,025	1,025		1,025	1,025
1 3	委 託 料					
2 1	貸 付 金					
2 2	補償、補填及び賠償金					
2 3	償還金、利子及び割引料	4,427	4,427		4,427	4,427
2 4	投 資 及 び 出 資 金					
2 5	積 立 金					
2 6	寄 附 金					
2 7	公 課 費					
2 8	繰 出 金	14,673	14,673		14,673	14,673
	計	20,516	20,516		1,416	19,100
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					
	地 方 債					
	そ の 他	19,200	19,200	100	19,100	19,200
	繰 入 金	1,316	1,316		1,316	1,316

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
1款	中小企業近代化資金貸付事業費	
	1項 中小企業近代化資金貸付事業費	
	3目 諸 費	
	償還金、利子及び割引料	・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金 ・国庫償還金
		4,427
	繰 出 金	・一般会計繰出金
		14,673

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業高度化 資金貸付金	330,639	329,510	0	0	329,510
合 計	330,639	329,510	0	0	329,510

件名	地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について						
提出理由	<p>1 提出理由</p> <p>地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第54条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p style="text-align: right;">(令和8年1月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">常 勤 職 員 の 区 分</th> <th style="text-align: center;">人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 常時勤務に服することを要する職員</td> <td style="text-align: center;">48人</td> </tr> <tr> <td>2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの</td> <td style="text-align: center;">0人</td> </tr> </tbody> </table>	常 勤 職 員 の 区 分	人 数	1 常時勤務に服することを要する職員	48人	2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	0人
常 勤 職 員 の 区 分	人 数						
1 常時勤務に服することを要する職員	48人						
2 常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるもの	0人						
概要	<p>【参考：関係法令（抄）】</p> <p>○地方独立行政法人法 （議会への報告等）</p> <p>第五十四条 特定地方独立行政法人は、政令で定めるところにより、毎事業年度、常時勤務に服することを要する職員（地方公務員法第二十八条第二項又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者、法律又は条例の規定により職務に専念する義務を免除された者その他の常時勤務に服することを要しない職員で政令で定めるものを含む。次項において「常勤職員」という。）の数を設立団体の長に報告しなければならない。</p> <p>2 設立団体の長は、毎年、議会に対し、特定地方独立行政法人の常勤職員の数を報告しなければならない。</p> <p>○地方独立行政法人法施行令 （常勤職員の範囲）</p> <p>第十五条 法第五十四条第一項に規定する常時勤務に服することを要しない職員で政令に定めるものは、次に掲げる者とする。</p> <p>一 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条第二項又は第二十九条の規定による休職又は停職の処分を受けた者</p> <p>二 地方公務員法第二十六条の五第一項に規定する自己啓発等休業をしている者</p> <p>三 地方公務員法第二十六条の六第一項に規定する配偶者同行休業をしている者</p> <p>四 地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和二十七年法律第二百八十九号）第六条第五項の規定により休職者とされた者</p> <p>五 外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律（昭和六十二年法律第七十八号）第二条第一項の規定により派遣された者</p> <p>六 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第十号）第二条第一項の規定により育児休業をしている者又は同法第十一条第一項に規定する育児短時間勤務職員（同法第十七条の規定による勤務をしている者を含む。）</p>						

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	商工労働部雇用人材局鳥取県立倉吉ハローワーク	物品 保守	統合脅威管理装置	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	485,760	令和8年1月7日 ～令和12年3月18日	鳥取県商工労働部雇用人材局鳥取県立倉吉ハローワーク